

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書  
電子デバイス情報の海外提供サービスに関する調査

平成6年3月

財団法人 データベース振興センター

委託先 電子デバイス情報サービス株式会社

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

## 序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点からも必要である。しかしながら現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは1/3にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国データベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自動車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

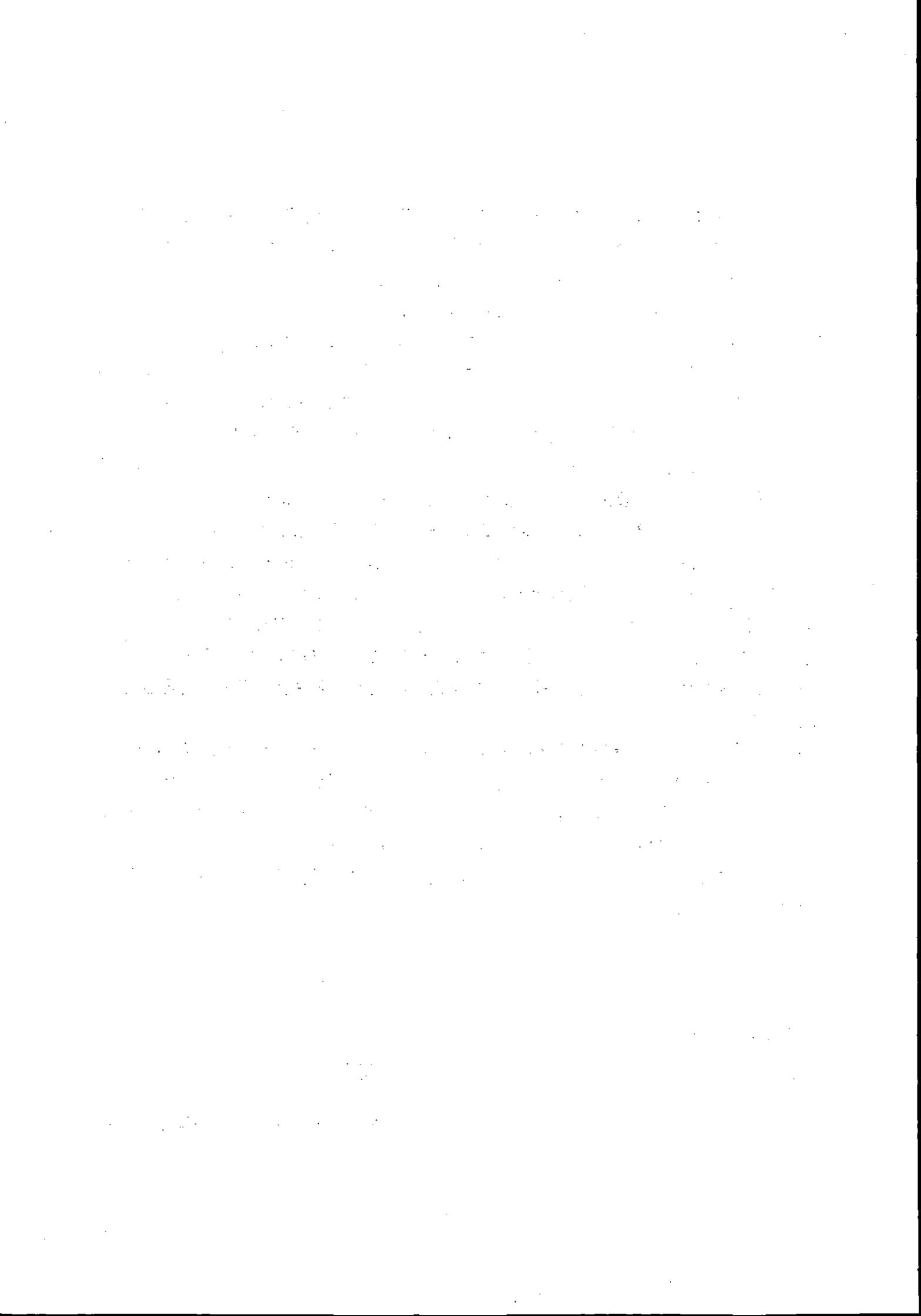
本事業の推進に当たって、当財団に学識経験者の方々に構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会(委員長 山梨学院大学教授 蓼沼良一氏)を設置している。

この「電子デバイス情報の海外提供サービスに関する調査」は平成5年度のデータベースの構築促進および技術開発促進事業として、当財団が電子デバイス情報サービス(株)に対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成5年度のデータベースの構築促進および技術開発促進で実施した課題は次表のとおりである。

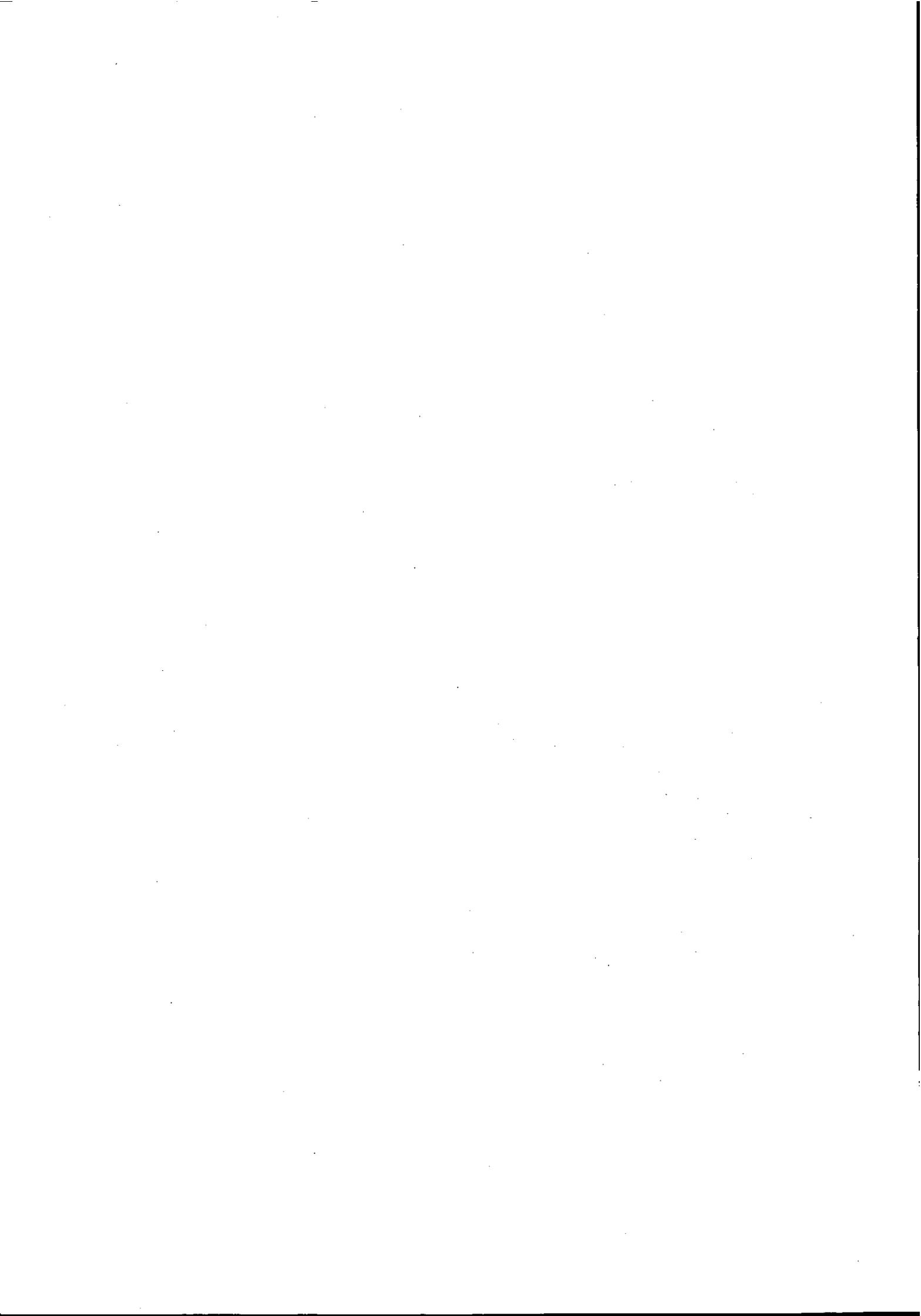
平成6年3月

財団法人 データベース振興センター



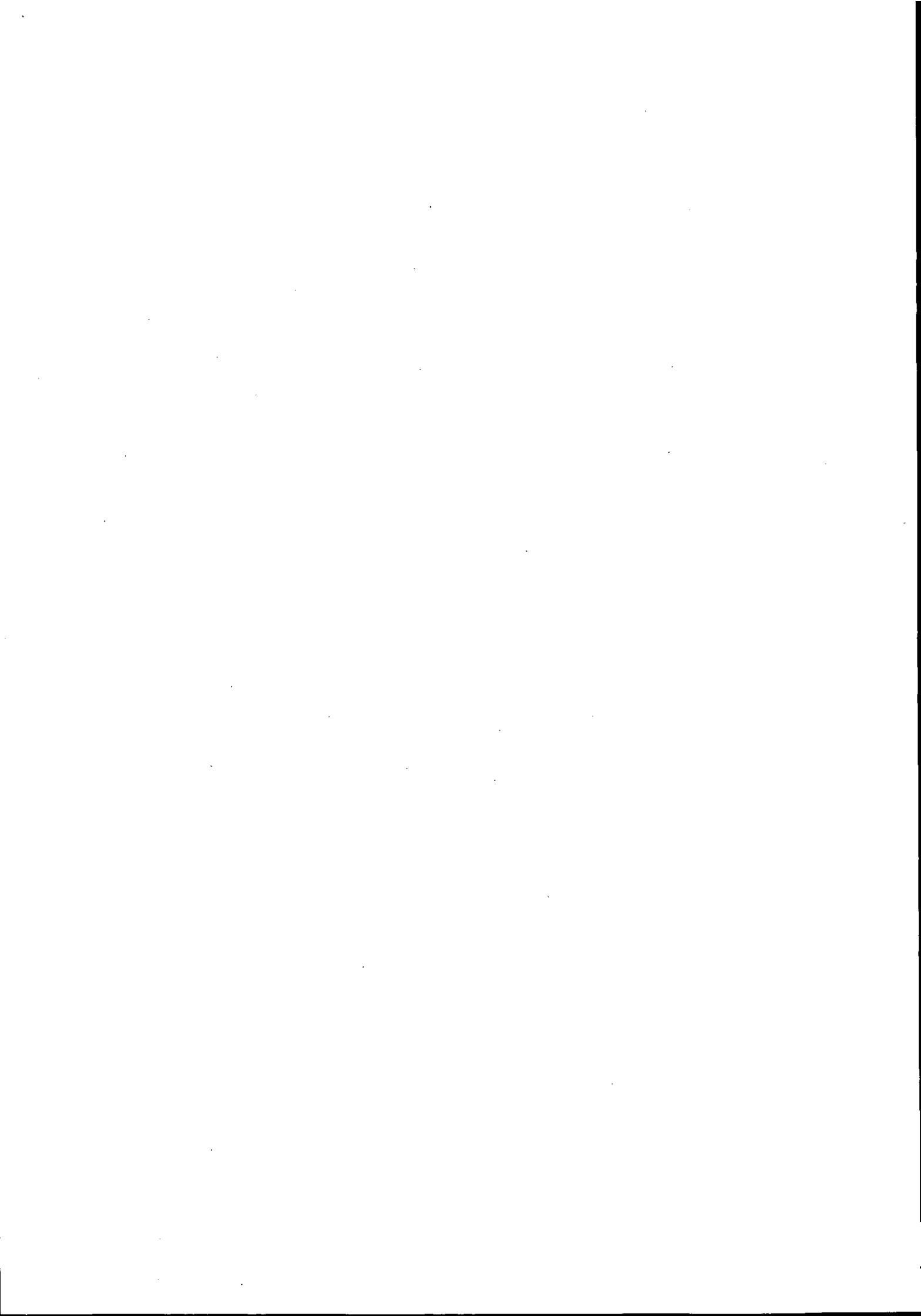
平成5年度 データベース構築・技術開発促進委託課題一覧

分野	課題名	委託先
社会	1. CD-ROMによるテレビ視聴率データベースの構築 2. 輸入畜肉貨物の規格・重量等の検証用データベースの構築 3. 知的資源データベースの調査研究 4. ビジネス雑誌記事データベースの共同構築とその利用に関する調査研究 5. 新しい電子情報サービスに関する調査研究 6. 研修用教材データベースのプロトタイプ作成 7. マイクロマシン技術情報データベースの構築調査	(株)ビデオ・リサーチ 五十嵐冷蔵(株)  (株)ジャパンコミュニケーションズ インスティテュート 経済文献研究会  (株)日本経済新聞社/(株)日経データ社 (財)大阪科学技術センター (財)マイクロマシンセンター
中小企業振興 地域活性化	8. 異分野研究のための知的オリエンテーション・データベースシステムの構築 9. 関西広域データベースセンター設立のための調査研究 10. 地域活性化のための産・学交流支援データベースのプロトタイプ作成 11. 中小企業技術情報データベースの構築 12. 地域情報の対象にした分散協調型データベースシステムの開発	(株)けいはんな  関西データベース協議会  東北インテリジェント・コスモス 学術機構 (株)オーネット (株)エマーズ
海外	13. 電子デバイス情報の海外提供サービスに関する調査 14. 英日キーワード変換機能をもつデータベース検索システムの開発 15. CD-ROMによる5ヵ国対訳特許用語辞典及び関連諸制度一覧の構築	電子デバイス情報サービス(株) カテナ(株)  丸善(株)
技術	16. 人体形状画像データ合成のための技術開発 17. OCRを利用したキーワード自動抽出に関する調査研究 18. 既存画像データのフォーマット変換システムのプロトタイプ作成 19. 安全研究における多重シソーラス・システム構築のための基本安全用語データベースの開発 20. データベース検索サポートシステムのプロトタイプ作成 21. グループワーク支援のための分散型トランザクション管理方式の調査研究	(社)人間生活工学研究センター (株)エレクトロニック・ライブラリー  (株)ジー・サーチ  (株)紀伊国屋書店  セントラル開発(株)情報図書館 RUKIT (株)新世代システムセンター



平成5年度 電子デバイス情報の海外提供サービスに関する調査委員会名簿

委員長	志村 幸雄	株式会社工業調査会	代表取締役社長
委員	志方 洋一	日本電気株式会社	半導体応用技術本部 技術情報支援部長
	池添 峰光	株式会社日立製作所	半導体事業部応用技術 本部主任技師
	阿部 賢治	日本モトローラ株式会社	半導体事業部営業本部 課長
	ヤシнта ヒン	ジャパン・インサイト 株式会社	在日代表
事務局	大橋 旦	電子デバイス 情報サービス株式会社	企画部長
	町田 邦雄	株式会社 NTTデータ経営研究所	シニア・コンサルタント
	上村 利恵	株式会社 NTTデータ経営研究所	コンサルタント



## 目 次

第1章	はじめに	
1.1	調査目的	1
1.2	調査の方法	2
1.3	本報告書の構成	2
第2章	アジア地域のエレクトロニクス産業	
2.1	東南アジアを中心とした	
	アジア地域のエレクトロニクス産業の動向	3
①	韓国	7
②	台湾	9
③	中国	10
④	香港	11
⑤	シンガポール	13
⑥	タイ	15
⑦	マレーシア	15
⑧	フィリピン	15
⑨	インドネシア	15
2.2	アジア地域における企業動向	
(1)	日系企業	
①	日系企業のアジア進出	20
②	日系企業の現状	27
(a)	韓国	28
(b)	台湾	29
(c)	中国	30
(d)	香港	31
(e)	シンガポール	32
(f)	タイ	33
(g)	マレーシア	33
(h)	フィリピン	33
(i)	インドネシア	33
(2)	現地企業	
①	韓国	35
②	台湾	38

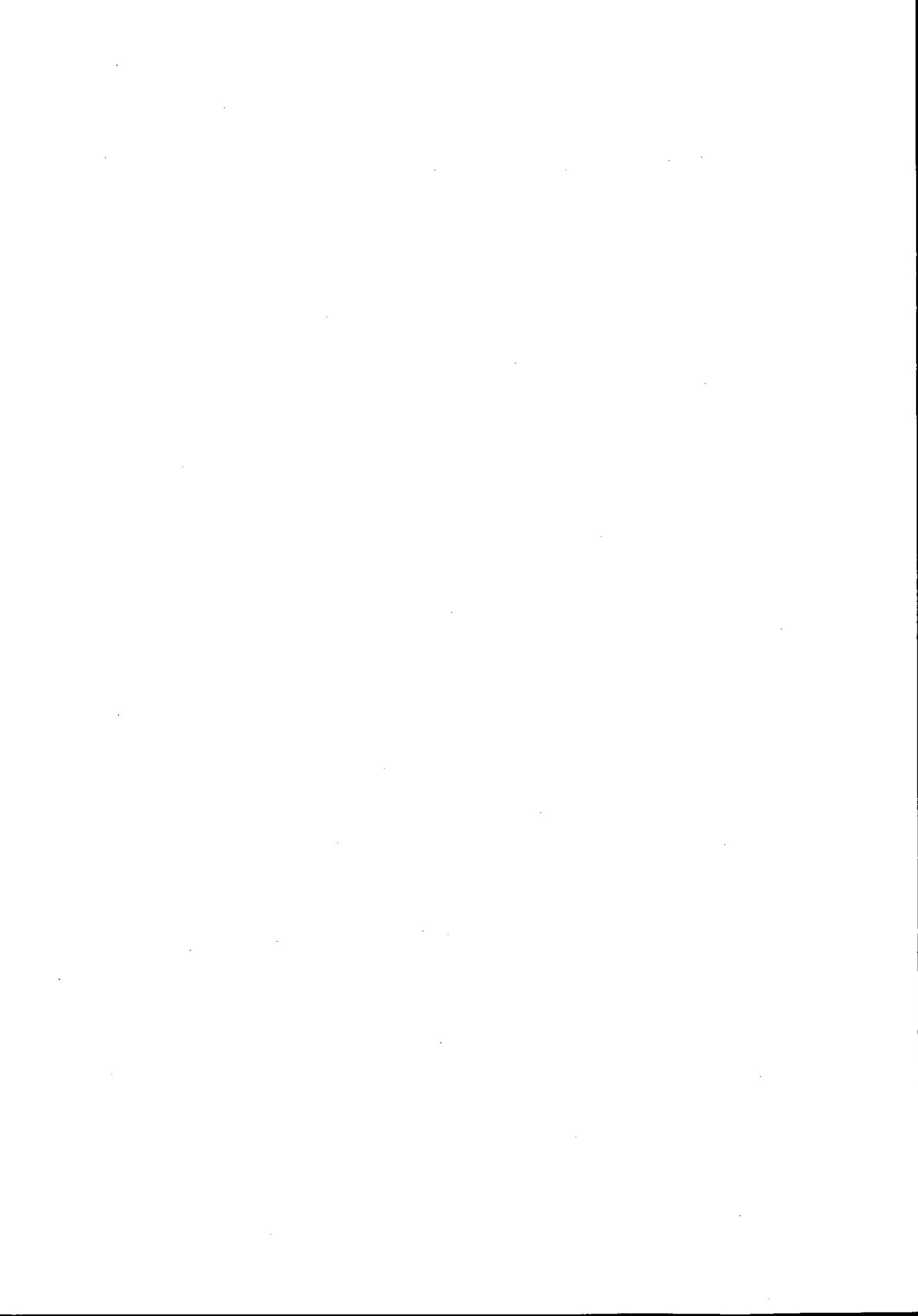
③ 香港 .....	40
④ シンガポール .....	40
(3) 欧米企業 .....	41
第3章 アンケートによる電子デバイス情報ニーズ分析	
3.1 アンケート調査の目的および対象範囲 .....	43
3.2 アンケート調査の実施方法 .....	44
3.3 アンケート調査実施結果	
(1) 海外進出企業の状況 .....	45
(2) 海外進出企業の半導体情報入手について .....	52
(3) 海外版電子デバイスデータベースサービスが 提供された場合 .....	56
(4) ELISNETの提供するサービスへの要望、改善点 …アンケート及び電話ヒアリングより .....	62
(5) アンケート調査結果のまとめ .....	63
第4章 電子デバイス情報データベースの海外提供サービスの事業展開	
4.1 電子デバイス情報に対するデータベースサービスのユーザニーズ	
(1) 電子デバイス情報の データベースサービスのユーザポテンシャル .....	65
(2) 電子デバイス情報のデータベースサービスの 提供地域のニーズ .....	65
(3) 電子デバイス情報に対するユーザニーズの将来動向 .....	65
4.2 電子デバイス情報のデータベースサービスの内容 .....	66
4.3 電子デバイス情報のデータベースサービスの事業展開 .....	67
(1) データベースサービス事業展開の第1段階 .....	68
(2) データベースサービス事業展開の第2段階 .....	69
(3) データベースサービス事業展開の第3段階 .....	69
4.4 まとめ .....	69
参考文献一覧 .....	70
付属資料	
<ELISNETの海外デモンストレーション> .....	71
<デモンストレーションからの考慮すべき点> .....	72
イギリスのAdvanced Searcher 誌に掲載されたELISNETの記事 .....	73

電子デバイス情報の海外提供サービスに関する アンケート調査(商社対象) .....	75
電子デバイス情報の海外提供サービスに関する アンケート調査(メーカー対象) .....	80

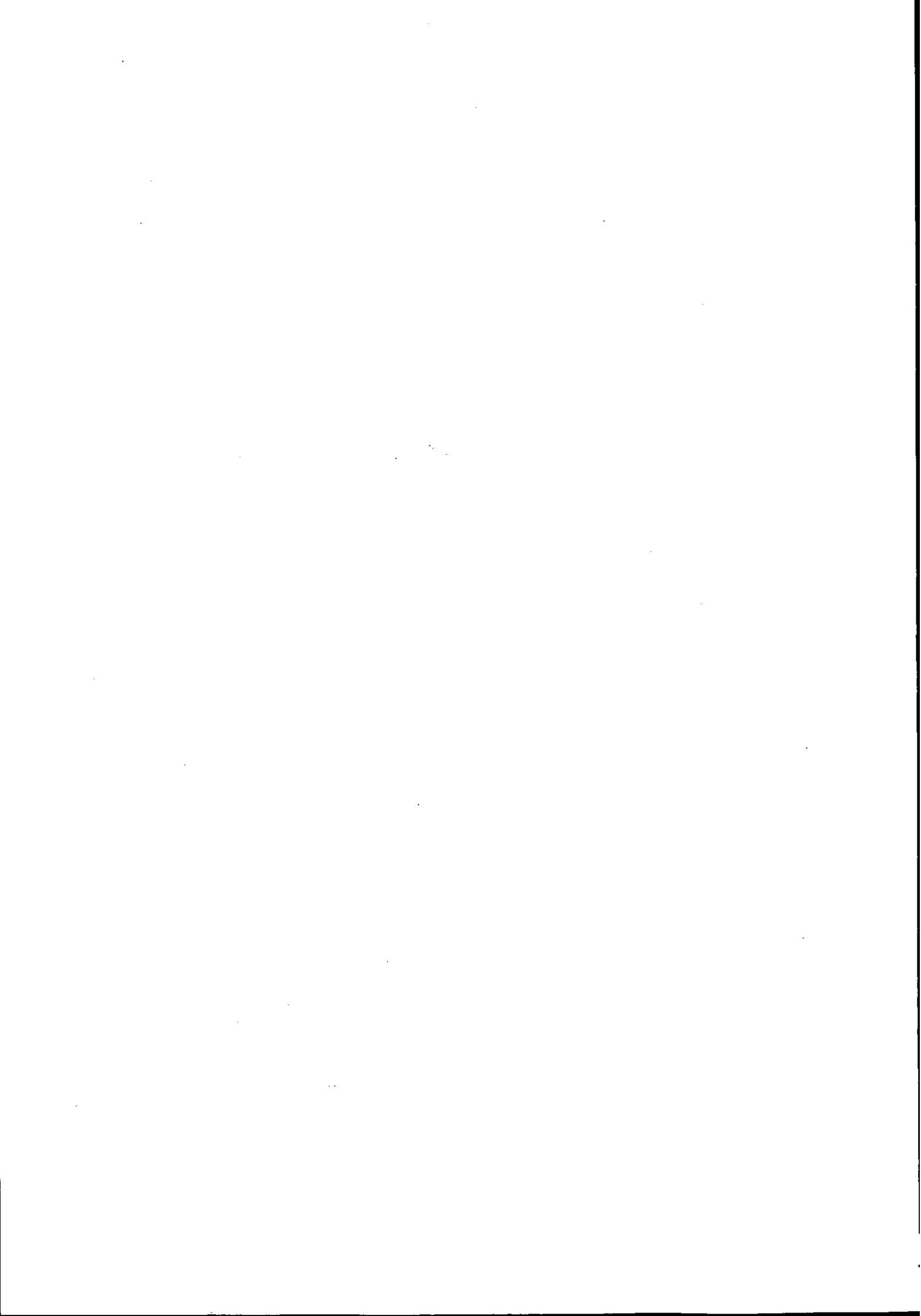
電子デバイス情報の海外提供サービスに関するアンケート調査回答

(条件つきで、海外での電子デバイス情報のデータベースを利用したいという企業・事業部に限定)

<商社対象> .....	86
<メーカー対象> .....	90



# 1. はじめに



## 1.1 調査目的

現在、電子デバイス情報サービス株式会社は日本国内においてエレクトロニクス関連企業向けに半導体を中心とした電子デバイス情報のデータベースサービス「ELISNET」の提供を行っている。このデータベースサービスは電子デバイス分野では日本唯一中立的な立場であり、このデータベースに情報を提供している半導体メーカーは国内メーカーが20社、外国メーカーが42社と大手半導体メーカーを中心に主要な半導体メーカーを網羅している。また登録データ件数は約5,000件で、現在約1,000を超える会員をもっている。

さて、電子デバイス情報のデータベースサービスのユーザーとなっている日本のエレクトロニクスメーカーは、これまで海外市場への対応や円高に対するコスト競争力の強化から海外進出を行ってきたが、最近の急激な円高によりさらなる海外進出拠点での製造機能の強化や部品調達基地の設置を始めとした購買/調達機能の強化をせざるを得ないのが現状である。また一部の海外進出拠点では、これまでの販売や製造の機能だけでなく、開発/設計などの機能を取り込んでおり、真の意味でのグローバル化を実現している。日系エレクトロニクスメーカーはアジア、北アメリカ、ヨーロッパを中心に進出しているが、特にアジアNIES、ASEAN、中国などのアジア地域において積極的に活動を行っており、海外進出拠点数も他の地域に比較して多い。

このように、日本のエレクトロニクスメーカーは、自動車関連企業と並んで積極的に海外展開を推し進めているが、電子デバイス情報サービス(株)が日本において提供している電子デバイス情報についても、海外進出拠点においてニーズがあるものと考えられる。エレクトロニクスメーカーに対して半導体情報を提供することが電子デバイス情報サービス(株)の使命であるが、ユーザーである日本のエレクトロニクスメーカーの活動地域がグローバル化している中で、海外進出拠点に対する電子デバイス情報の提供についても検討することが当然必要とされる。

このような問題認識に基づいて、本調査では日系エレクトロニクスメーカーが多く進出しているアジア地域における電子デバイス情報のデータベースサービスのニーズ及びその事業可能性について調べることを目的にしている。

## 1.2 調査の方法

今回の調査では、アジア地域における日系エレクトロニクスメーカーの海外拠点における電子デバイス情報のデータベースサービスのニーズ及びその事業性について調査するのが目的であるが、そのためには最初にアジア地域のエレクトロニクス産業の動向や日本のエレクトロニクスメーカーのアジア地域への進出状況を調べるのが重要であり、これについては文献を中心に情報収集し、分析を行った。

電子デバイス情報のデータベースサービスのユーザーとして日系エレクトロニクスメーカーを考えているが、アジア地域の現地企業やアジア地域に進出してきている欧米企業についても電子デバイス情報のニーズとなる可能性が考えられるために、これに関連した情報についても文献を中心に収集した。

今回の調査の中心となっているユーザーへのアンケート調査については、調査票を作成する前に情報提供者である大手半導体メーカーと海外での電子デバイス情報のデータベースサービスのユーザーとなることが想定される大手家電メーカー2社について事前にヒアリングを行い、調査票の設計の参考にした。調査票は、アジア地域に進出している民生用電子機器メーカー、産業用電子機器メーカー、半導体メーカー、電子部品メーカー、半導体商社に対して送付した。

回収した調査票について内容の確認を行なうために、必要に応じて回答企業に対して電話ヒアリングを実施した。

## 1.3 本報告書の構成

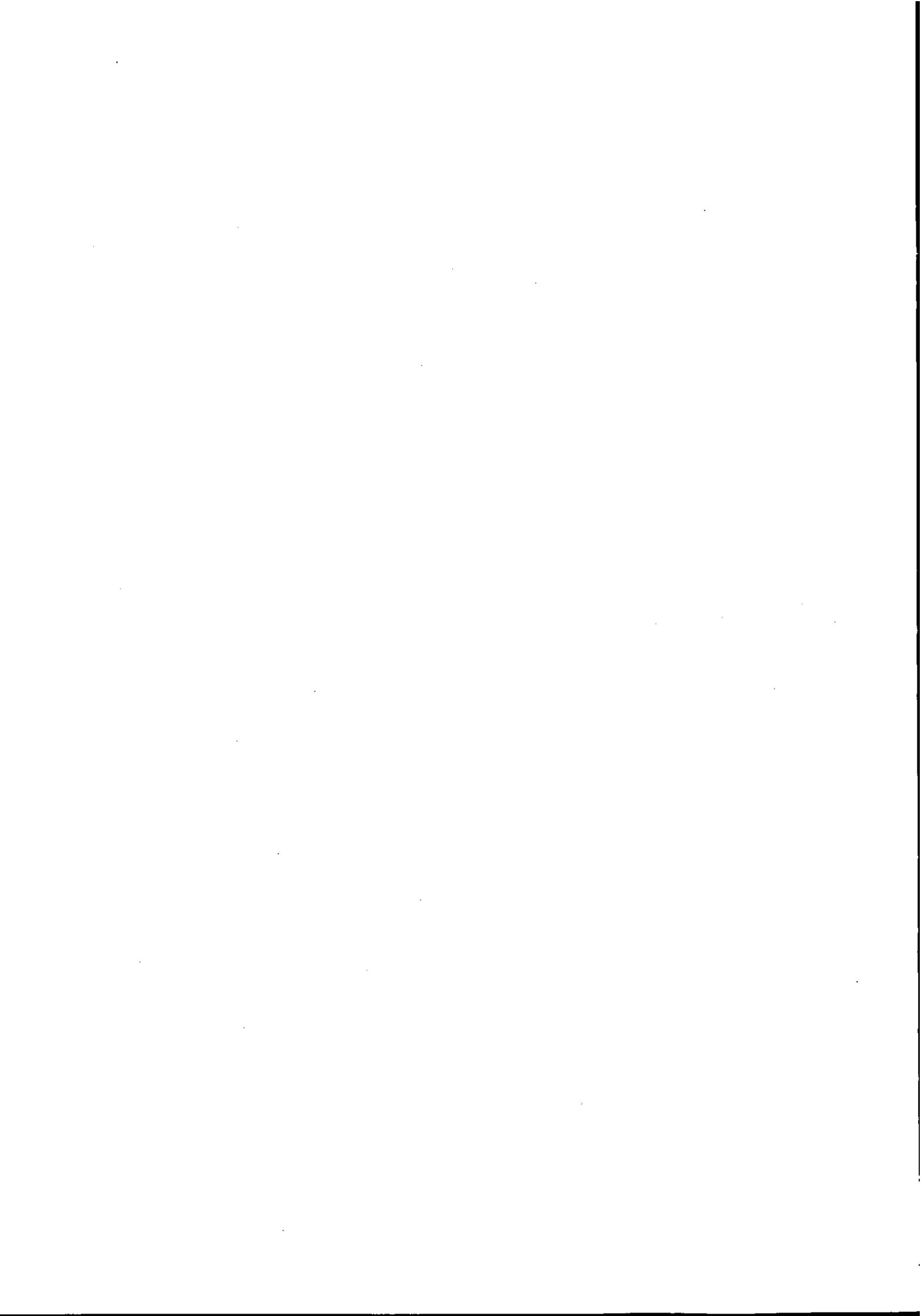
本報告書の全体の構成としては、アジア地域のエレクトロニクス産業を分析し、それを踏まえた上でアンケート調査を分析して、電子デバイス情報のデータベースサービスの事業性について検討している。

第2章では、アジア地域のエレクトロニクス産業の動向について述べた後、この地域へ進出している日系エレクトロニクスメーカーと現地企業の動向について述べている。

第3章では、アンケート調査の結果について分析しており、電子デバイス情報のデータベースサービスのユーザーニーズなどについて述べている。

第4章では、2章のアジア地域でのエレクトロニクス産業の動向と3章のアンケート調査結果を踏まえて、この電子デバイス情報のデータベースサービス事業の事業性について分析し、今後の事業展開について提言している。

## 2. アジア地域のエレクトロニクス産業



## 2.1 東南アジアを中心としたアジア地域のエレクトロニクス産業の動向

東南アジアのほとんどの国々は第2次大戦終了まで植民地支配であったため、自国でとれる工業原料や食糧を輸出し、工業製品を輸入するパターンをとってきた。しかし、第2次大戦終了後、植民地からの独立で経済的な自立が求められたため、工業化政策を取らざるを得なくなった。

工業化政策を推進するために、輸入する工業製品に高い関税をかけ、国内工業を保護育成する政策をとっていたが、国内市場が小さいうえ、国内企業の生産技術の貧弱さから、この工業化政策は先が見えてきた。

そのために、現在のアジアNIES諸国は外国企業の誘致を行い、輸入材料・部品を自国の労働者によって加工する輸出型加工産業に政策を変更した。この政策で最初に成功したのは香港であった。その後シンガポール、台湾、韓国と続いていた。

このような背景のもとにアジアNIES諸国においても、欧米の企業はエレクトロニクス工業製品を中心に生産するようになった。これがアジアNIES諸国にエレクトロニクス産業が形成されるきっかけとなり、エレクトロニクス産業はNIES諸国の柱となる産業へと成長した。

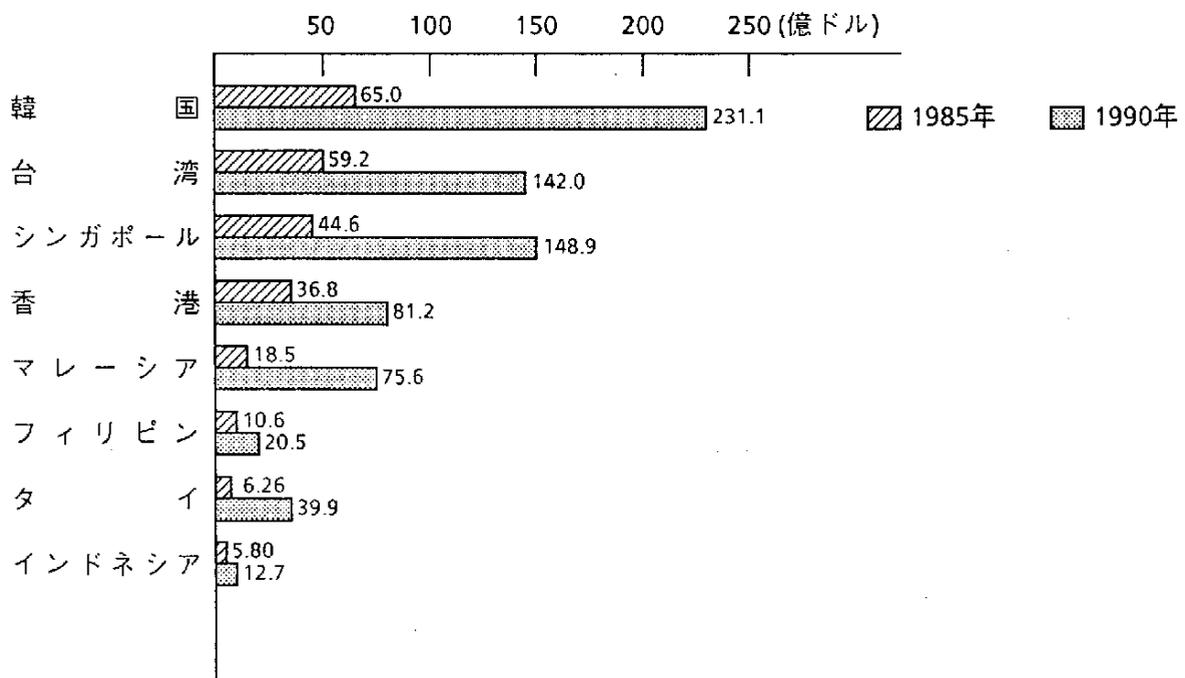


図2-1. アジアのエレクトロニクス生産の推移

(参考資料：エレクトロニクス 1993年8月号)

次に、アジア経済の発展過程を整理してみることにする。

1人あたりのGNP(国民総生産)を表で見ると、額の大きさから韓国・台湾・香港・シンガポールのNIES諸国とマレーシア・タイ・フィリピン・インドネシアのASEAN諸国、そして中国に分けることができる(シンガポールは、NIES諸国とASEAN諸国の両方に属する)。NIES諸国は早くから輸出指向の工業化を推進し、経済発達においてASEAN諸国との間に大きな水を分けた。しかし、ASEAN諸国もNIES諸国に習い輸出指向型工業化政策に切りかえた。NIES諸国は輸出促進による経済発展をもとに、自国の産業の育成に力を入れるようになり、先端技術団地の設置や空港の整備、そして人材や技術の育成へとかわってきている。

表2-1 アジア諸国の主要経済比較(1991年実績を中心として)

国名	面積	人口	人口増加率	GNP	1人当たり GNP	実質経済成長率
日本	37.8万Km <sup>2</sup>	12,361万人	0.35%	31,442億\$	25,437\$	3.5%
韓国	9.93万Km <sup>2</sup>	4,500万人	0.3%	2,828億\$	6,498\$	8.4%
台湾	3.6万Km <sup>2</sup>	2,030万人	1.0%	1,789億\$	8,815\$	7.3%
中国	956万Km <sup>2</sup>	11.42億人	1.1%	3,671億\$	321\$	7.0%
香港	1,073Km <sup>2</sup>	582万人	0.3%	709億\$	12,433\$	3.9%
シンガポール	626Km <sup>2</sup>	270万人	0.4%	353億\$	13,059\$	6.7%
タイ	51.4万Km <sup>2</sup>	56,10万人	1.2%	793億\$	1,408\$	7.5%
インドネシア	192万Km <sup>2</sup>	18,000万人	1.0%	940億\$	525\$	6.0%
マレーシア	33万Km <sup>2</sup>	1,700万人	0.5%	407億\$	2,274\$	8.8%
フィリピン	30万Km <sup>2</sup>	6,287万人	1.0%	455億\$	714\$	△1.0%

出典：1993年版アジアの電子工業

表2-2 アジア・太平洋諸国の経済成長率推移(予測含む)

国名	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
日本	4.9%	2.5%	4.5%	5.7%	4.9%	5.8%	3.5%	1.8%	3.1%
韓国	5.4%	12.3%	12.0%	12.1%	6.7%	9.3%	8.4%	7.3%	7.1%
台湾	5.1%	12.6%	11.9%	7.8%	7.3%	5.3%	7.3%	7.5%	7.7%
中国	13.0%	8.3%	10.6%	10.8%	3.9%	5.0%	7.0%	7.8%	7.5%
香港	△0.1%	11.9%	13.9%	7.4%	2.5%	2.6%	3.9%	5.8%	6.4%
シンガポール	△1.6%	1.8%	8.8%	11.0%	9.2%	8.3%	6.7%	6.1%	7.1%
タイ	3.2%	3.5%	7.1%	13.2%	12.0%	10.0%	7.5%	8.0%	8.1%
インドネシア	1.1%	3.2%	3.5%	5.0%	7.2%	7.1%	6.0%	6.7%	7.0%
マレーシア	△1.0%	1.2%	5.2%	8.1%	8.5%	9.5%	8.8%	8.5%	8.0%
フィリピン	△4.1%	2.0%	5.7%	6.7%	5.7%	3.1%	△1.0%	2.5%	4.5%

出典：1993年版アジアの電子工業

1985年、プラザ合意以降の急激な円高によるコスト競争力低下と通商摩擦の激化に対応するために、日本のエレクトロニクスメーカーはいち早く海外生産へとシフトしはじめた。なかでもアジア地域への進出はめざましく、アジア地域に進出した現地法人数は(社)日本電子機械工業会「'93年海外法人リスト」によると558法人で、海外法人数合計の60%を占めるようになっている。また、世界各国からアジア地域への投資も増えてきている状況にあり、投資市場としてアジア地域が注目されている。

また近年は、為替問題や賃金問題によるコスト競争力の低下や通商摩擦が原因となって、NIES諸国からASEAN諸国へ生産拠点がシフトしている。

韓国においては賃金上昇や労働争議等が障害となり、日系のエレクトロニクスメーカーなどは生産規模を縮小したりASEAN諸国へシフトしている。韓国の現地企業も低賃金、労働力の確保のためにASEAN諸国や中国に進出している。

台湾においても同じくコスト競争力を失った製品については、日系のエレクトロニクスメーカーや現地企業もASEAN諸国や中国への生産シフトを強いられる状況にある。

香港は中国に労働力の確保を求めており、シンセン経済特別区やシンセンから北へ100キロメートルの東莞地域に進出している。

中国は世界中から脚光を浴びている地域であり、経済特別区に指定されたシンセンへの海外からの進出はめざましいものがある。日系企業だけでなく、香港や台湾、韓国などのアジアNIES諸国の企業もこの地域にエレクトロニクス関連の投資を積極的に行っている。これは、世界中の多くのセット機器メーカーが、中国を生産拠点や潜在的な大規模市場として注目しているからである。

1993年に日本電子機械工業会部品運営委員会でまとめた世界の主要電子機器(5品目)の生産動向において、カラーテレビの生産は、アジア36%(日本、中国・香港を除く)、北米19%、日本11%、中国・香港19%とアジア地域だけで66%を生産すると見込んでいる。VTRもアジア地域(日本、中国を除く)が48%を占めると見られており、アジア地域は世界のエレクトロニクス産業の中心的な存在になることは、間違いなさであろう。

表2-3 主要電子機器の生産状況

単位：千台

品目	国	韓 国	台 湾	タ イ	マレーシア	シンガポール	香 港
	年						
CTV	'92	12,788	2,205	5,388	7,260	5,300	5,760
	'93	13,400	1,674	6,144	9,360	5,200	6,300
VTR	'92	9,439	803	4,200	5,580	2,160	70
	'93	10,500	816	3,000	7,680	2,300	600
ラジカセ	'92	10,357	1,200	36	10,044	6,700	28,140
	'93	9,000	800	36	10,824	4,800	65,000
ヘッドホン ステレオ	'92	2,121	5,000	1,200	8,520	3,800	20,280
	'93	1,900	4,000	660	9,540	3,600	30,000
コードレス 電話	'92	2,449	2,507	120	2,088	2,100	9,720
	'93	2,450	2,600	720	4,524	2,800	13,000
FDD	'92	614	20	10,380	8,160	1,600	0
	'93	2,000	0	15,360	15,840	60	0
HDD	'92	449	20	5,244	500	15,000	0
	'93	800	0	9,324	700	20,000	0
カラー モニタ	'92	7,815	9,540	60	1,020	350	0
	'93	10,000	10,500	540	1,980	310	600

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書

① 韓国

韓国は1968年に電子工業振興法を制定し、海外企業や合併会社の誘致奨励策をとった。このようにして工場が定着すると、機械、部品等の国産化率を上げていった。

政府はエレクトロニクス産業に集中投資を行い、発展途上国から中進国へ急速に仲間入りし、家電を輸出のリーディング産業とした。また、政府は、世界企業に勝つ競争原理として、企業のスケールメリットを重視し、財閥を育てていった。その中で、三星グループ、金星グループ、大宇グループ、現代グループが核となり、韓国のエレクトロニクス産業を成長させてきた。

韓国のエレクトロニクス産業は、80年代半ば頃から高成長を続け、89年の生産額が100億ドルとなり世界でも6位の電子立国になった。韓国は、日本のエレクトロニクスメーカーが成功を納めたTV、VTR、DRAMなどの製品の生産に積極的に技術導入を図って取り組んだ。また、自国の輸出製品に用いる部品、製造装置に輸入関税をかけない輸出奨励策をとったために、部品を日本から調達し、製品はアメリカへ輸出するというゆがんだ産業構造をもつことになった。

韓国の家電メーカーはコスト競争力の回復や通商摩擦の回避の手段として、海外生産を進めており、資金上昇によるASEAN諸国への生産シフトや92年国交正常化した中国への投資も積極的に行っている。また、インドネシアやベトナムへの投資も盛んに行っている。

表2-4 韓国電子産業の需給動向

(単位：生産・内需；億ウォン、輸出・輸入；百万ドル)

		1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	年平均増加率 (87~91年)
家庭用機器	生産	42,433	59,302	67,237	72,645	72,647	81,024	8.1%
	輸入	324	469	510	517	542	528	3.0%
産業用機器	生産	18,658	31,512	33,381	40,912	46,597	52,073	13.4%
	輸入	1,242	1,332	2,230	2,510	2,959	3,382	26.2%
電子部品	生産	45,519	57,408	71,153	82,471	91,112	109,556	17.5%
	輸入	2,840	4,075	5,424	5,843	6,188	7,119	15.0%
家庭用機器	内需	18,334	21,869	24,879	37,176	33,461	42,256	17.9%
	輸出	3,058	4,873	6,308	5,800	5,529	5,817	4.5%
産業用機器	内需	16,799	22,774	26,076	34,326	42,902	48,452	20.8%
	輸出	1,453	2,360	3,230	3,491	3,481	3,876	13.2%
電子部品	内需	46,303	58,913	65,659	72,890	76,843	91,268	11.6%
	輸出	2,751	3,898	6,176	7,270	8,204	9,614	25.3%

出典：韓国電子工業振興会

表2 - 5 韓国的一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92	'93(予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9
人口	万人	4,197	4,238	4,352	4,327	4,366	4,406
1人当りGNP	US\$	3,728	4,994	5,569	6,498	6,749	7,400
経済成長率	%	12.1	6.8	9.6	8.4	4.7	6.0~8.0
消費者物価指数	%	7.0	5.7	9.4	9.7	6.2	4.0~5.0
輸出	億US\$	593	624	650	718	766	830
輸入	億US\$	485	615	698	815	818	865
外資準備高	億US\$	110	152	148	137	171	170
失業率	%	2.6	2.6	2.9	2.3	2.5	2.5
為替レート	対US\$ (年平均)	—	671.35	707.70	733.30	780.69	765.00

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書 '90・'91東南アジア電子工業調査団報告書

## ② 台湾

台湾のエレクトロニクス産業は、70年代に台湾松下電器、大同(東芝)、声宝(シャープ)などの日本企業との合弁会社を中心に、家電を中核産業と位置づけ発展してきた。台湾ではここ数年、民生用電子機器等が減少傾向を示しているが、これは周辺国との賃金格差からASEAN等へ生産がシフトされているためである。シフト先としてはマレーシア、インドネシアである。

1992年に政府が自国の育成産業として、IBMパソコン互換機の重要部品を含む一貫生産を打ち出し、半導体産業を含むエレクトロニクス産業国家が誕生した。その結果、多数のIBMパソコン互換機メーカーが出現し、激しい競争の中で安価なパソコンの生産基地として世界的に注目される存在となってきた。

現在、欧米の市場がやや冷えきっている状況のなかで、今後は中国の市場を強化する時期にきており、中国での新市場開拓を行っていくであろう。

表2-6 台湾の一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92	'93(予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
人口	万人	1,990	2,010	2030	2,056	2,065	2,075
1人当りGNP	US\$	6,333	7,512	7,997	8,815	10,215	10,800
経済成長率	%	7.84	7.33	5.29	7.32	6.06	6.50
消費者物価指数	%	1.28	4.41	4.13	3.62	4.58	3.50
輸出	億US\$	605.85	662.01	672.14	761	814	881
輸入	億US\$	496.56	522.49	547.16	628	720	789
外資準備高	億US\$	738.97	732.24	724.41	824	823	820
失業率	%	1.69	1.56	1.67	1.51	1.51	1.49
為替ルート	対US\$ (年平均)		27.29	26.31	26.31	25.40	25.45

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書 '90・'91東南アジア電子工業調査団報告書

### ③ 中国

最近、世界から中国への投資が増加しており、1992年には総投資額が570億米ドルに達した。中国への投資が多くなってきた要因としては、労働力の安さだけでなく、中国市場への期待が大きくなってきたことがあげられる。

海外企業の進出先は、市場経済を導入する経済特別区が多く、その先駆けとなった地域がシンセンである。ここには現在エレクトロニクス企業が2000社あり、このうち外国関連企業は1000社に及ぶ。シンセンも香港と同様に開発が進み、通信機器や電子部品などハイテク指向の製品が生産されている。

日本からの進出企業は家電やOAなどのメーカーが先行しており、製品はテレビ受像機からVTRやカメラ一体型VTR等の高付加価値製品へと代わりつつある。これに対してコンピューター、パソコンなど情報機器の生産は時期尚早という声も出ている。その理由としては、部品の現地調達が難しいということである。やはり、中国へ進出した企業にとって一番頭の痛い問題である。進出した企業はまず、現地の部品産業を育成していくことから考えなくてはならない。

香港のエレクトロニクスメーカーの約80%は製品の一部を中国で生産していると考えられている。

台湾では政府のハイテク製品の新しい輸出規制が1994年1月から施行されるとあって、台湾のエレクトロニクスメーカーは海外に生産拠点を移す方向にあり、その多くが中国進出に積極的である。

韓国のエレクトロニクスメーカーは、最近5年間で賃金が3倍にもアップしたこともあり、低賃金と大市場ということを考えて中国へ投資を始めている。

アメリカのエレクトロニクスメーカーも中国を注目しており、中国のパソコン市場を狙ってディスク駆動装置の生産を開始したり、中国での部品調達のためのネットワークを構築しようとしている。

#### ④ 香港

植民地時代にヨーロッパとアジアとの間の貿易中継基地として発展したが、戦後早々と輸出加工基地に切りかえて、経済的な自立を行った。香港は、繊維、雑貨、小型民生品(時計、カメラ、電卓etc.)を手始めた。しかし、人口の少なかったこともあり、この産業の多くは労働集約型産業だったため、労働力が頭打ちになってしまった。そのため、1980年代に入り賃金の大幅に安い労働の豊富な隣接する中国広東省へ委託加工を依頼するという型がとられるようになってきた。エレクトロニクス産業は、OEM(相手先ブランド)で供給しており、下請生産が多い状況にある。このため、製品企画、開発、販売は海外の委託企業に任せていたが、最近は研究開発にも力を入れており、研究開発費も増加傾向にある。

また、香港のエレクトロニクス産業の輸出パターンが変わってきたことが図2-2を見るとわかる。米国に対する直接輸出は減少する傾向にあり、欧州とアジアに輸出先をシフトさせている。これは米国の景気後退の時期からみられる。

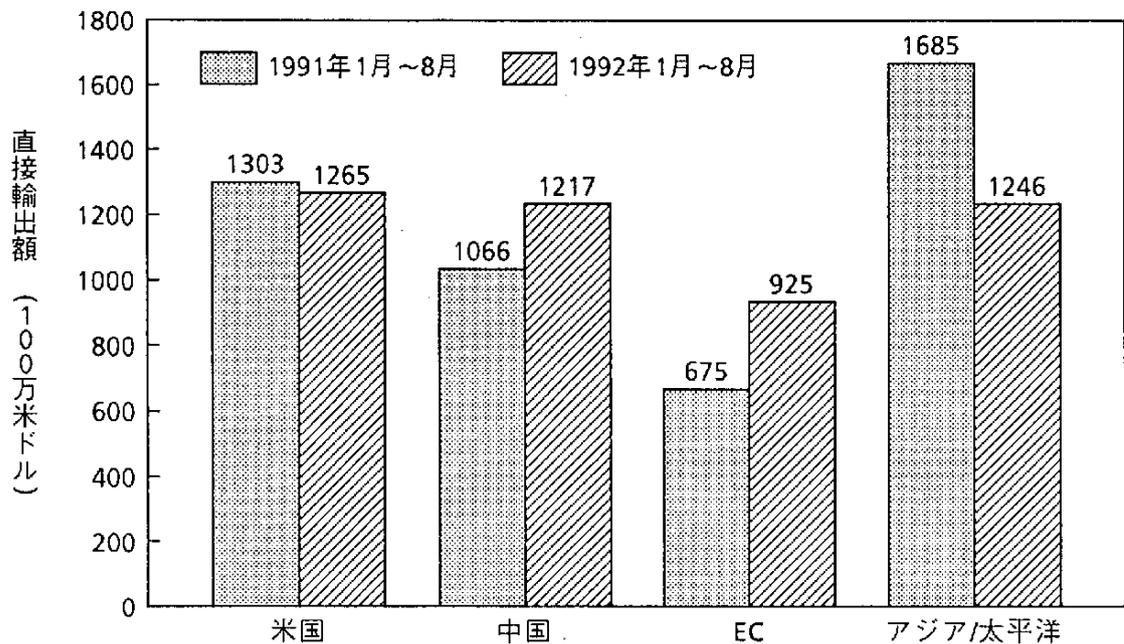


図2-2 米国から中国やEC(欧州共同体)へ輸出シフト

(出典：日経エレクトロニクス 1993-3-15)

表2-7 香港の一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92	'93(予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045
人口	万人	568	576	575	582	590	596
1人当りGNP	US\$	9,635	10,940	12,490	14,102	16,380	18,800
経済成長率	%	7.2	2.5	3.0	3.9	5.0	5.5
消費者物価指数	%	7.5	10.1	9.8	12.0	9.4	9.5
輸出	億US\$	632	732	820	982	1,195	1,453
輸入	億US\$	639	722	824	999	1,234	1,497
外資準備高	億US\$	N.A.	N.A.	N.A.	—	—	—
失業率	%	1.4	1.3	1.3	1.8	2.1	1.8
為替レート	対US\$ (年平均)	—	—	7.789	7.781	7,741	7,730

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書 '90東南アジア電子工業調査団報告書

## ⑤ シンガポール

香港と同様に植民地時代にヨーロッパ、アジアの貿易中継基地として発展してきたが早々に基点をかえて、カラーテレビ、半導体の組立て、海外企業の生産、輸出拠点、石油精製、造船修理を始めていった。

製造業の中心であるエレクトロニクス産業は、先進国企業の下請けという色合いから脱しようとして、資本・技術の集約的産業を目指そうとしていたが、有力な地場企業が少なく、それほど伸びなかった。そのため、ASEANに工場をもつ外国企業を誘致し、アジアセンターとして位置づけていった。

このように、シンガポールは生産拠点よりASEAN地域のセンターとして機能する方向にあり、OHQ (地域統括本部)、IPO (国際部品調達基地) や、R&D (研究開発) センターなどへの転換が進んでいる。

また、シンガポールは世界有数の貿易基地であり、インフラも整備されているためIPO (国際調達基地) としての機能は、ますます重要な位置を占めてきている。理由は短期間で必要な部品や資材が低コストで入手できるためであり、エレクトロニクスメーカーにとっては重要な拠点となっていることはたしかである。

しかし、労働人口が少なく、工場を展開するのに限界があるため、ジョホール・バル (マレーシア) とシンガポール島の対岸のバタム島 (インドネシア) の3点を結んで成長のトライアングルを提唱し、経済国の拡大を図っている。

シンガポールは、エレクトロニクス産業の高付加価値化を求めているが、半導体の前工程でさえも、マレーシアから水を運ぶということなので、適しているとは言えない。

そのような中、台湾や欧米系メーカーによってパソコンや周辺機器等が増産されている。シンガポールのHDDの生産は世界需要の半分を満たしており、パソコン市場の低価格化に寄与している。

表2-8 シンガポールの一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92	'93(予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	626	626	626	626	626	626
人口	万人	264.7	268.5	269.0	273	278	285
1人当りGNP	US\$	8,837.0	9,956.4	11,949.0	14,000	14,900	15,900
経済成長率	%	11.0	9.2	8.3	6.7	5.8	6.0~7.0
消費者物価指数	%	1.5	2.4	3.4	3.4	2.3	2.8
輸出	億US\$	395.0	446.7	525.3	600	632	650
輸入	億US\$	441.0	496.7	605.8	670	700	760
外資準備高	億US\$	166.0	170.6	267.7	320	400	410
失業率	%	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7
為替ルート	対US\$ (年平均)	—	1.9480	1.8069	1.7276	1.629	1.61

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書 '90・'91東南アジア電子工業調査団報告書

⑥ タイ

インフラ整備の遅れと不安定な政治により、海外からの投資が少し遅れていたが、今では日本、台湾、シンガポールからエレクトロニクス関連企業が進出している。

⑦ マレーシア

五大一次産品(すず、木材、パームオイル、天然ゴム、原油)でリードしてきたマレーシア経済は、1985年の原油を中心とした価格の下落で不況におちいった。その頃、マレーシアのエレクトロニクス産業は、1985年のプラザ合意後の通貨高と賃金上昇を解消するため日本のエレクトロニクス関連企業が進出してから発展し、1987年以降一次産品産業を抜いてトップになっている。その後、3つの工業団地(クアラルンプール、ジョホールバル、ペナン)を中心として、世界的な家電、半導体、電子部品の生産拠点となった。

⑧ フィリピン

不安定な政治状況のため海外からの投資は進まず、工業生産は伸びていない。しかし、既に一部の電子部品メーカーは進出しており、政治が安定すればエレクトロニクスメーカーの進出先として注目を浴びる可能性がある。

⑨ インドネシア

石油依存経済のため産業基盤が立ち遅れており、エレクトロニクス産業も海外からの投資は進まず、工業生産は伸びていない。

表2-9 タイの一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92	'93(予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3
人口	万人	5,496	5,589	5,680	5,696	5,480	5,860
1人当りGNP	US\$	1,043	1,256	1,444	1,517	1,718	1,800
経済成長率	%	13.2	12.2	9.8	7.9	7.5	8.0
消費者物価指数	%	3.8	5.4	7.0	5.7	4.1	4.8
輸出	億US\$	159	201	220	282.6	330.1	381.0
輸入	億US\$	203	255	318	379	416.5	476.2
外資準備高	億US\$	71	105	125	184	213	—
失業率	%	6.4	5.6	5.2	4.5	4.2	4.1
為替レート	対US\$ (年平均)	—	25.708	25.595	25.517	25.450	25.200

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書 '90・'91東南アジア電子工業調査団報告書

表2-10 マレーシアの一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92	'93(予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	33	33	33	33	33	33
人口	万人	1,694	1,740	1,780	1,820	1,860	1,900
1人当りGNP	US\$	1,777	2,059	2,277	2,459	3,022	3,327
経済成長率	%	8.7	8.8	9.5	8.8	8.5	8.0
消費者物価指数	%	2.5	2.8	3.2	4.4	4.6	4.0
輸出	億US\$	201	243	290	345	412	468
輸入	億US\$	166	189	266	347	394	433
外資準備高	億US\$	65.3	67.0	96.7	104	160	—
失業率	%	8.1	7.1	6.3	4.3	4.1	4.0
為替レート	対US\$ (年平均)	—	2.7071	2.7043	2.7	2.5	2.5

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書 '90・'91東南アジア電子工業調査団報告書

表2-11 フィリピンの一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91	'92 (予測)
面積	万Km <sup>2</sup>	30	30	30	30	30
人口	万人	5,870	6,020	6,150	6,290	6,430
1人当りGNP	US\$	665	736	751	759	770
経済成長率	%	6.7	5.6	3.1	0	2.5
消費者物価指数	%	8.8	10.6	12.7	17.7	9.0
輸出	億US\$	70.74	78.21	81.86	87.36	—
輸入	億US\$	81.59	104.19	122.06	120.04	—
外資準備高	億US\$	20.59	23.24	19.9	44.7	—
失業率	%	9.6	9.2	8.9	15.0	13.0
為替レート	対US\$ (年平均)	—	—	24.3	27.5	28.0

出典：'90・'92東南アジア電子工業調査団報告書

表2-12 インドネシアの一般経済指針

	単位	'88	'89	'90	'91
面積	万Km <sup>2</sup>	190	190	190	190
人口	万人	17,559	17,914	17,930	18,000
1人当りGNP	US\$	456.71	502.49	571.75	525
経済成長率	%	5.0	7.2	7.1	6.0
消費者物価指数	%	124.9	133	142.9	156.1
輸出	億US\$	194	211	257	—
輸入	億US\$	135	165	218	—
外資準備高	億US\$	62	64	85	7.5
失業率	%	2.8	2.8	2.9	—
為替レート	対US\$ (年平均)	1,685.7	1,770.1	1,842.8	1,950.3

出典：1993年版アジアの電子工業

## 2.2 アジア地域における企業動向

### (1) 日系企業

#### ① 日系企業のアジア進出

日本のエレクトロニクスメーカーの中でも家電メーカーは、早い時期から家電製品の販売拡大のために合弁会社を含む現地工場の設立を始めた。1970年代、日本政府が海外投資の自由化策を打ち出したこともあり、日本の産業の海外投資が多くなった。70年代後半になると日本の家電産業が世界的に急成長し、他産業の成長も引き金となり、円高と日本における労働力不足から、現地生産拠点が日本の生産拠点に変わって輸出向け生産体制をとることになった。

1981年にレーガン政権が発足し、アメリカでの家電製品の需要が強まり、下図の様に対米輸出パターンを形成したため、アジア経済は高成長を遂げた。アメリカの高い需要力は競争力をもった日本の民生機器メーカーがアメリカのそれを撤退にまで追い込んだことも重要である。

1980年代中頃に入ると、アメリカの貿易収支が悪くなり始め、1985年秋にブラザ合意(①日欧の主要通貨の切上げ、②韓国、台湾の通貨調整、③日本のNIESに対する市場開放、規制緩和の要請、④NIESに対する特惠関税の適用停止)が成立した。これにより、アジアの貿易パターンが大きく変わり日本がアメリカに代わってアジア諸国の経済発展を推し進めることになった。

そこで、日本政府は内需拡大と輸入拡大を大きく掲げ、これに対応してアジア諸国の日系企業から逆輸入がはじまったのである。

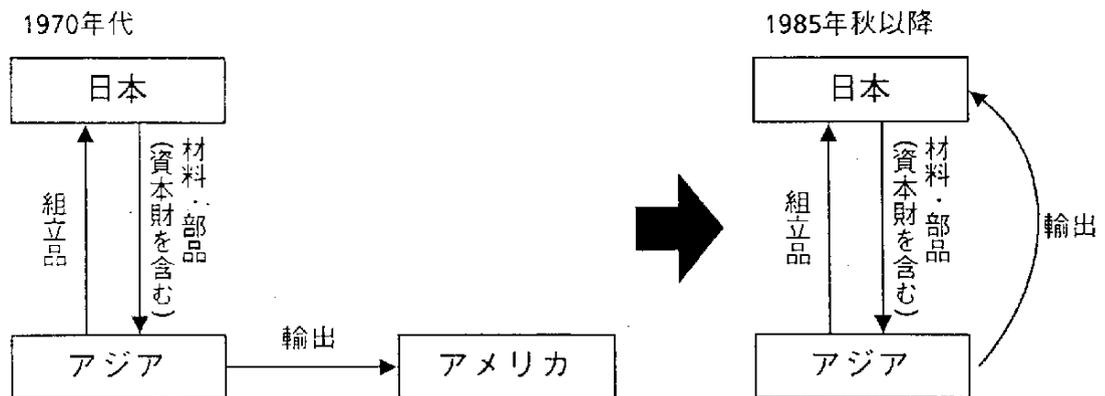


図2-3 日本のエレクトロニクスの輸出パターンの変化

(参考資料：エレクトロニクス 1993年8月号)

また、1985年以降の急激な円高によるコスト競争力低下と、通商摩擦の激化に対応するため、日本の家電メーカーは海外での現地生産へと急速にシフトしている。この1ドル110円前後の円高状態における対応策の特徴としては、①現地法人の再投資による既存設備の充実・拡張、②海外展開の遅れていたサポーター・インダストリー進出の増加があげられる。(社)日本電子機械工業会がまとめた「'93海外法人リスト」によると、エレクトロニクス産業の法人企業(民生用電子機器、産業用電子機器、電子部品・デバイス)の生産拠点も85年~93年の間にアジア地域で232社から558社に増えたのに対して、欧州では50から142社、北米では80から184社であり、アジア地域での急増がうかがえる。

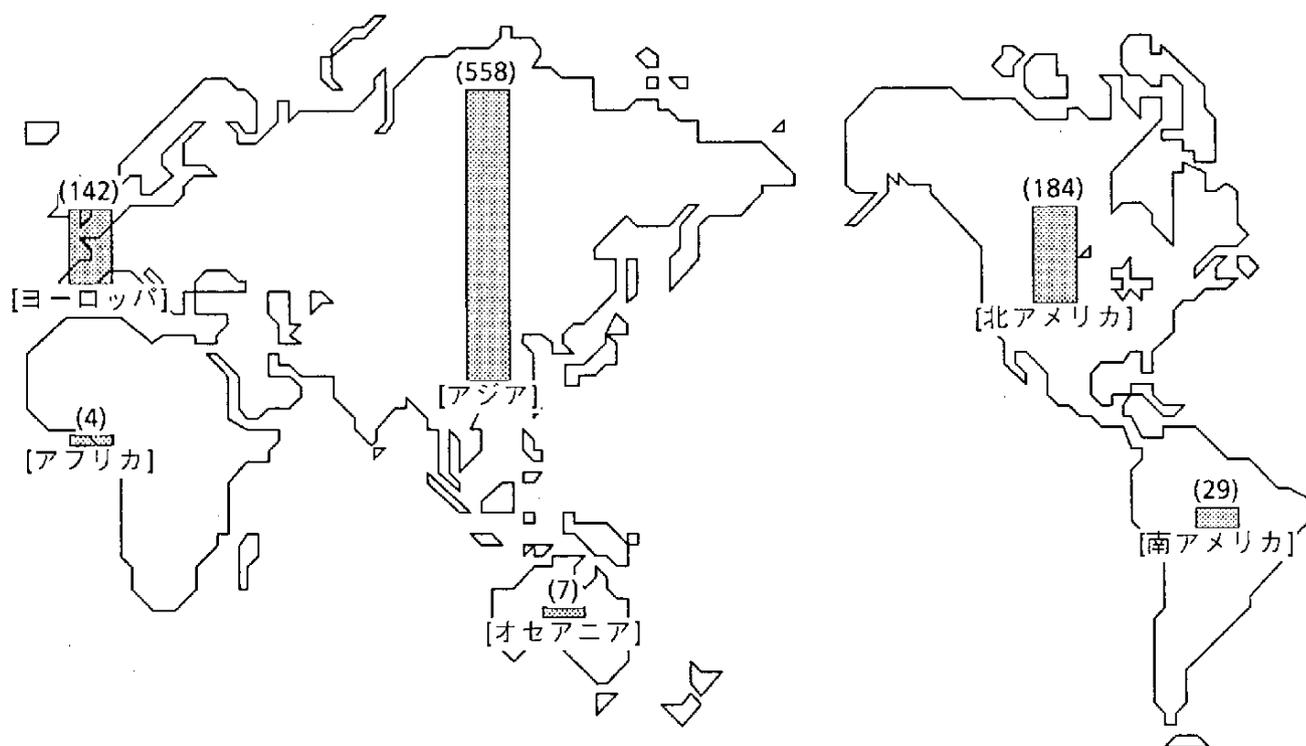


図2-4 地域別海外生産法人数

(出典：'93海外法人リスト)

また、アジアの各地域の中に日本のエレクトロニクスメーカーがどのくらい進出しているかを示したのが下のグラフである。電子部品・デバイスの進出が多く、マレーシア91社、台湾64社、韓国50社ある。民生用電子機器の日系企業の進出は、マレーシア39社、タイ25社、台湾21社である。産業用電子機器の日系企業は、アジア各国において一様に進出している。

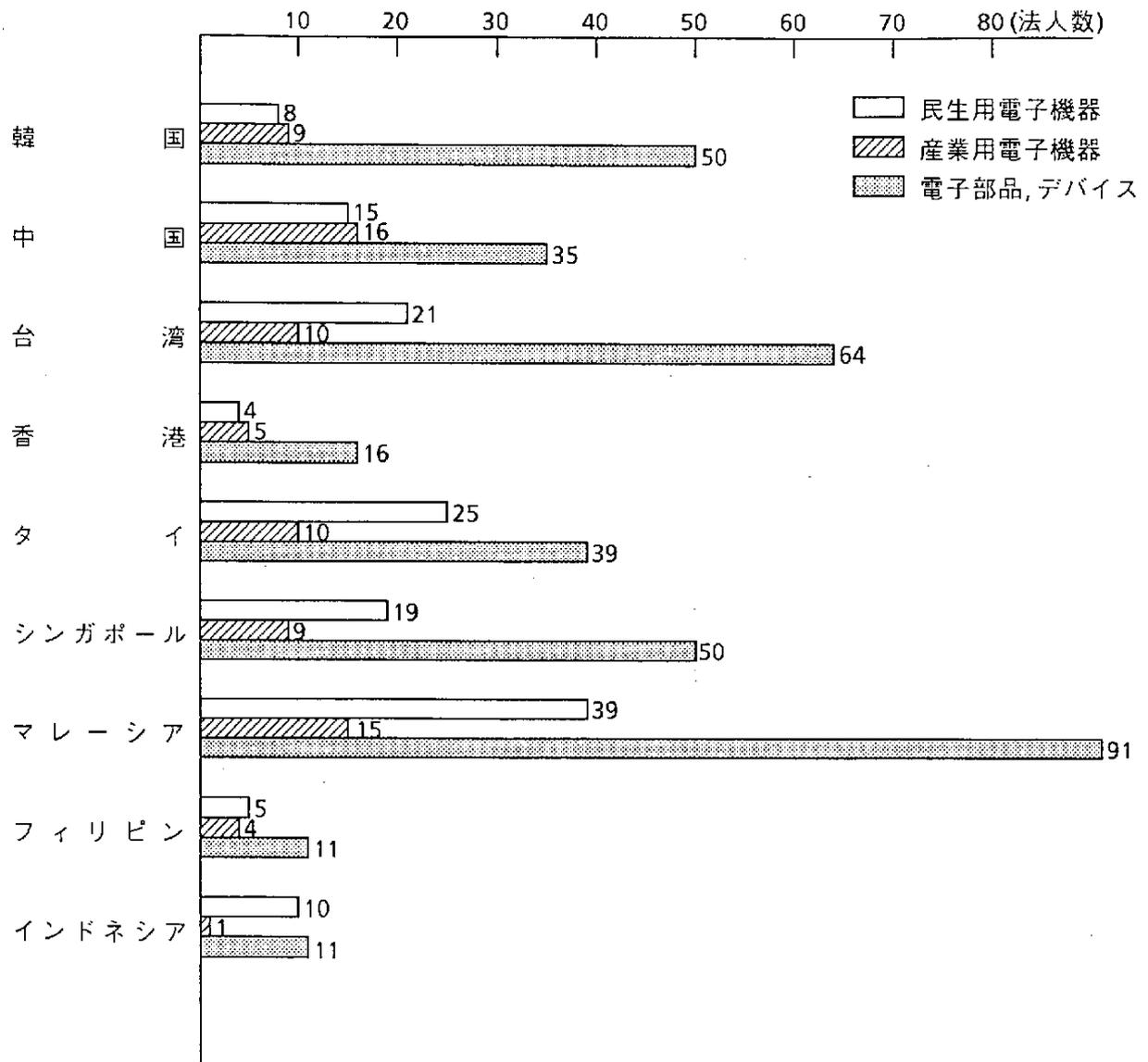


図2-5 アジア地域における日系エレクトロニクスメーカーの分布  
(参考資料：'93海外法人リスト)

このようにアジア地域における日系企業の生産体制は、現地の輸入代替型から、円高下での先進国への輸出拠点、そして水平分業拠点へと変化してきている。今までアジアでの生産は労働集約型のローエンドン製品中心であったが、最近では資本・技術集約的なものへと変化している。そのため、現地市場での需要動向を見ながら現地部品による現地モデルの生産が可能になってくる。しかし、工賃の比重の高い品目は、製品の価格競争力をつけるため賃金の上昇したアジアNIES地域から賃金が低くしかも豊富な労働を抱えたASEAN諸国へ移行する「玉突き型シフト」をせざるを得なくなっている状況にある。(図2-6)

日本大手家電メーカーは、世界をアメリカ、ヨーロッパ、アジア、日本と4地域に分け、各地域で製品開発、設計、生産、販売などの業務を地域で独立して行う「4極分化体制」を構築しており、これを強化するために各地域を統括する地域統括会社を設立している。(図2-7)

民生用電子機器、産業用電子機器、電子部品の国内生産額、輸出額、輸入額(88年~92年)を比較してみてもわかるように、海外からの輸入額が少なからず増加傾向にあることが伺える。(表13、14、15参照)

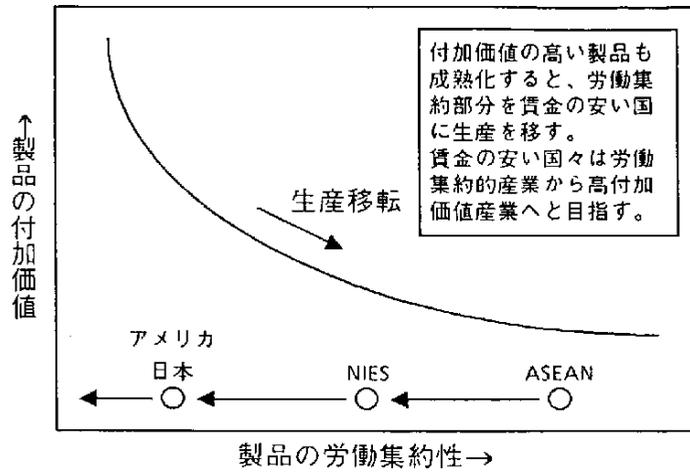


図2-6 製品の成熟化と生産移転

(出典：エレクトロニクス 1993年8月号)

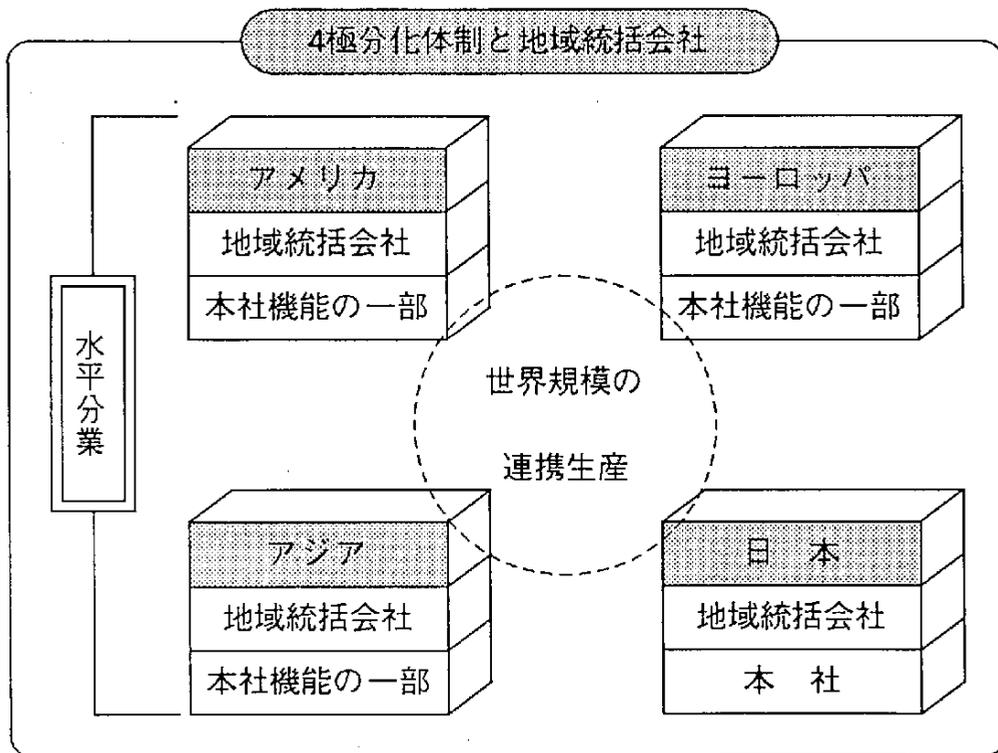


図2-7 4極分化体制と地域統括会社

(出典：CIM/MAP絵とき読本)

表2 - 13 民生用電子機器の生産/輸出/輸入の推移(単位:億円)

年	1987	1988	1989	1990	1991	1992
生産	37,974	40,475	39,518	41,532	44,496	35,653
輸出	23,174	22,435	23,232	26,572	27,416	23,024
輸入	609	983	1,464	1,144	1,368	1,575

表2 - 14 産業用電子機器の生産/輸出/輸入の推移(単位:億円)

年	1987	1988	1989	1990	1991	1992
生産	82,067	94,565	103,345	108,737	112,273	100,424
輸出	23,654	26,920	28,960	31,194	32,040	33,904
輸入	3,416	4,499	5,934	6,994	6,892	6,369

表2 - 15 電子部品の生産/輸出/輸入の推移(単位:億円)

年	1987	1988	1989	1990	1991	1992
生産	60,352	69,262	74,949	79,839	84,907	76,215
輸出	29,643	34,761	41,417	44,192	45,219	47,918
輸入	4,903	6,373	8,803	11,043	11,704	11,707

出典: 生産額は通産省「機械統計」、輸出入額は大蔵省「貿易統計」

部品メーカーは、以前台湾、韓国、シンガポールを中心とした地域に生産拠点を設けてきたが、最近では香港、中国・華南地域に海外拠点を設け、営業、資材調達、生産を強化、拡充している。

現在、日系企業はマネジメントと技術開発の現地化に力を入れており、シンガポールにアジア地域統括本部を設置したり、主要生産拠点であるシンガポール、マレーシアにR&Dセンターなどを設置している。各企業ともアジア地域での現地生産を拡大させているが、進出国からの要望により今後は現地での企画、設計、生産、販売という一貫体制の構築が求められている。しかし、一番の問題は部品調達である。コストをおさえるためには現地での部品調達を増やすことが必須になるが、部品産業が日本ほど発達していないため部品については日本からの輸入に依存する型となり、調達率が低く留まることになる。

タイにおいては、日系のセット機器メーカーによる生産が本格化しており、テレビ、VTR、パソコン周辺機器を中心に大幅に増加し、エレクトロニクスの一大生産拠点となっている。また、日系の半導体メーカーやブラウン管メーカーが進出したこともあり、現地での部品調達は今後高くなっていくと考えられる。

マレーシアでは、日系エレクトロニクスメーカー各社の生産増強が続いており、特にカラーテレビ、VTRの成長が大きい。VTRの場合には日系家電メーカーは全てASEAN地域に出揃っているが、マレーシアはその中核となっている。

インドネシアは、タイ、シンガポール、マレーシアに続く進出先として有力視されており、日系企業の進出も多くなってきている。

フィリピンでは現地向けに生産している日系企業もあるが、ほとんどの日系企業が輸出拠点として生産を行っている。

② 日系企業の現状

日本のエレクトロニクス関連企業は、円高の対応策として低付加価値製品については海外で生産を行うが、全ての国内生産拠点を海外に移管するわけではない。国内生産拠点では人員削減を図りながら工場の縮小化を行い、高付加価値製品に特化した生産を行うことにしている。主な企業の海外シフト製品は以下のとおりである。

表2-16 主な企業の海外シフト製品一覧

企業名	製品	進出先	シフト理由	日本国内では
松下電器産業	大型テレビ(29型)	中国(北京)	大きな潜在国内需要	—
	VTR(普及型)	中国(機械電子工業部)	VTRのメカニズムの技術供与	—
	ヘッドホンステレオラジオ(普及型)	中国(広東省)(94年秋)	東南アジア拠点の人件費上昇	欧米向け、アジア向け輸出中心 東南アジアへはCDプレーヤーなどの一部生産移管
ソニー	カメラ一体型ビデオ(旧型)	中国(上海)	中国国内潜在需要と市場シェアの確保(8mm)	当初は全面的に日本から部品を供給し組立生産
	カラーテレビ(25型)	シンガポール(ブラウン管) マレーシア(完成品)	国内でのコスト高 市場拡大と円高対策	より大型の高付加価値製品(横長TV、大型TV)に特化
	CDプレーヤー、CDラジカセ	中国(シンセン、OEM生産)	同上	
日本ビクター	小型カラーテレビ	タイ	国内製造コスト高	同上
	カメラ一体型ビデオ(旧型)	中国(北京、広州)	中国国内潜在需要と市場シェアの確保(VHS-C)	ソニーと同様
	CD用ピックアップ	シンガポール	現地調達率向上	—
日立製作所	VTR(普及型)	マレーシア	国内でのコスト高	高機能機種に特化、ドイツ工場の閉鎖に伴う輸出
	ミニコンボ	韓国(OEM)	同上	同上
	カメラ一体型ビデオ(旧型)	中国(福建省)	潜在国内市場(8mm)	日本国内では、高付加価値製品に特化
	カラーテレビ(21型)	台湾	コスト高	大型や新型に特化
	VTR(モノラル、ハイファイ)	マレーシア	同上	北米向け中心
シャープ	家電製品 デザインセンター	シンガポール(あるいはマレーシア)(95年まで)	現地向け商品の開発	—
	小型カラーテレビ(14-19型)	マレーシア	同上	日本国内は他分野(高付加価値製品)に特化
NEC	パソコン用ディスプレイ	マレーシア	同上、競争激化に対応	ディスプレイ以外のOA機器製造にシフト
アイワ	オーディオ(ラジカセ、ミニコンボ)	マレーシア(ジュロン) 既に91年から稼働	同上	—
アルプス電気	磁気ヘッド	中国	コスト削減	日本国内工場の整理
	電器パーツ(リモコン、電源スイッチ)	マレーシア(第3工場)	同上	同上。より高度の製品(例:STN;超ねじれネマティック方式による液晶表示装置)
	AV機器用ポリウム	中国(大連)	同上	中国国内向け及び日本への輸出向け
旭硝子	ブラウン管用ガラス部品	シンガポール 中国(北京)	東南アジア需要増に対応 中国の日系メーカーへの供給	高付加価値商品にシフト
三菱電機	フロッピーディスク/ CD-ROMドライブ	中国(天津)	コスト削減と円高の輸出リスク回避	国内生産(月産25万台)縮小 製品は日本経由で欧米輸出
トーキン	電源用トランス、コイル(増産)	マレーシア	東南アジア需要拡大に対応	国内生産比率下げる

出典：最近の対アジア直接投資

次にアジア各国に進出している日本企業を挙げる。

(a) 韓国

韓国には、日系企業が民生用電子機器メーカー8法人、産業用電子機器メーカー9法人、電子部品、デバイスメーカー50法人の進出がある。以下に主要日系企業を紹介する。

民生用電子機器 : カシオ計算機(株)、三洋電機(株)、シャープ(株)、ソニー、東芝ライテック(株)、(株)フジソク、富士電機(株)

産業用電子機器 : (株)アドバンテスト、アルプス電気(株)、安藤電気(株)、三洋電機(株)、シャープ(株)、(株)光電子工業研究所、ファナック(株)、横河電機(株)

電子部品デバイス : 京セラ、ITTキャノン、アルプス電気、SMK(株)、オータックス(株)、オンキヨー(株)、東京ビジョン(株)、(株)三協精機製作所、サンケン電気(株)、三洋電機(株)、(株)指月電機製作所、下田電機(株)、シャープ(株)、神栄(株)、双信電機(株)、(株)タイトウ、太陽誘電(株)、田淵電機(株)、(株)タムラ製作所、TDK(株)、帝国通信工業(株)、東京軽電機(株)、東京電波(株)、東光(株)、ニチコン(株)、三和コンデンサ工業(株)、日本ケミコン(株)、日本特殊陶業(株)、(株)光電子工業研究所、ヒロセ電機(株)、ファスター電機(株)、(株)フジソク、韓国富士通(株)、双葉電子工業(株)、北陸電気工業(株)、ホシデン(株)、ミツミ電機(株)、山一電機(株)、(株)ユタカ電機製作所、ルビコン(株)、ローム(株)、(株)ワカ製作所

(b) 台湾

台湾に進出している日系企業は、民生用電子機器メーカーが21社、産業用電子機器メーカーが10社、電子部品・デバイスメーカーが64社である。

以下に主要日系企業を紹介する。

- 民生用電子機器 : キヤノン(株)、クラリオン(株)、三洋電機(株)、シャープ(株)、(株)日立製作所、ソニー(株)、ティアック(株)、(株)東芝、日本コロムビア(株)、日本ビクター(株)、(株)富士通ゼネラル、船井電機(株)、松下電器産業(株)、松下電工(株)、リオン(株)、(株)リコー、ローランド(株)
- 産業用電子機器 : アンリツ(株)、シャープ(株)、セイコーエプソン(株)、(株)田村電機製作所、日本電気(株)、(株)日立製作所、ファナック(株)、船井電機(株)、ブラザー工業(株)、松下電器産業(株)
- 電子部品・デバイス : (株)赤羽電具製作所、旭硝子(株)、アルプス電気(株)、和泉電気(株)、SMK(株)、(株)オーディオテクニカ、岡谷電機産業(株)、カシオ計算機(株)、釜屋電機(株)、三菱マテリアル(株)、(株)京三製作所、クラリオン(株)、ケーシーケー(株)、KOA(株)、(株)三協精機製作所、三省電機(株)、三洋電機(株)、シャープ(株)、神明電機(株)、スミダ電機(株)、住友電工(株)、(株)タイトウ、太陽誘電(株)、(株)タムラ製作所、TDK(株)、帝国通信工業(株)、東京軽電機(株)、東京コスモス電機(株)、東京特殊電線(株)、東光(株)、(株)トーキン、東京パーツ工業、西村無線電機(株)、ニチコン(株)、(株)日本アレフ、日本インター(株)、日本ケミコン(株)、日本航空電子工業(株)、(株)日本抵抗器製作所、パイオニア(株)、原田工業(株)、(株)日立製作所、フォスター電機(株)、富士電機(株)、富士電気化学(株)、いわき電子(株)、双葉電子工業(株)、北陸電気工業(株)、ホシデン(株)、マブチモーター(株)、ミツミ電機(株)、(株)村田製作所、ユニデン(株)、(株)ヨコオ、リバーエレテック、ルビコン(株)

(c) 中国

中国進出ラッシュを背景に日本企業も続々進出を予定している。低賃金を強みに再輸出だけの拠点ということではなく、大きな期待をもつ価値のある市場という認識も深まりつつある。

以下の企業は1992年以降に中国で工場建設あるいは生産をはじめたエレクトロニクスメーカーの例である。

- 松下電器産業 : VTRのシリンダ(1994年)、ページャ(1992年)、  
AV機器用モータ(1993年)
- 三洋電機 : ワープロ(1992年)、エアコン/光ピックアップ(1993年)、  
AV機器用モータ(1993年)
- 東芝 : 小型モータ/偏向ヨーク/プリント基板(1993年)、  
カラー・テレビ用シャドウ・マスク(1994年)
- 日本ビクター : カメラ一体型VTR(1993年)、  
カラー・テレビ/AV機器(1992年)
- リコー : 複写機(1992年)
- コピア : レーザプリンタ(1993年)
- NEC : 半導体(1993年)、電子交換機(1993年)、光伝送装置(1994年)
- 富士通 : 140Mビット/秒の光伝送装置/プリンタ/  
コンピュータ周辺装置(1994年)
- ネミックラムダ : 電源(1995年)
- アルプス電気 : 磁気ヘッド(1993年)
- シャープ : エアコン(1993年)

( )内は稼働開始時期

中国に進出している日系企業は民生用電子機器メーカーが15社、産業用電子機器メーカーが16社、電子部品・デバイスメーカーが35社である。

また、以下に主要日系企業を紹介する。

- 民生用電子機器 : オムロン(株)、キャノン(株)、フィガロ技研(株)、(株)日立製作所、日立家電(株)、松下電器産業(株)、
- 産業用電子機器 : アロカ(株)、スター精密(株)、セコーエプソン(株)、Epson Precision (HongKong)、タバイエスベック(株)、ファナック(株)、松下電器産業(株)、松下通信工業(株)、横河電機(株)、
- 電子部品・デバイス : キャノン(株)、KOA(株)、サガミエレク(株)、下田電機(株)、神明電機(株)、スミダ電機(株)、セイコーエプソン(株)、TDK(株)、フィガロ技研(株)、(株)エスエムシー(東京パーツ工業(株))、東光電子(株)、(株)成田製作所、(株)ワタイ電機、(株)日本アレフ、日本電産(株)、浜松ホトニクス(株)、原田工業(株)、(株)日立製作所、ホシデン(株)、松下電器産業(株)、松下電子工業(株)、ミツミ電機(株)

#### (d) 香港

香港に進出している日本企業は、民生用電子機器メーカー4社、産業用電子機器メーカー5社、電子部品・デバイスメーカー16社である。

以下に主要日系企業を紹介する。

- 民生用電子機器 : オリンパス光学工業(株)、船井電機(株)、松下電器産業(株)、松下精工(株)
- 産業用電子機器 : 三洋電機(株)、三洋電機(香港)、セイコーエプソン(株)、日通工(株)、日本電気(株)、富士電機(株)、ユニデン(株)
- 電子部品・デバイス : SMK(株)、加美電子工業(株)、鳥取三洋電機(株)、三洋電機(香港)、スター精密(株)、スミダ電機(株)、セイコーエプソン(株)、TDK(株)、東光(株)、東京軽電機(株)、(株)日本アレフ、日立電線(株)、フォスター電機(株)、マブチモーター(株)、(株)三井ハイテック

## (e) シンガポール

シンガポールに進出している日系企業は、民生用電子機器メーカー19法人、産業用電子機器メーカー9法人、電子部品・デバイスメーカー50法人である。表2-17にシンガポールに進出している主要日系企業を地区ごとに紹介する。

表2-17 シンガポールに進出している日系企業

地区	企業名	地区	企業名
WOODLAND	三菱電機	JURONG東部地区	松下電器産業
	セイコー電子工業(2社)		三洋電機(3社)
	住友ベークライト		富士通
	土屋電機		日立製作所
	大宝工業		セイコーエプソン(3社)
	ニッコー		住友電気工業
	フジプラスチック工業		船井電機
	SENRI ELECTRONICS (S)		明電舎
ANG MO KIO	日本電気		日立金属
	松下電子工業		日立電線
	東京電気		日本ケミコン
	ケンウッド		昭和電工(2社)
	ニチコン		三井ハイテック
	ミツミ電機		三吉工業
	技研エンジニアリング		藤倉電線
	第一精工		湯浅電池
	TOWA		NOK
	朝日コーポレーション		神戸製鉄所
サンデンインターナショナル	日商岩井		
PAYA LEBAR地区	日本サーボ	ユニソン	
	北陸電気工業	AYER RAJAH地区	富士通
	オーナンバ		日本ビクター
加美電子工業	松下電送		
松下電器産業	大昌電気工業		
日立製作所	タムラ化研		
日立化成工業	PANEL BUILDERS INDUSTRIES		
松下冷機	オリエンタルモーター		
ミネベア	ALEXANDRA DISTRIPARK		東芝
松下電子部品			シントム
日本CMK			明電舎
ヤマウチ		三協精機製作所	
JURONG西部地区	ソニー(2社)	KALLANG地区	三洋電機
	松下電器産業		松下寿電子工業
	住友電気工業		フォスター電機
	太陽誘電		黒田電気
	北陸電気工業		スミタ電機
	タムラ製作所		プリモ
	ニッセイ電機		三菱商事
	イリソ電子工業		大宏電機
	ミネベア		住友金属鉱山
	三光ライト工業		タイヤプラスチック(2社)
	三洋シリコン電子		村田製作所
	旭硝子(2社)		IVP(東芝・トムソン)
	日立工機		アイワ
	日立粉末冶金		サカタインクス
	川鉄商事		ルビコン
	新栄産業		三チベイパーツ

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書

(f) タイ

タイに進出している日系企業は、民生用電子機器メーカー25法人、産業用電子機器メーカー10法人、電子部品・デバイスメーカー39法人である。

表2-18にタイに進出している主要日系企業を示す。

表2-18 タイに進出している日系企業

工業団地名	進出企業名	工業団地名	進出企業名
LAMPHUN	村田、エルナー、 キンセキ、JRC、新電元	SURANARI	
THAPARAK		NAVA NAKORN	JVC、松下電工、 松下冷機、富士通、NEC、 セイコー、藤倉、 トステム、アデランス、 ローム、帝通工、日通工
BANGPOO			
BANG CHAN	三菱、東洋通信、松下、 日立、住友電工		
LADKRABNG	ソニー、三菱重工	MABOON KRONG	
BANG PLEE	日立、三菱、シャープ、 オリオン、ミツミ、 ダイキン、矢崎	BANGKADI	東芝、ソニー、和光
		PRACHA PHOL	
		MAPTPUT	
SONGKLA		SAHA PATTANA	
HI-TECH		LAM CHA SANG	三菱、ダイキン
ROJANA	沖、ミネベア		

出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書

(g) マレーシア

マレーシアに進出している日系企業は、民生用電子機器メーカー39法人、産業用電子機器メーカー9法人、電子部品・デバイスメーカー91法人となっている。

表2-19にマレーシアに進出している主要日系企業を示す。

(h) フィリピン

フィリピンに進出している日系企業は、民生用電子機器メーカー5法人、産業用電子機器メーカー4法人、電子部品・デバイスメーカー11法人である。主な企業は、ソニー、シャープ、クラリオン、富士通テン、松下通信、ユニデン、NEC、松下電子工業、ミツミ電機、ローム、太陽誘電などである。

(i) インドネシア

インドネシアに進出している日本企業は、民生用電子機器メーカー10法人、産業用電子機器メーカー15法人、電子部品・デバイスメーカー11法人となっている。主な企業は、松下電器産業、三洋電機、松下寿電子工業、松下電工などである。

表2-19 マレーシア進出の主要日系企業

工業団地名	進出企業名	工業団地名	進出企業名
Kulim工業団地	日立製作所、横尾製作所	Kanthan工業団地	マブチモーター
Baker Arang工業団地	シャープ、TW電気、三進電機、城東工作所	Tasek工業団地	RP東プラ2カ所、タナシン電機
Tikam Batu工業団地	日本電気、湯浅電池2カ所、日本電気HE	Pangkalan Chepa工業団地	ワコー電器(ローム)
Sungei Petani工業団地	松下電器産業	Beranang工業団地	SMK
Prai工業団地	ソニー3カ所、三岡電機製作所、日立金属、入一通信工業、キャノン電子、日精電機工業、日立化成工業、SDK、藤井プラスチック、明星電気、ニッコー大日本インキ化学工業、日本ヒブメント、石川スプリング、東レ	Hicom工業団地	ワコー電器、新日本製鉄、アポロ精機、ブリヂストン、中外電気工業、富士通、富士ゴム、住友電気工業、信越化学工業、信越ポリマー、TMS、神戸製鋼所、千住金属工業
Bayan Lepas工業団地	日立製作所3カ所、クラリオン2カ所、鳥取三洋電機	Ampang Ulu Kelang工業団地	河野プラスチック工業、日本電気、信越半導体
Mark Mandin工業団地	藤倉電線	Nilai工業団地	アルプス電気、TDK、広重産業、昭和プラスチック
Taiping工業団地	三洋電機	Senawang工業団地	阿部ハトメ、メテック北村、内藤電機工業、矢野製作所、ソニー、ユタカ電気
Bukit Rajah工業団地	古河電気工業	Kluang工業団地	朝日コーポレーション2カ所
Taman Seiyang工業団地	ニホンゲンマ	Tebrau工業団地	ブラザー工業、エス・エム・シー、瑞穂スプリング製作所
Klang's New Harbour Town工業団地	三協精機、山水ケーブトロンクス	Pasir Gudang工業団地	ジャルコ、オーナンバ、船井電機、正興機器製作所、岡野電線、サンデンインターナショナル、シンワ
Shah Alam工業団地	松下電器産業3カ所、松下電子部品、ヒロセ、ローム、三井ハイテック、古河電気工業、藤倉電線、住友電線、住友金属鉱山、東京特殊電線、テクノエース、北陸電気工業、日本ビクター2カ所、京浜工業、日東電工、郷商事、神戸製鋼所、KSPC(川鉄)、NSソフトウェア(新日鉄)	Senai工業団地	松下電器産業、大宏電機、ネミック・ラムダ、日立製作所、ヤマウチ
Sungai Way工業団地	セイコーエプソン、タムラ製作所、東光、松下電器産業2カ所、ミノルタカメラ、日本電波工業2カ所、オムロン2カ所	Larkin Tampoi工業団地	東大無線、セイコーエプソン、三洋電機、昭和プラスチック、加英電子工業、大昌電気工業
Petaling Jaya工業団地	サトー2カ所、シャープ、オーナンバ、富士電工、岡山モリテツ電気	Pontain工業団地	ミツミ電機2カ所、タナシン電機
Telok Pangrima Garang工業団地	三協精機、東芝、日本電気、マルコン電子	Batu Berendam工業団地	KOA、ミツミ電機、タナシン電機、日立マクセル、双信電機、ティアック、宝製作所、オリオン電機
Bang工業団地他	ソニー2カ所、日本電気2カ所、スミタ電機、日立製作所3カ所、石井プレス工業、ホシデン、オンキヨー、日商岩井、テクレコ、サノン工業・NICOM(新日鉄)	Parit Raja工業団地	富士通
		Sri Gading工業団地	伊丹電機工業、シャープ2カ所

出典：1993年版アジアの電子工業

## (2) 現地企業

### ① 韓国

韓国には、上場している大手エレクトロニクスメーカーとして、財閥系の三星電子、金星社、大宇電子の3社がある。

- 三星電子は、カラーテレビから半導体、コンピュータから通信機器まであらゆるエレクトロニクス製品を生産している。生産品目として、白黒テレビ、カラーテレビ、VTR、ステレオ、ラジカセ、カーステレオ、コードレス電話機、エアコンなどがある。DRAMチップのサプライヤーとしては世界第2位で、世界市場シェア12.3%を占めている。1992年1月～12月までの売上げは、6,102.77(10億ウォン)で、売上げ構成は電子製品が54.5%、半導体が22.0%、情報システムが19.3%となっている。'92年3月から、アメリカ、ヨーロッパ、日本で製作されたレーザーディスクでも使用できる異種レーザーディスク・プレーヤー用半導体を開発し、生産を始めた。また、1993年には、中国でVTRの生産を開始した。
- 金星社は、電気・電子機器の総合メーカーで、家電分野では韓国国内市場でトップである。生産品目としては、白黒テレビ、カラーテレビ、VTR、ステレオ、ラジカセ、カーステレオ、ファクシミリなどがある。米国のゼンス(金星が株式の5%を保有)との技術提携でハイビジョンカラーテレビやFTMSカラーテレビの開発を行っている。1992年1月～12月までの売上げは3,787.45(10億ウォン)で、その内訳は電気製品が38.4%、電子製品が61.6%である。1993年にはアメリカのアップル社よりモニタの注文があり、14インチ・スーパーVGAモニタ45万台、8,200万ドルを輸出した。また、オーディオ機器の生産を1994年から中国で始める予定である。
- 大宇電子は、韓国第3位の家電メーカーで、OEM輸出が主力(総売上げの60%)であり、主要な供給先はECと米国である。生産品目として、白黒テレビ、カラーテレビ、VTR、BSレシーバー、ステレオ、ラジカセ、カーステレオ、コードレス電話機などがある。1992年1月～12月までの売上は1,728.27(10億ウォン)で、売上げ構成は電子製品30.4%、電気製品42.7%、コンピュータ11.1%である。大宇電子はベトナムのハノイエレクトロニクス社と合併事業でTVブラウン管を1994年第4四半期から生産する予定である。

また、財閥系の手エレクトロニクスメーカーのほかに表2-20に示すように、家電を中心としたエレクトロニクスメーカーが多く在住している。

表2-20 韓国の現地企業

現地企業名	生産品目
ANAM-TRONICS	カラーテレビ、VTR、ステレオ
ASHIN	BSレシーバー
DAERYUNG-INDUSTRIAL	BSレシーバー
DAESUNG-PRECISION	カーステレオ
DONGWANG	カーステレオ
GOLDSTAR-TELECOMMUNICATION	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機、FDD、HDD
HAITAI-ELECTRONICS	ステレオ、ラジカセ、カーステレオ
KOREA-TOKYO-ELECTRONICS	ステレオ、ラジカセ、ヘッドホンステレオ、ワンピース電話機、多機能電話機
KOREA-TOYO RADIO	ステレオ、ラジカセ
KOREA XEROX	ファクシミリ、複写機
LOTTE-ELECTRONICS	ステレオ
MAXON-ELECTRONICS	コードレス電話機、多機能電話機
NAMSUNG-ELECTRONICS	カラーテレビ、ステレオ、カーステレオ、コードレス電話機
NOW-PRECISION	コードレス電話機、多機能電話機
ORIENTAL-PRECISION	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機
ORION-ELECTRIC(KOREA)	カラーテレビ
OTRON	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機
PAXAN-ELECTRONICS	ステレオ、ラジカセ、ヘッドホンステレオ、ファクシミリ
SAM'S-ELECTRONIC	カーステレオ
HANJOO-ELECTRONICS	カーステレオ
HEUNGYANG	白黒テレビ、カラーテレビ
HYUNDAI-ELECTRONICS IND	BSレシーバー、カーステレオ、コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機、ファクシミリ
INKEL	ステレオ、カーステレオ

出典：1993年版アジアの電子工業

表2-20 韓国の現地企業

現地企業名	生産品目
INKEL	ステレオ、カーステレオ
INSUNG-INDUSTRIAL	ヘッドホンステレオ、ラジコン
JEEWON-INDUSTRIAL	BSレシーバー、カーステレオ
JOONGWON-ELECTRONICS	ステレオ、ラジカセ、ヘッドホンステレオ
JUNGPOONG-PRODUCTS	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機
KOLON-INTER-NATIONAL	カーステレオ
KONGSUNG-COMMUNICATION & ELE	ラジカセ、ヘッドホンステレオ、ラジオ
KOREA-ELECTRONICS	白黒テレビ、カラーテレビ、ステレオ、パソコン白黒モニター、パソコンカラーモニター
SAMKI-ELECTRONICS	カーステレオ
SHINDO-RICOH	ファクシミリ、複写機
TAEKWANG-INDUSTRIAL	ステレオ、ワンピース電話機、多機能電話機
TONGHAE-SILUP	カーステレオ
TONGKOOK-GENERAL-ELECTRONICS	白黒テレビ、カラーテレビ、カーステレオ
WOJIN ELECTRIC	カーステレオ
YOUNGTAI-ELECTRONICS INDUSTR	ステレオ、カーステレオ

出典：1993年版アジアの電子工業

## ② 台湾

'93海外電子工業の動向調査団報告書 ((社)日本電子機械工業会) によると台湾にはエレクトロニクス関連の現地企業が107社ある。そのうち上場している企業としては、大同、東元電機、宏碁電脳、歌林がある。

- 大同は、エレクトロニクス業界のリーダー的存在であるが、ここ数年は収益の伸びは鈍化傾向にある。1992年1月～12月までの売上高は33,103 (百万NTドル) で、売上構成は電子製品67.6%、家庭用器具14.0%、重電製品13.0%、OEM製品4.0%である。

大同を含む大手電機メーカーは政府系の工業技術研究所院 (ITRI) とAT&T (アメリカ) と合併でパーソナル・コミュニケーター (PDA) の生産会社を設立することになった。

- 東元電機は、重電機、機械、家庭用器具を製造している。家庭用器具は市場回復が予想を下回り、国内売上げが落ち込んでいる。エアコンの輸出が1992年の5万5,000台から、1993年には10万台に増える見込みである。1992年1月～12月までの売上げは、11,933 (百万NTドル) で、売上構成は家庭用器具66.66%、重工業製品 (43.41%) である。

- 宏碁電脳 (Acer) は、81年に設立され、パソコンと周辺機器を製造している。米国市場でも知名度は高いがコンピュータ産業不況のため利益が大幅に減少している。1992年1月～12月まへの売上高は、12,242 (百万NTドル) で、売上構成はPC 80.0%、周辺機器11.0%である。

Acer社とTI (Texas Instruments) 社 (アメリカ) の合併のTI-Acer社は、TI社と提携して4MDRAM工場に投資を決定した。この決定は正に自殺行為として受け取られたが、最近の世界的なDRAM不足のため年間売上げも7,000万ドル突破は確実でパソコン部門の不調からくる赤字を軽減することは確実になった。

- 歌林は、エアコンやカラーテレビなど家電を中心に製造しているメーカーである。1992年1月～12月までの売上高は6,475 (百万NTドル) で売上構成はエアコン27.66%、カラーテレビ26.09%、洗濯機10.47%、VTR 8.38%、冷蔵庫8.3%、テープレコーダー2.86%となっている。
- 上場企業以外にもACC International は、1992年から中国でモニタの生産を始めたり、Hon Hai Precisionは、1994年に中国でパソコン・ケーブルの生産を開始する予定であり、台湾のエレクトロニクスメーカーも中国進出に積極的である。

また、上場しているエレクトロニクスメーカーの他に表2-21に示すように家電を中心としたエレクトロニクスメーカーが多く存在している。

表2-21 台湾の現地企業

現地企業名	生産品目
台湾欧麗旺電機	カラーテレビ、VTR、パソコンカラーモニター
新傑	VTR
台湾凱普電子	カラーテレビ、VTR、ステレオ、パソコン白黒モニター、パソコンカラーモニター
台湾有力電子	コードレス電話機、多機能電話機、電卓
菱林電機	ステレオ
台湾帝雅克	ステレオ
台湾三柱	ステレオ、カセットテレコ
台湾美国無線電	カラーテレビ
台湾天喜電子	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機
馨実	カラーテレビ、VTR、コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機、エアコン
台湾東菱電子工業	白黒テレビ、ステレオ、カセットテレコ
台湾雅聞工業	ステレオ
樂得電子工業	ステレオ
新力	カラーテレビ
歌樂企業	カーステレオ
白砂電機	カラーテレビ
台湾無線電子	ステレオ、カセットテレコ
永福電器	ステレオ、カセットテレコ
建弘電子工業	カラーテレビ、ステレオ、カーステレオ
仁実電腦工業	ファクシミリ
王上	白黒テレビ、カラーテレビ、VTR
山進	ラジオ
欣凱企業	ワンピース電話機、多機能電話機
西陵	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機
真益電子	ワンピース電話機、多機能電話機、電卓
大洋実業	ワンピース電話機
英栄達	ワンピース電話機
慶益電子	ステレオ
天群	ファクシミリ
華群	ファクシミリ
皇旗	ファクシミリ
光元	カラーテレビ

出典：1993年版 アジアの電子工業

### ③ 香港

香港で上場している現地大手のエレクトロニクスメーカーとしては、金山實業、Kong Wah Holdings、陸氏實業、Tomei International (Holdings) がある。

- 金山實業(集團)は、香港と中国での自動車用オーディオ機器の最大メーカーである。1991年4月～1992年3月までの売上高は、1,522百万HKドルであった。その売上げに占める自動車用オーディオの割合は41%にのぼる。
- Kong Wah Holdingsは、香港、中国、マレーシア、イギリスに工場をもち、テレビ、オーディオ・ビジュアル機器、通信機器を製造する大手地元メーカーである。製品は全世界で販売されており、アメリカ、アジア、オーストラリア向けが中心である。1991年4月～1992年3月までの売上高は2,554百万HKドルで、テレビの売上高が80%にもなる。
- 陸氏實業は、地元のテレビ・メーカーで中国と香港に工場をもち、テレビ、テレビ部品、ビデオ・カセット・レコーダー、エコライザー、プリント回路基盤などを生産している。1992年1月～1992年12月までの売上高は1,133百万HKドルであり、売上げの大半が電子製品である。
- Tomei International (Holdings) は、主にオーディオ製品と電子部品の設計、製造、販売を行っており、ウォークマンの世界3大メーカーの一角である。また、中国の惠州に大規模な部品製造センターを建設している。1992年1月～1992年12月までの売上高は2,774百万HKドルであり、売上構成はオーディオ製品(56%)、電子製品部品(26%)である。
- また、AST Asia/Pacision は、1994年にパソコンを中国で生産する予定である。

### ④ シンガポール

Wearner および ACSは1993年、中国でパソコンの生産を開始した。

### (3) 欧米企業

アメリカのエレクトロニクス企業は、中国を注目しはじめており、Conner-Shermzhem Peripheral Co.,Ltd.は中国のパソコン市場向けのディスク駆動装置を、China Electrics社の子会社China Peripherals Corp.と合併で1992年より中国国内向けに出荷を開始している。コナー社は現在はまだ中国以外のアジアで部品を調達しているが、将来的には中国国内に部品調達網を作ろうとしている。

その他、次のような企業が中国への進出を計画している。

Compaq Computer Corp. : パソコン (1993年)

Conner Peripherals, Inc. : 3.5インチ・ハード・ディスク装置 (1992年)

Motorola Inc. : 半導体 (1993年)

AT & T Co. : 交換機 / 光伝送装置 / 無線通信装置 (1993年)

Intel Corp. : 半導体 (不明)

- ハードディスクで世界第3位を誇るQuantum社(アメリカ)は、シンガポールにサポートセンターを置いているが、次に中国での事業に関心を寄せており、香港に事務所を開設した。
- ノーザン・テレコム社(カナダ)は、デジタル交換機ワイヤレスシステムを香港・中国に展開し、中国とは合併会社を設立しようとする動きがある。
- 韓国モトローラ社(アメリカ)は、94年に1,300万ドルを投資し、無線電話機部品を生産する。
- オランダの総合電機メーカーであるフィリップス社は、タイでのカラーテレビ生産能力を約50%引き上げる。そのため、バンコク郊外にカラーテレビ工場を新設し、増産体制を整える。

また、表2-23にはシンガポール、表2-24には台湾に進出している欧米企業の企業名と生産品目を示した。

表2-23 シンガポールの欧米系メーカー

現地企業名	進出元	生産品目
THOMSON	フランス	カラーテレビ
PHILIPS	オランダ	カラーテレビ、ステレオ、カセットテレコ
HP	アメリカ	電卓
ATT	アメリカ	コードレス電話機、ワンピース電話機、多機能電話機
OLIVETTI	イタリア	事務器 (WP/ETW)

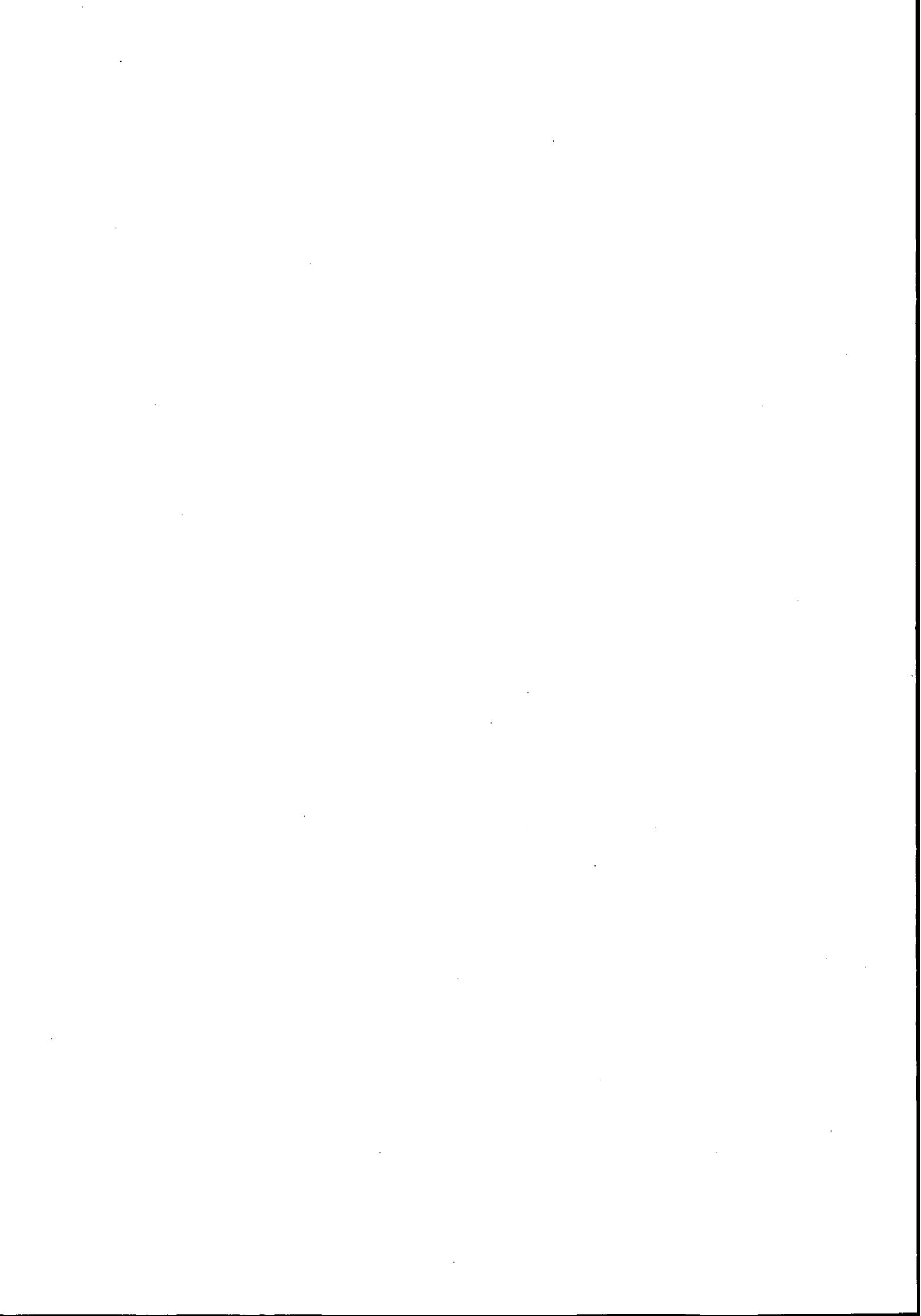
(出典：1993年版アジアの電子工業)

表2-24 台湾の欧米系メーカー

現地企業名	欧米系メーカー名	生産品目
台湾飛利浦	PHILIPS	パソコンモニタ
台湾慧智	WYSE	カラーモニタ
柚吉多	DEC	パソコン本体完成品、パソコンモニタ
精密	TRW	電源
愛梯	RTE	電源
興柚	CINDY	電源

(出典：'93海外電子工業の動向調査団報告書)

### 3. アンケートによる電子デバイス情報ニーズ分析



### 3.1 アンケート調査の目的および対象範囲

本プロジェクトでは電子デバイス情報サービス(株)が日本で提供している電子デバイス・データベースサービスの海外でのビジネスポテンシャルを探ることであるが、そのためには顧客となる海外進出日系企業のこのサービスに対する意見が重要である。この意見を収集するためにこれを目的としてアンケート調査を実施した。

アンケート調査ではどれだけの海外進出日系企業が電子デバイス情報を必要としているのか、どのようなサービス形態を望んでいるのか、どのくらいの料金が妥当なのかなどについて調べた。

電子デバイス情報サービスの提供する電子デバイス情報の使用が考えられる電子機器メーカー、電子部品・半導体メーカーの海外生産拠点を見てみると、世界6地域(北米、南米、欧州、アフリカ、オセアニア、アジア)の中で、アジアは60% (558法人)を占めている。また、アジアに進出している日系企業は生産拠点の強化と設計開発に至るまでの機能の取り込みを行っている。

そこで、今回はアジア (ASEAN・アジアNIES諸国) 中心に生産拠点を持つ電子機器メーカー、電子部品・半導体メーカー、半導体商社に対して、アンケート調査を行った。

## 3.2 アンケート調査の実施方法

### (1) アンケート調査実施企業の選定

アンケート調査を行なうに当たり、以下の要領でアンケート送付企業を選定した。

① 日本電子機械工業会出版・海外企業リスト、東洋経済出版・海外進出企業'93(国別編)およびELISNET会員企業リストを参考にした。それぞれの対象企業数は以下の通りである。

・ 海外法人リスト(海外生産法人)'92 .....	874社
・ 週間東洋経済海外進出企業総覧'93(国別編)	
- 製造業(電気機器) .....	1118社
- 商業(貿易・その他) .....	836社
・ ELISNET会員企業(93.4現在) .....	670社
(*これらの企業のうち相互に加入している企業もある)	

② ①に該当する企業で次の条件に当てはまる企業をリストアップした。

- ・ アジア地域に生産拠点を持つ、民生用・産業用電子機器生産企業
- ・ アジア地域で電子部品を生産している企業
- ・ アジア地域に半導体の販売網を持つ商社

③ この結果に基づき91社、183事業部を選択しアンケートを送付した。

### (2) アンケート回収企業数

アンケートの回収数は、26社、34事業部であった。

### (3) 調査時期

調査は1993年10月～1993年12月の期間で実施した。

### 3.3 アンケート調査実施結果

#### (1) 海外進出企業の状況

##### ① アンケート回答企業の業種

アンケート回答企業26社34事業部の業種は、民生用電子機器メーカーが20事業部、次に産業用電子機器メーカーが15事業部、電子部品メーカー8事業部、半導体メーカー3事業部、半導体商社2事業部、総合商社1事業部である。(回答は複数回答可能ということで行なっている。)

表1. アンケート回答企業の業種

業 種	事業部数(複数回答可)
民生用電子機器メーカー	20事業部
産業用電子機器メーカー	15事業部
半導体メーカー	8事業部
電子部品メーカー	3事業部
半導体商社	2事業部
総合商社	1事業部

##### ② アンケート回答企業の主要製品

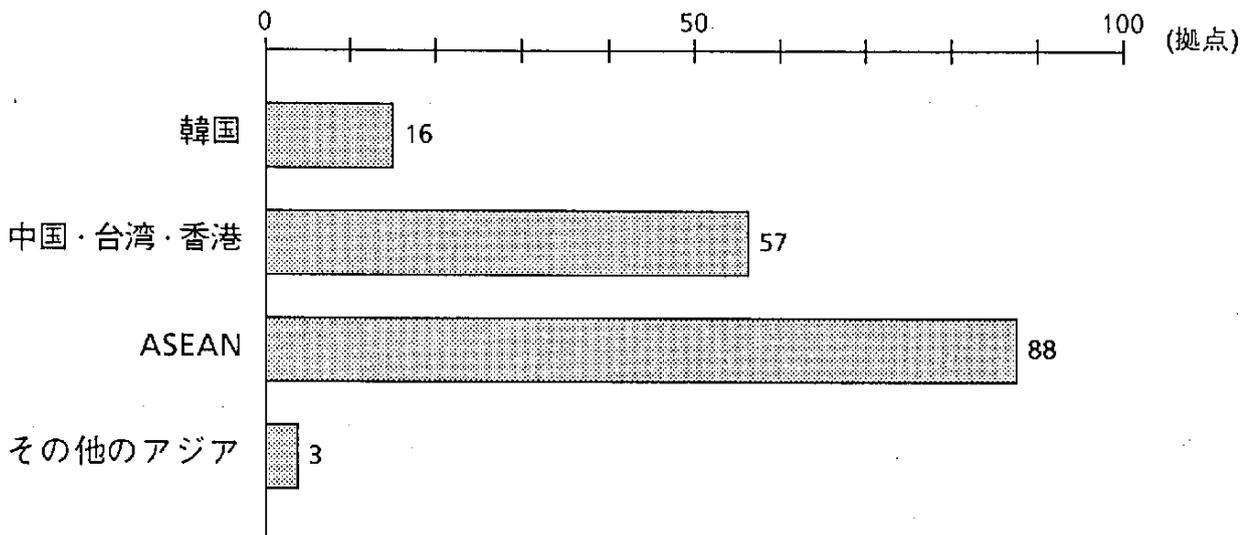
- ・ 民生用電子機器メーカー  
オーディオ製品、健康機器、照明器具、住設機器、家庭用VTR、カラオケ、ラジカセ、電話、カメラ、光学機器、カラーテレビ、エアコン、電卓、時計、楽器、液晶テレビ
- ・ 産業用電子機器メーカー  
重電、産業メカトロニクス、情報通信システム、無停電電源装置、搬送機器、電源、複写機、記録計、調節計、ファクシミリ、制御機器、POS、プリンター、精密電子機器、工作機器、電力量計、通信機器、放送用VTR、コンピューターディスプレイ
- ・ 半導体メーカー  
電子デバイス製品
- ・ 電子部品メーカー  
デバイス、マイクロホン、スピーカー、液晶表示素子、コネクタ、スイッチ、ヘッドホン、マイクロホン、モーター、ソレノイド、TVチューナー、キーボードスイッチ、マウス、インダクタ、ハイブリッドコイル
- ・ 半導体商社、総合商社  
電子部品、FDD、半導体製品、コンピューターシステム

### ③ 海外拠点の地域分布とその機能

#### (ア) 海外拠点数

回答した企業(事業部)のアジア地域における総拠点の数は164拠点(34事業部)でそのうちASEAN地域が88拠点(29事業部)と全拠点の53.7%を占めている。やはりASEAN地域に日系企業が集中しているといえる。次に多い地域は中国・台湾・香港の57拠点23事業部である。近年、中国は市場経済の導入により南部のシンセン地域の大幅な工業化を推し進め海外企業の誘致を行っており、海外企業の進出ラッシュになっている。

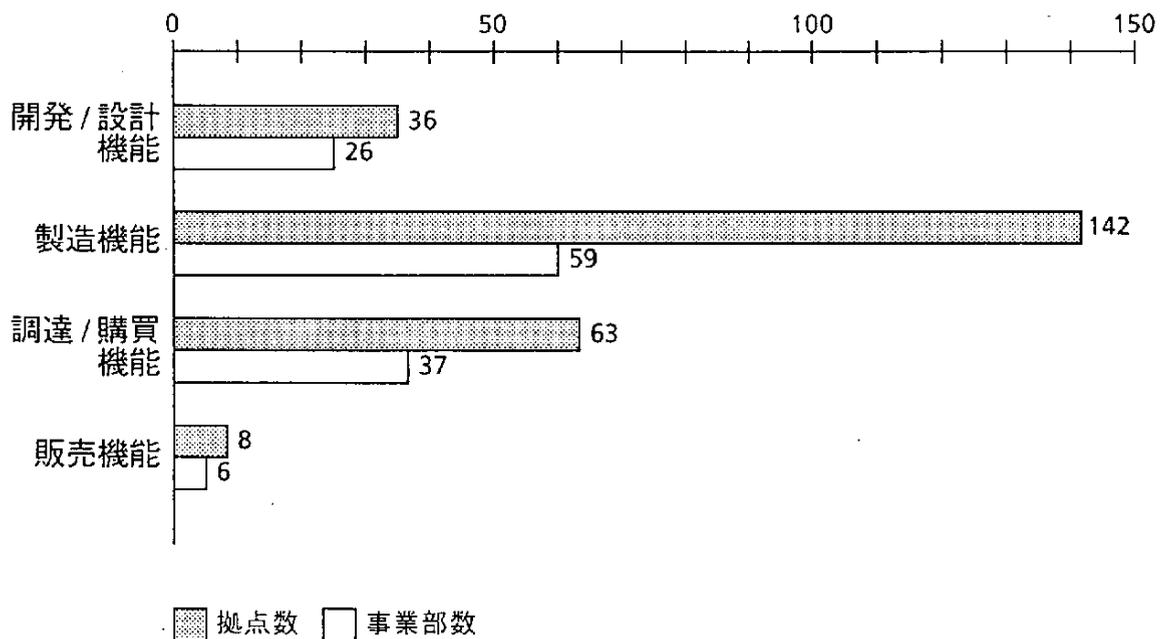
図2.1 海外拠点数



(イ) 拠点機能

機能別の総拠点数を見てみると、開発/設計機能は36拠点(26事業部)、製造機能は142拠点(59事業部)、調達/購買機能は63拠点(37事業部)、販売機能8拠点(6事業部)となっており、まだまだ製造機能の海外展開が中心になっているといえる。しかし、近年の円高や現地市場への対応により製造機能だけでなく開発/設計の機能も海外に持ち込み、設計製造の一貫した体制を海外で展開していこうという企業が増えてきている。また円高により国際的観点から部品や材料の購買拠点、即ち国際調達基地(IPO)を構築する企業が増えている。

図2.2 拠点機能



(ウ) 拠点機能別地域特性

開発/設計機能においては、韓国6拠点(6事業部)、中国・香港・台湾17拠点(12事業部)、ASEAN13拠点(8事業部)である。

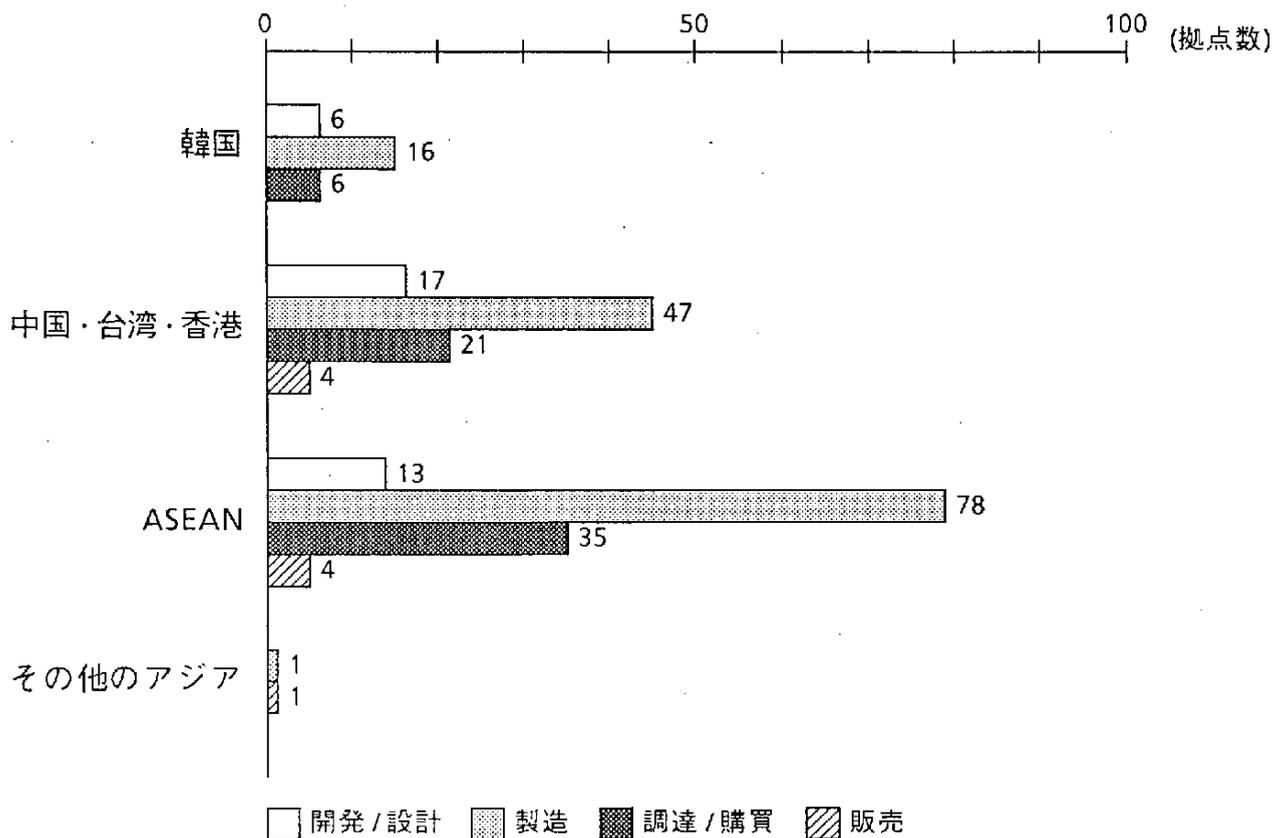
製造機能においては、韓国16拠点(13事業部)、中国・香港・台湾47拠点(19事業部)、ASEAN78拠点(26事業部)、その他のアジア1拠点(1事業部)である。

調達/購買機能においては、韓国6拠点(5事業部)、中国・香港・台湾21拠点(11事業部)、ASEAN35拠点(20事業部)、その他のアジア1拠点(1事業部)である。

販売機能においては、中国・香港・台湾4拠点(3事業部)、ASEAN4拠点(3事業部)である。

開発/設計機能については、ASEANのシンガポール及び香港、台湾に拠点多いと考えられる。また、製造機能についてはマレーシア、タイ、調達/購買機能については香港、シンガポールに拠点多いと考えられる。

図2.3 拠点機能別地域特性

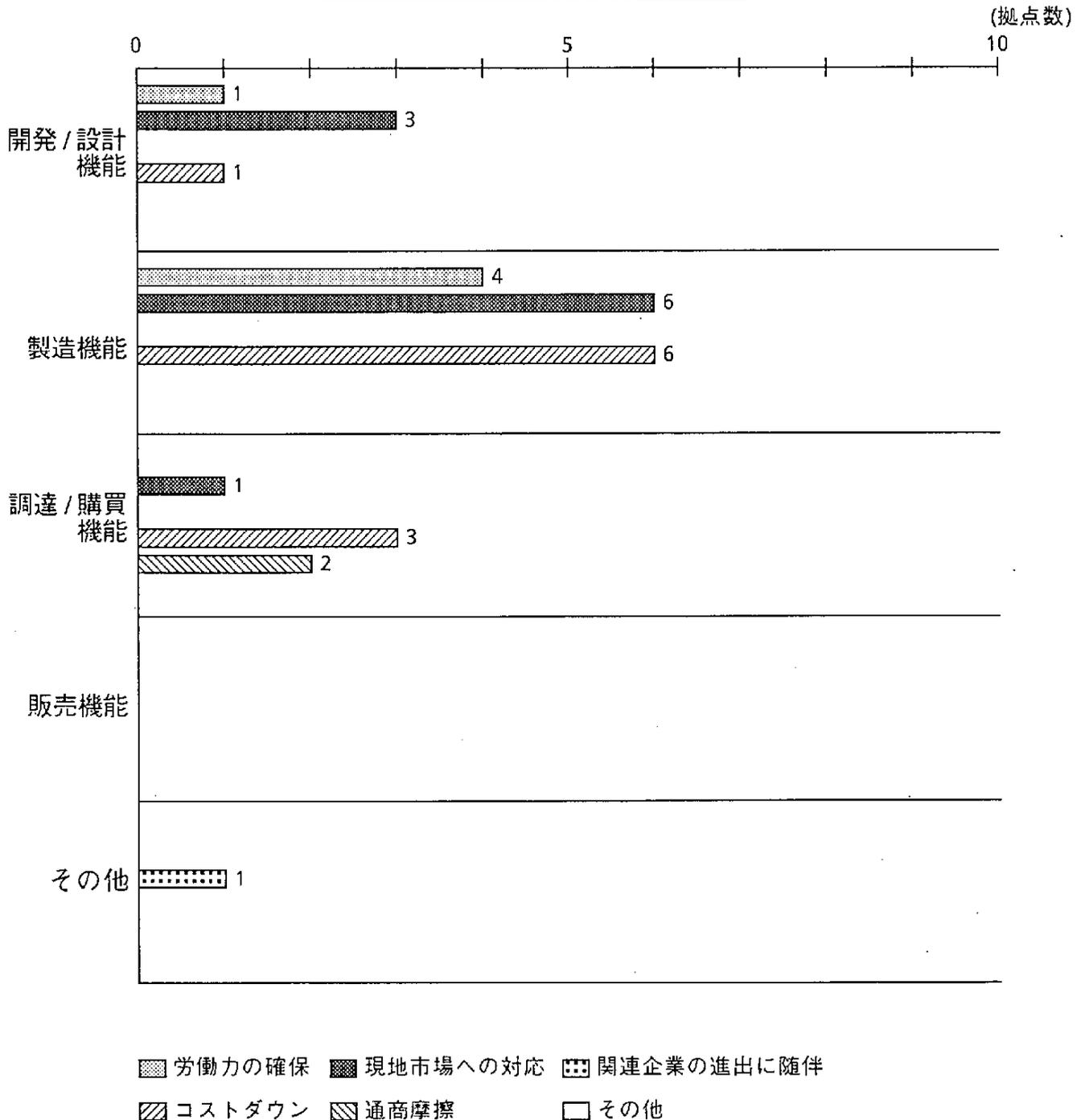


④ アジア地域への進出目的

(ア) 韓国への進出目的

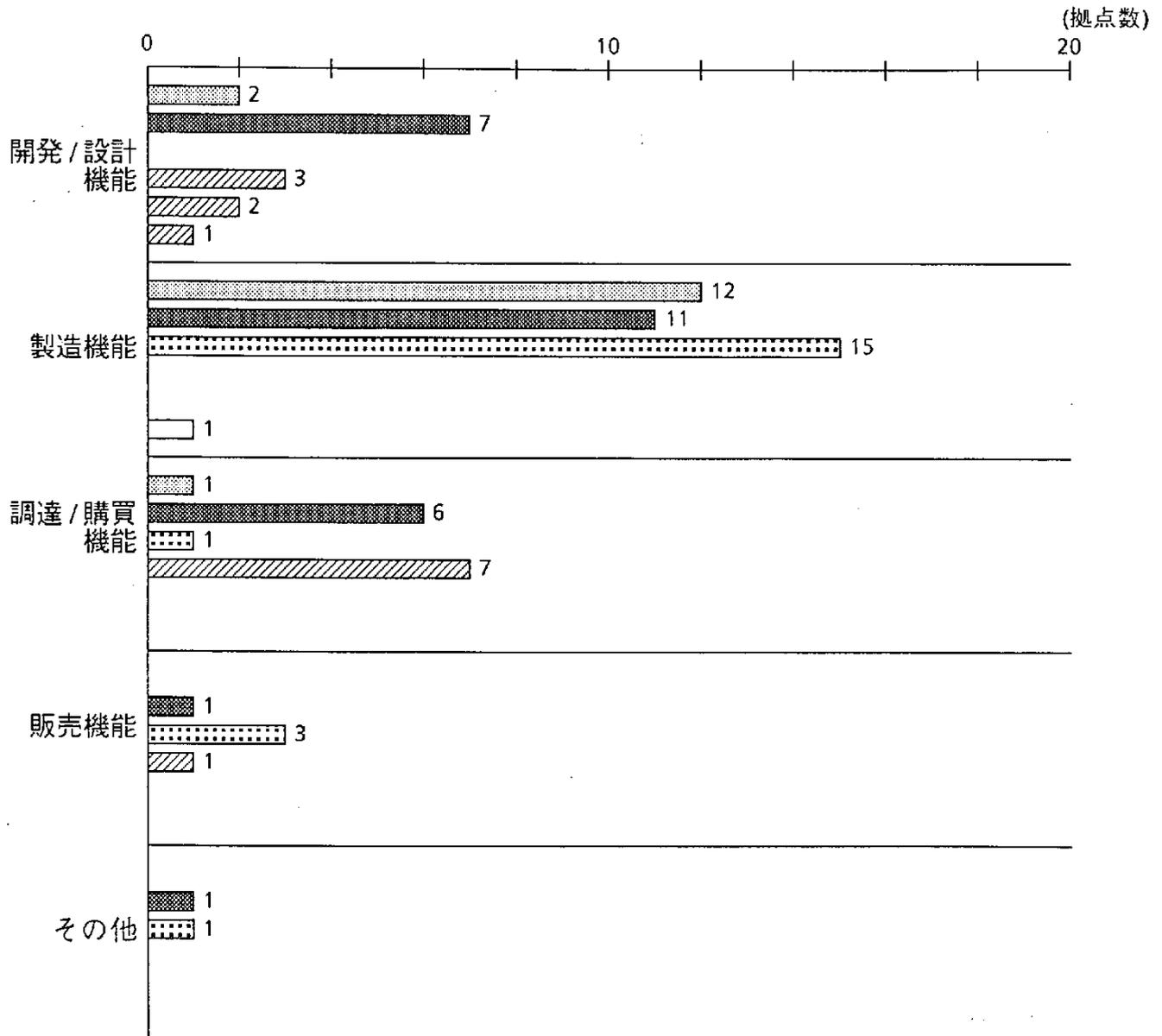
韓国への進出目的としては、製造機能において労働力の確保・利用、現地市場への対応、コストダウン、調達/購買機能において、コストダウン、通商摩擦、また、開発/設計機能において現地市場への対応があげられる。

図2.4 機能別韓国への進出目的



(イ) 中国・台湾・香港への進出目的としては、製造機能においてコストダウン、労働力の確保・利用、現地市場への対応、調達/購買機能においては、コストダウン、現地市場への対応、また、開発/設計機能においては現地市場への対応があげられる。

図2.5 機能別中国・台湾・香港への進出目的

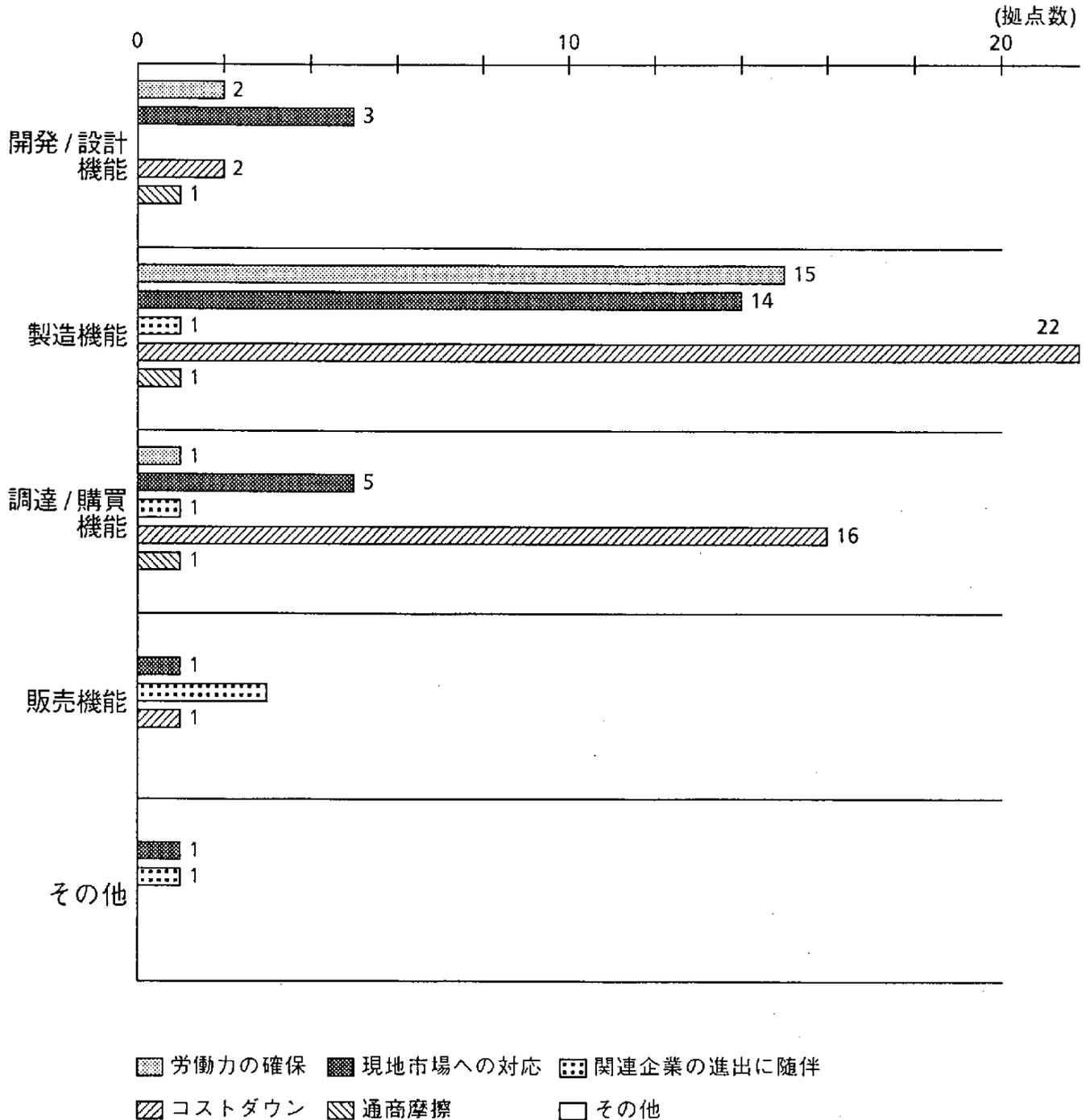


労働力の確保
  現地市場への対応
  関連企業の進出に随伴
  コストダウン
  通商摩擦
  その他

(ウ) ASEANへの進出

ASEANへの進出目的としては、製造機能においてコストダウン、労働力の確保・利用、現地市場への対応、調達/購買機能において、コストダウンがあげられる。最近、コストダウンのために調達/購買機能を強化している拠点数が増えている。

図2.6 機能別ASEANへの進出目的



## (2) 海外進出企業の半導体情報入手について

### ① 海外で半導体情報が必要とされる業務機能

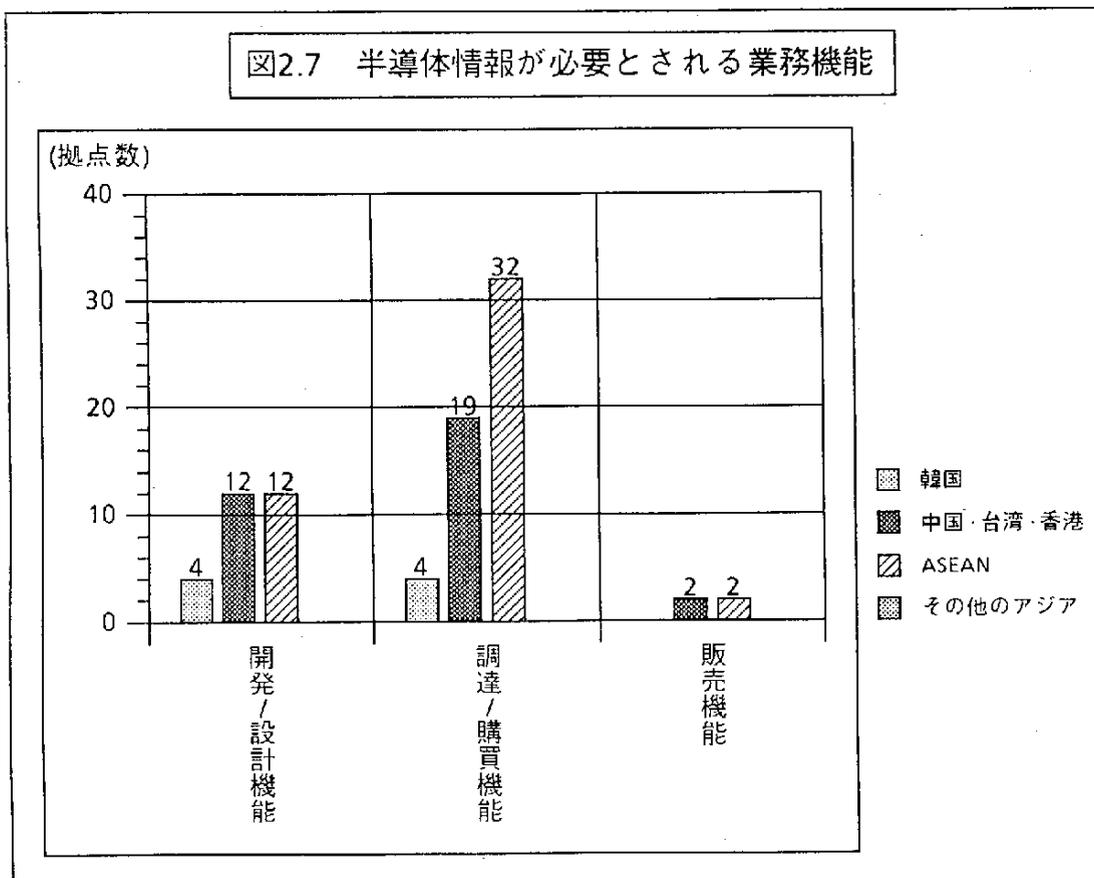
どのような業務機能において半導体情報が必要とされるかについて、地域的に見ると、韓国では開発/設計が4拠点3事業部、調達/購買が4拠点3事業部、中国・台湾・香港では開発/設計が12拠点7事業部、調達/購買が19拠点(9事業部)、販売が2拠点(2事業部)、ASEAN地域では、開発/設計が12拠点(6事業部)、調達/購買が32拠点(18事業部)、販売が2拠点(2事業部)である。

業務機能で見ると開発/設計機能は28拠点、調達/購買機能は55拠点、販売機能は4拠点である。

今回の調査では、調達/購買機能において半導体情報のニーズが高いことが明確となった。調達/購買機能は、シンガポールに拠点が多いと考えられる。

また回答企業に対する電話ヒアリングによると、製造機能では、半導体情報を必要としないと応える企業が多かった。

図2.7 半導体情報が必要とされる業務機能



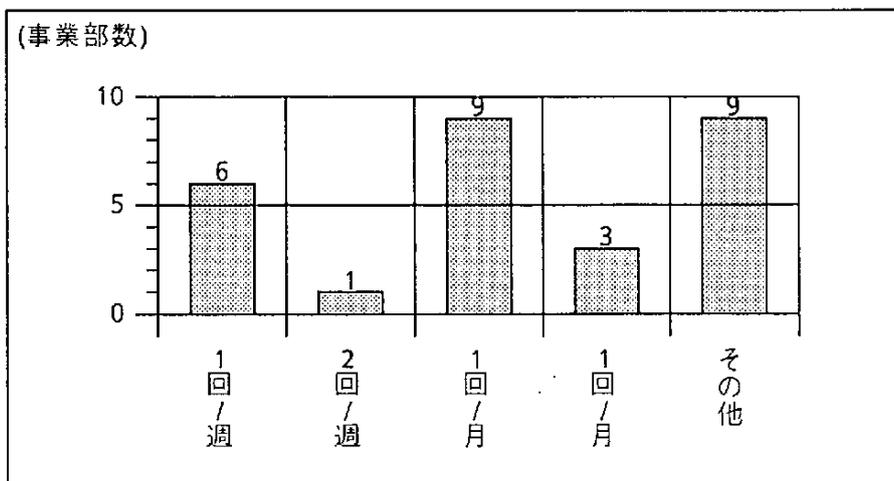
② 半導体情報が必要となる頻度

半導体情報が必要となる頻度は、1回/月が9事業部、1回/週が6事業部、2回/週が2事業部あった。また9事業部についてはその他の意見として、拠点により異なる、製品移管計画時、現地調達率向上時、随時、不定期で年に3~4回という事業部もあった。

全体的には、半導体情報が必要となる頻度は企業によって大きく異なっている。

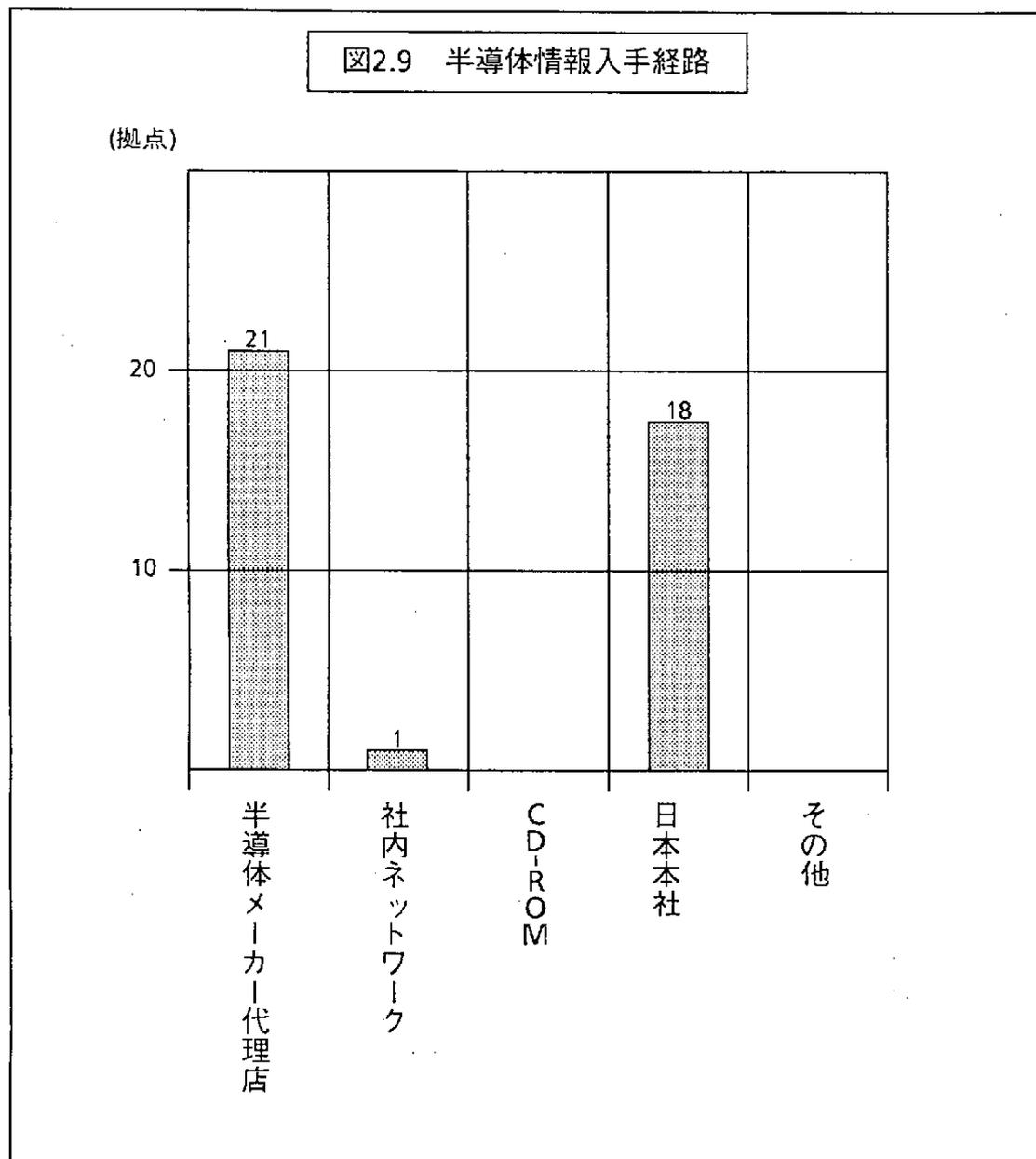
また、現在のELISNETがユーザ当たり7~8回/月(平均)のアクセス回数であることに比べると全体的に頻度は高くない。

図2.8 半導体情報が必要な頻度



### ③ 半導体情報の入手経路

半導体情報は、21事業部で半導体メーカーの販売代理店に問い合わせたFAXやデータブックで情報を取り寄せている。また、日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せている事業部が18社あった。社内ネットワークを利用している事業部が1つあるが、全体的には、半導体情報の入手経路は半導体メーカー代理店と日本本社からと言える。また、情報提供サービス会社からのオンラインサービスやCD-ROMによる情報提供を受けているところはなかった。



④ 海外で入手できる半導体情報の問題点

海外で入手できる半導体情報の問題点として上げられているのは以下のとおりである。

- ・ 日本製部品の英文カタログの入手に時間がかかる
- ・ 仕様書での取り交わしが難しい
- ・ 部品メーカー現地窓口の対応範囲が不明確である
- ・ 生産中止情報がわからない
- ・ 電子デバイスを扱っているメーカー・代理店及び扱っている製品がわからない

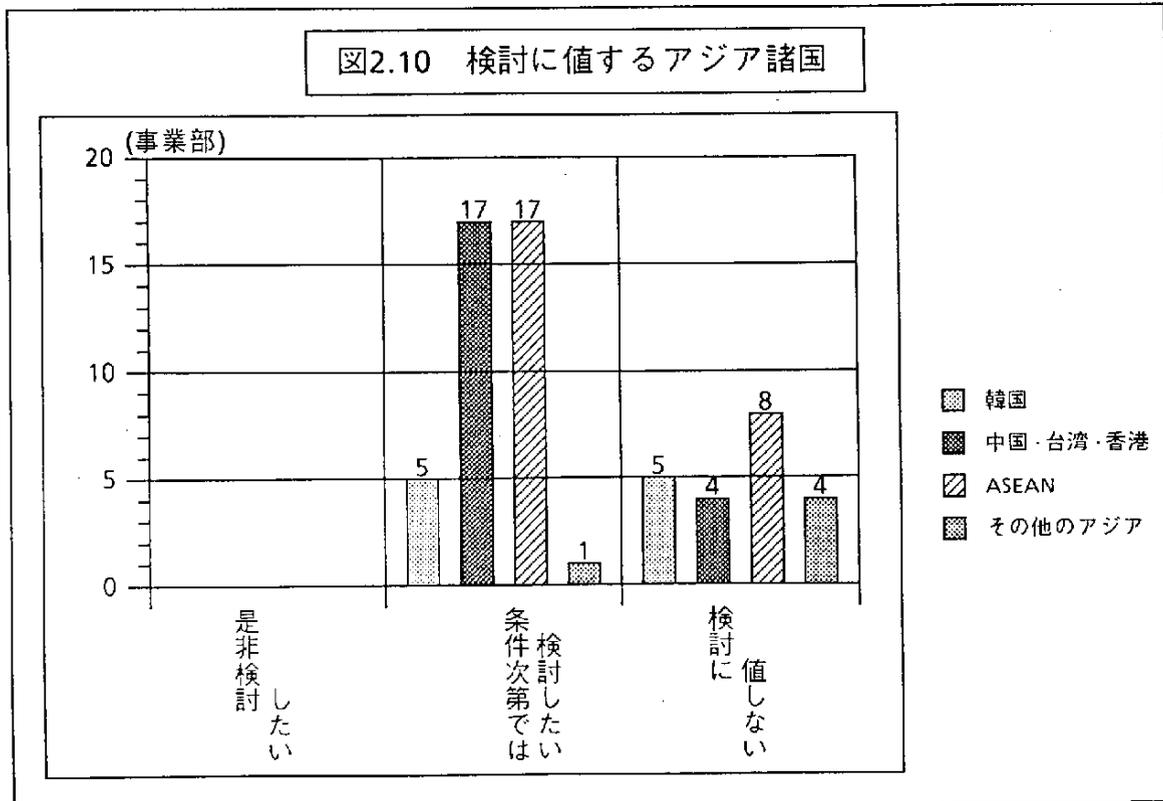
(3) 海外版電子デバイスデータベースサービスが提供された場合

① データベースサービスの導入検討に値するサービス地域

今回のアンケートで回答を得た34事業部のうち、条件次第では、検討したいという事業部は25事業部あった。(以下は複数回答可)

今回提案しているデータベースサービスを是非導入したいという地域は残念がらなかった。しかし、条件次第では検討したいという事業部が韓国(5事業部)、中国・台湾・香港(17事業部)、ASEAN(17事業部)、その他のアジア(1事業部)、その他(1事業部)という結果を得た。この条件とは何かということをも再度電話ヒアリングを行ったところ、利用コストの問題(高ければ導入しない・ハード面での費用及びランニングコスト)、企業の情報戦略にあった情報提供であること、利用度の高い製品情報を提供していること、最新のデバイス情報の提供であること、企業の社内環境の整備がされ海外展開への体制ができること、海外での情報インフラが整備されること、など利用コストよりも情報の内容に関してなどの条件が多かった。

また、検討に値しない地域も上げられ韓国(5事業部)、中国・台湾・香港(4事業部)、ASEAN(8事業部)、その他のアジア(4事業部)、その他(1事業部)であった。



条件次第では検討したい地域の中で国際調達基地(IPO)の機能をもつシンガポールなどでは、データベースサービスのニーズがあると考えられる。これは日系企業がかなり調達基地をもっているためだ。

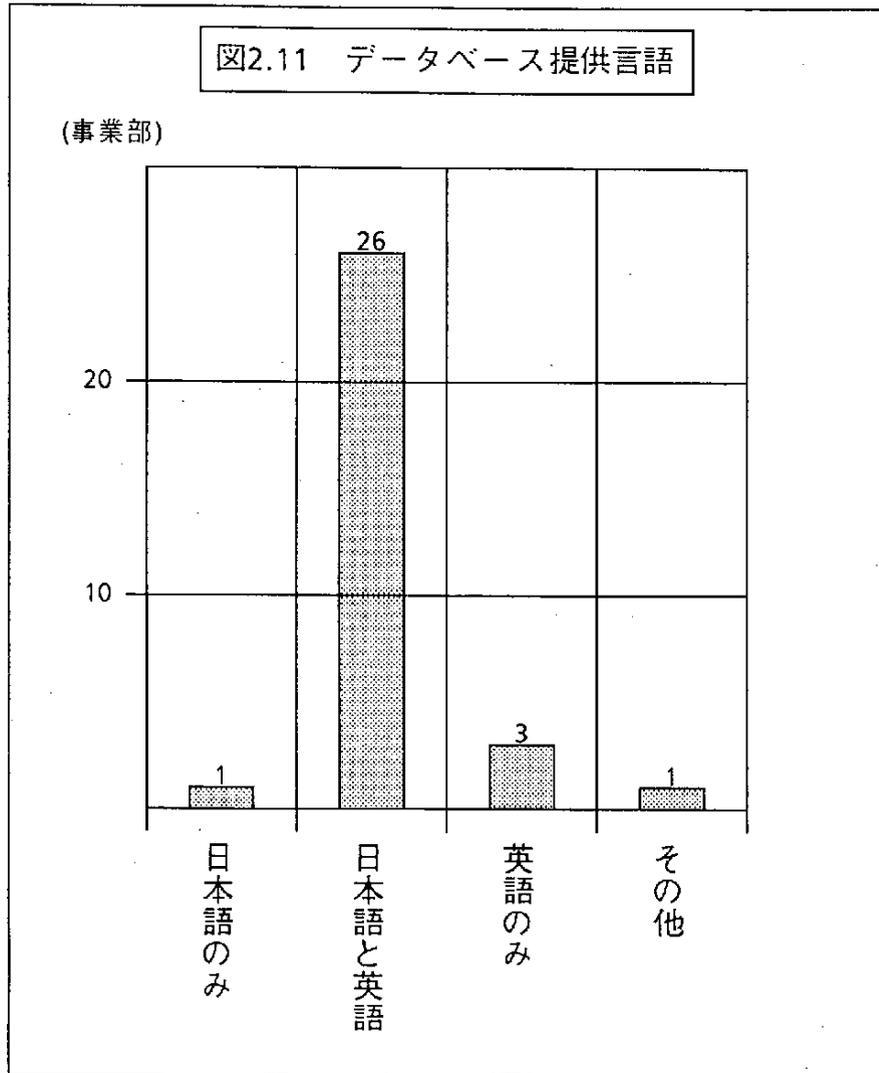
<条件次第では検討したいという条件は何か…電話ヒアリングメモより>

海外での電子デバイス情報のデータベースサービスを条件次第では検討したいと考えているユーザーは何を条件としているのか。回答のあった25事業部中12事業部から電話ヒアリングにより以下のような生の声を入手することができた。

- 利用コストを重視し、あまりにも高いと利用しない。
- 現在、社内で情報システムを構築しているため社内情報システムに連結できる仕組みが整備されていれば検討の余地がある。また、現地の言葉に翻訳されていたり、新製品情報が登録されていることや、情報の質も条件に入ってくる。
- ハード費用とランニングコストが問題となる。
- 現地で設計を行っていないので、現在現地での設計状況が漠然としており、具体的なことは言えないが、最新のデバイス情報が登録されていることが条件になると考える。
- コストが重要視されるが、内容の充実も必要である。
- 生きた電子デバイス情報であれば使ってもいい。既存のデバイス情報でも同じ機能で価格の安い情報があった方がいい。
- 海外での事業展開に向けた社内の組織整備が行われることが条件としてあげられる。また、海外の環境整備やインフラの構築状況もその中に入る。
- 使用コストの問題とパーツ情報を早く入手できる仕組みであることも条件である。
- 費用も重要であるが、情報の内容が最も重要である。カタログや出回っている情報は必要である。また、情報の内容としては通り一遍の情報より、二歩ぐらい踏み込んだ情報であれば利用したい。
- 使用料金が重要である。
- データの内容に価値のある情報が含まれていることが重要である。また、ネットワーク上でのサービスは設備投資的にコストがかかるので、CD-ROMでの提供を考えた方がいいのではないかと。

② 提供言語

データベース提供言語はほとんどの事業部が日本語と英語の2ヶ国語の対応を望んでいる。これは海外拠点の現地化に伴い、実際にデータベース情報を見る人が日本人社員以外に現地社員であることが多くなってきているため、日本語と英語の提供が望まれていると思われる。



### ③ 提供データのレベル

データベースでの提供データの内容は、日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容のもの(19事業部)、パソコンでイメージ情報が見れるようなシステム(11事業部)を望んでいる。

データベースの情報の範囲は、日本製品の情報が10事業部、外国製品の情報が13事業部、全世界で生産されている電子デバイス情報が19事業部とすることで、かなり世界各国で生産されている半導体情報を入手したいというニーズが高い。

図2.12 提供データの内容

(事業部)

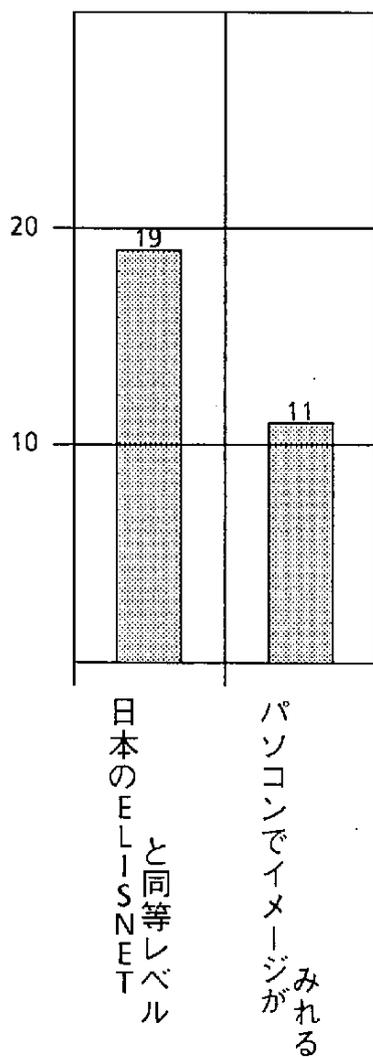
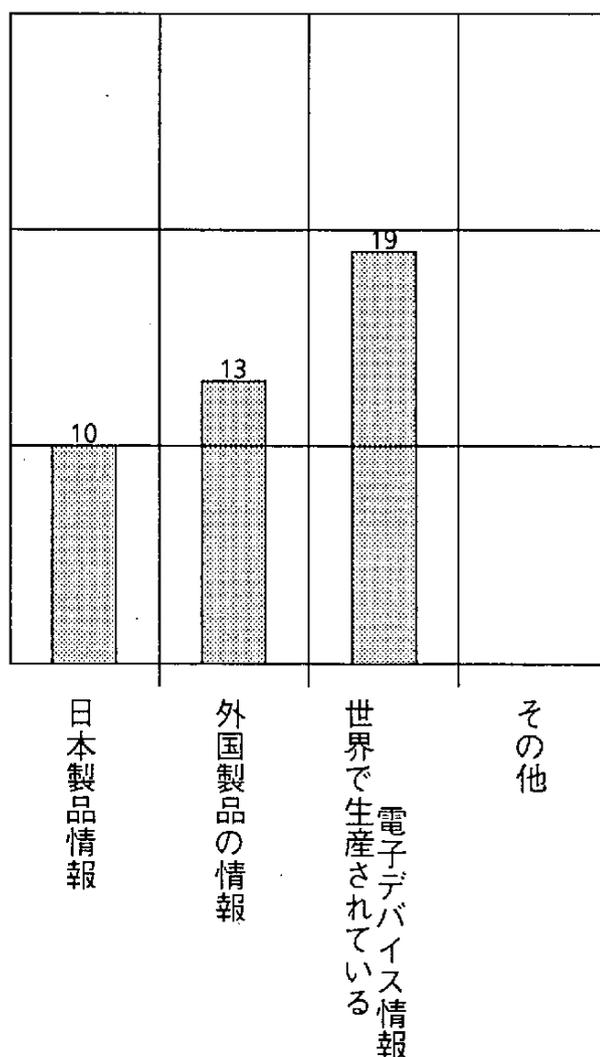


図2.13 提供データの範囲



#### ④ サービス形態

電子デバイス情報データベースのサービス形態は、18事業部が現地センターを設けてオンラインでのサービスを希望している。また、日本にセンターを置き国際回線を通じてアクセスしたいという事業部が5事業部、CD-ROM等により情報を一定期間毎に配布して欲しいと答えた事業が8事業部、その他が1事業部という結果である。

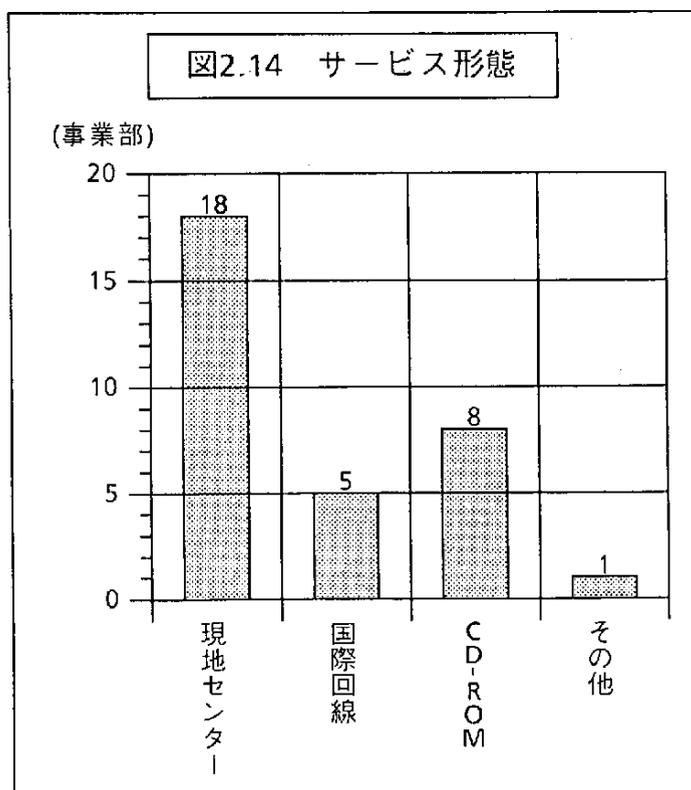
現地センターと回答した18事業部のうち3事業部に、CD-ROMと回答した8事業部のうち2事業部に対して、何故そのサービス形態がいいのかについて電話ヒアリングを行った。結果は以下のとおりであった。

##### 現地センターでのサービス

- 現地で調達できる電子デバイスの情報が豊富に入手できると考えたため。(3事業部)

##### CD-ROMでのサービス

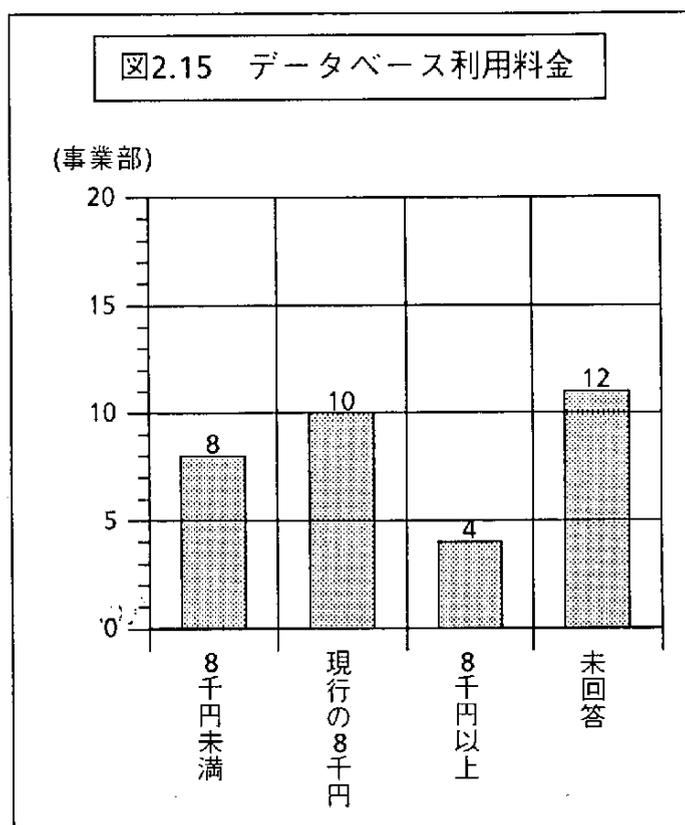
- 社内での情報システムが完成に構築できていないため、CD-ROMにより、月2回ぐらいのタイミングでサービスしてほしい。(1事業部)
- ネットワーク上でのサービスは、設備投資にコストがかかる。(1事業部)



⑤ データベース使用料金

データベース月額使用料金に関しては、34事業部のうち10事業部が現行の8000円、8事業部が8000円未満、4事業部が8000円以上という結果を得た。

使用料金としては、日本と同じような金額を皆希望しているようだ。



#### (4) ELISNETの提供するサービスへの要望、改善点

……アンケートおよび電話ヒアリングよりアンケート及び電話ヒアリングによる現在のELISNETのサービス内容に関する要望、改善点として以下のような項目があった。

##### 改善点

- 中国語の対応、検索の容易化、全世界の半導体比較(コスト、信頼性、形状、入手の難易、納期)情報などサービスの改善・追加をしてほしい。
- 海外現地法人には、日本人が多く駐在しているので日本文と英文の両方が望ましい。また、部品互換表データをのせてほしい。CD-ROMのデータについては、E-CADの回路シミュレーションのためのデータベースとカタログのデータベースに今後は分かれると思います。そのためシミュレーション可能なデータベースを早急に作成してほしい。
- 検索条件の設定をもっと簡単にしてもらいたい。
- 現在のELISNETのデータベースサービスでは、最新の半導体情報が採れないので使わない状況にある。ICメーカーの営業マンの持ってくる情報の方が新しい。最新の半導体情報をELISNETに盛り込んでほしい。
- メニューの改善を望む。DSP、ADC、DAC等従来の区分にないタイプのICは検索しにくい。
- 国内でも回線が込んでいる場合なかなか回答が来ない。海外アクセスになると余計に時間がかかるのではないかな?
- 社内システムとの同期化を計画したいので、この面からのご配慮もお願いしたい。
- デバイス別データシートがFAXでなく画像データとしてPC端末側に供給されるようになると非常に用途が広がる。FAXではどうしても暫定的になる。
- 新規生産拠点を展開する場合、その地域での現地調達の実現性が発生する。その地域での現地調達可能な部品情報が提供、入手、出来るようなシステムであれば利用価値の高いものとなると考える。
- ELISNETは最新の電子デバイス情報が入手できないため、社内で独自のデータベースを構築している。ELISNETのデータベースより、社内のデータベースの方が使いやすい。最新の電子デバイス情報への対応をELISNETに望む。

(5) アンケート調査結果のまとめ

- (a) アンケート回答企業の海外拠点は、ASEANが88拠点と多く、次に中国・台湾・香港の57拠点である。
- (b) 海外拠点の機能としては、製造機能が142拠点もあり、生産の海外シフトが進んでいることがわかる。その他に調達/購買機能が63拠点、開発/設計機能が36拠点あり、徐々に開発/設計や調達/購買機能もシフトしつつあることが伺える。
- (c) ASEAN、及び中国・台湾・香港には、製造機能が集中しており、また調達/購買機能も多い。これは製造機能があることにより、部品の調達基地となる拠点も多いからと考えられる。
- (d) アジア地域への進出目的は、コストダウンや労働力の確保が多い傾向にある。
- (e) 海外で半導体情報が必要になる業務機能としては、調達/購買が多く、次に開発/設計である。シンガポールに調達/購買の拠点多いと考えられる。
- (f) 半導体情報の利用頻度は、企業によって分散している。
- (g) 半導体情報は、21事業部が半導体メーカーの代理店経由で入手しており、また日本本社に問合せる事業部も18事業部ある。
- (h) 海外向けの電子デバイス情報のデータベースを条件次第では検討したいという事業部が25事業部あった。その条件とは、利用コストや情報の内容が中心になる。
- (i) 提供言語は、業務内容の現地化から日本語と英語という事業部が26事業部と圧倒的に多い。
- (j) 提供するデータについては、日本で提供されているELISNETと同等のもので、かつ全世界のデバイス情報を盛り込んで欲しいというニーズが高いことである。
- (k) サービス形態としては、現地センターが圧倒的に多く18事業部であるが、これは現地で調達できる情報が多く収集できるという期待があつてのことである。
- (l) 利用料金は、日本と同じような金額を希望している。



#### 4. 電子デバイス情報データベースの海外提供 サービスの事業展開



#### 4.1 電子デバイス情報に対するデータベースサービスのユーザニーズ

##### (1) 電子デバイス情報のデータベースサービスのユーザポテンシャル

電子デバイス情報のデータベースサービス事業を考える上で、ユーザをどれだけ確保できるか、そのユーザポテンシャルを分析することが重要である。今回の調査では、ELISNETが現在日本で提供しているサービスをそのまま利用するというので、エレクトロニクス業界の海外進出企業でアジアに拠点を持つところを対象に電子デバイス情報のデータベースサービスの調査を行ったが、是非とも電子デバイス情報のデータベースサービスを検討したいという企業はなかった。しかし、条件次第では検討するという事業部がアンケートに有効回答した34事業部のうち25事業部あり、高い比率を示している。今回アンケートの対象とした183事業部が単純にこの比率で条件付きで検討すると仮定すると約135事業部になる。また今回、条件次第では検討すると回答した事業部(企業)の中には、電子デバイス情報のデータベースサービスの利用を2拠点以上で考えているところもあった。

##### (2) 電子デバイス情報のデータベースサービスの提供地域のニーズ

電子デバイス情報のデータベースサービスを条件次第では検討すると回答した事業部が考えている地域としては、中国・台湾・香港とASEANが多く、この理由としてはこれらの地域の多くの日系エレクトロニクスメーカーの海外拠点が、半導体情報を必要とする開発・設計機能や購買・調達機能を持っているためと考えられる。国単位では、開発・設計機能はシンガポール、香港、台湾、そして購買・調達機能はシンガポールや香港に多いと考えられる。今回の調査では、電子デバイス情報のデータベースサービスのニーズを持った海外拠点が特定の国に限定されてなく、中国・台湾・香港、ASEAN、韓国など分散していることが確認された。

##### (3) 電子デバイス情報に対するユーザニーズの将来動向

最近の急速な円高によって、日本の電子機器メーカーを中心としたエレクトロニクスメーカーは、さらなる海外展開を余儀なくされている。それに伴い、今後のアジア地域でのエレクトロニクスメーカーの海外拠点の動向としては、より一層の生産機能の充実と一部設計機能の取り込み、部品の現地調達の拡大などがあげられる。

一部の日系家電メーカーでは、シンガポールやマレーシアに商品開発センターを設け、この地域の市場向けの商品開発を行っており、今後ともこの傾向は強まる。また急速な円高により、より低コストの部品調達を求めて、海外拠点での現地部品調達率の増加や部品調達基地の設立が見られる。このように、アジアにお

ける日系企業の海外拠点では、単に生産機能だけでなく、設計機能や部品調達機能を強化しつつある。これに伴い、今後は電子デバイス情報の必要性はより高くなり、電子デバイス情報のデータベースサービスのニーズも高くなることが期待できる。

今回の調査では、日本のエレクトロニクスメーカーを対象として調査を行ったが、アジア地域には欧米のエレクトロニクスメーカーが既に進出しており、またアジア諸国のエレクトロニクス関連の現地メーカーも成長してきており、日系エレクトロニクスメーカー以外に対する電子デバイス情報のデータベースサービスも期待することができる。

#### 4.2 電子デバイス情報のデータベースサービスの内容

今回の調査では電子デバイス情報データベースの提供言語として、英語と日本語の2つの言語の提供に対してニーズが最も高く、電子デバイス情報のデータベースサービスの海外展開において英語と日本語での情報提供は不可欠であるが、事業的には翻訳コストが問題となる。英語での提供が実現されれば、日系企業だけでなくアジア地域に進出している欧米企業や現地企業に対してもサービス提供が可能となり、より多くのユーザを対象とすることができる。さらに将来的には、アジア地域だけでなく欧米においてもサービスの提供を考えることができる。

データベースの内容については、今回のアンケートでは日本で提供されているELISNETと同じレベルのサービスを期待している。その一方で、現地で調達可能な電子デバイス情報提供のニーズが高く、電子デバイス情報データベースの海外展開ではデータベースの内容に現地情報を盛り込む必要がある。現在、ELISNETに半導体情報を提供している半導体メーカーに対するヒアリングでは、電子デバイスの製品によって違いはあるが、地域によって技術サポートを行っていない場合もあるために、製品の地域別の技術サポート情報を盛り込む必要があるという意見が聞かれた。

#### 4.3 電子デバイス情報のデータベースサービスの事業展開

今回の調査において回答した海外進出企業・事業の中で、是非とも電子デバイス情報データベースを海外で使用したというところはなかったが、条件付きで使用したところは34事業部中25事業部あり、比較的高い比率である。但し、条件によっては利用を検討するという事業部でも、その事業部の全ての海外拠点で利用するわけではない。

また、日本企業の海外拠点では開発/設計機能、調達/購買機能を強化しており、今後の電子デバイス情報データベースのニーズの拡大も期待できる。アジア地域での電子デバイス情報データベースサービスの中心的なユーザと考えられる、民生用・産業用電子機器の日系海外企業は234社あるが、今回のアンケート結果を考慮すると、アジア地域の電子デバイス情報データベースサービスのユーザ数は、このうちおおよそ50%ぐらいではないかと考えられる。

海外における電子デバイス情報のデータベースサービス事業を考えた場合、潜在的にはある程度のユーザ数(最大で150ユーザぐらい)を期待できるが、サービスを開始した時点で確実に獲得できるユーザ数を特定できないためにこのデータベースサービス事業の展開は最初からフルサービスを行うのではなく、段階的に行うことが望ましい。また電子デバイス情報の英語への翻訳が海外でのサービスでは不可欠であり、その翻訳コストの観点からも最初からフルサービスを行うのではなく、サービスを限定することが望ましい。

今回の調査では、海外における電子デバイス情報のデータベースサービス事業の展開を3段階で考えている。

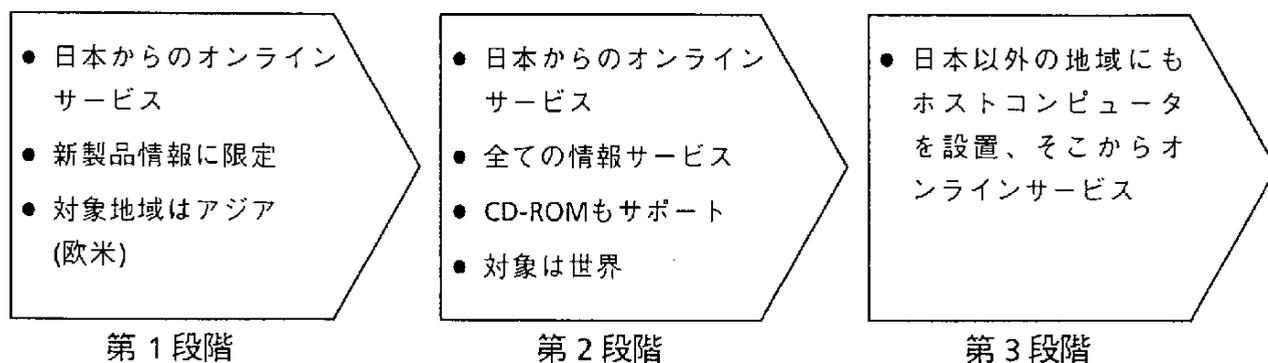


図4.1 電子デバイス情報のデータベースサービスの海外展開

### (1) データベースサービス事業展開の第1段階

データベースサービス事業展開の第1段階では、ユーザ数も限定され、顧客海外拠点の存在する国も分散しているために、日本以外にホストコンピュータを設置してサービスを提供することは採算的にも不可能でありリスクも大きい。従って、この段階では日本にホストコンピュータを設置して海外へサービスを提供することが現実的であろう。現在、ELISNETに情報提供を行っている半導体メーカーに対しても海外展開について追加料金が発生するようなことは当面考えないほうが賢明であると思われる。

データベースの言語については英語は必須であり、最低限電子デバイス情報の抄録部分の翻訳は必要となるが、当面顧客数が限定されているために全ての情報を翻訳することはコスト的に難しくなるとと思われる。従って、比較的ニーズの高かった新製品情報を英語に翻訳することから、データベースサービスを始めることが考えられる。このデータベースの情報には、製品の技術サポートの可能な地域などの情報も付加することができれば申し分ない。またシステム的には、現在のELISNETのシステムと共用することがコスト的にも、またシステムの運用上からも望ましい。対象地域としてはアジア地域を対象にしているが、英語の情報を提供することを考えると、アジア地域での日系企業以外のユーザや欧米のユーザへのサービス提供もこの段階から可能となるので、特にアジア地域にこだわる必要がないのは当然のことである。

料金体系に関して、オンライン端末情報についてはデータ量が少ないために固定制で問題とならないがファックスによるデータ伝送についてはデータ量が多く回線料金が高くなるので従量制が望ましい。(ファックス一枚の伝送について回線料金だけでも数百円必要となる)

事業の採算性については不確定要素が多いために議論することは難しいが、機械翻訳の利用が可能であり、また一部のメーカーの最新製品情報が英語で準備されていれば翻訳コストを低減でき、ある程度のユーザが確保できれば、採算性については特に問題にならないと考えられる。

## (2) データベースサービス事業展開の第2段階

ユーザ数が多くなってきた段階で、海外へのデータベースの内容については新製品情報だけでなく、全ての情報を翻訳して提供する。また電子デバイスの製品情報については、今回の調査でニーズの高かった世界中で利用可能な製品をサポートすることが必要である。この時点で全ての半導体情報が英語で利用可能になるので、電子デバイス情報のCD-ROMを作成し、海外への提供を開始する。この場合、サービス提供地域としては全世界を考える。

## (3) データベースサービス事業展開の第3段階

ユーザー数がさらに拡大した段階では、日本以外の地域でユーザーが多くホストコンピュータを設置しても採算的に引き合うところを選択し、その地域のホストコンピュータからデータベースサービスを行う。この場合、データベースの構築については、日本だけでなく電子デバイス情報の収集が便利な地域で行う事も考慮する事が必要である。また、その地域に特化した情報などもデータベースに盛り込むことも必要となる。

## 4.4 まとめ

電子デバイス情報の海外データベースサービスについては、アジア地域の日系企業において比較的高いニーズがあることが調査から分析されたが、ユーザ数がまだ少ないために、限定的な情報からのサービスから始めるという事業展開が現実的であるという結論になった。しかし、日本のデータベースサービスの中で海外展開の実績がほとんどない状況において、これが実現されれば、日本のデータベースサービスの海外展開の第一歩になると考えられる。

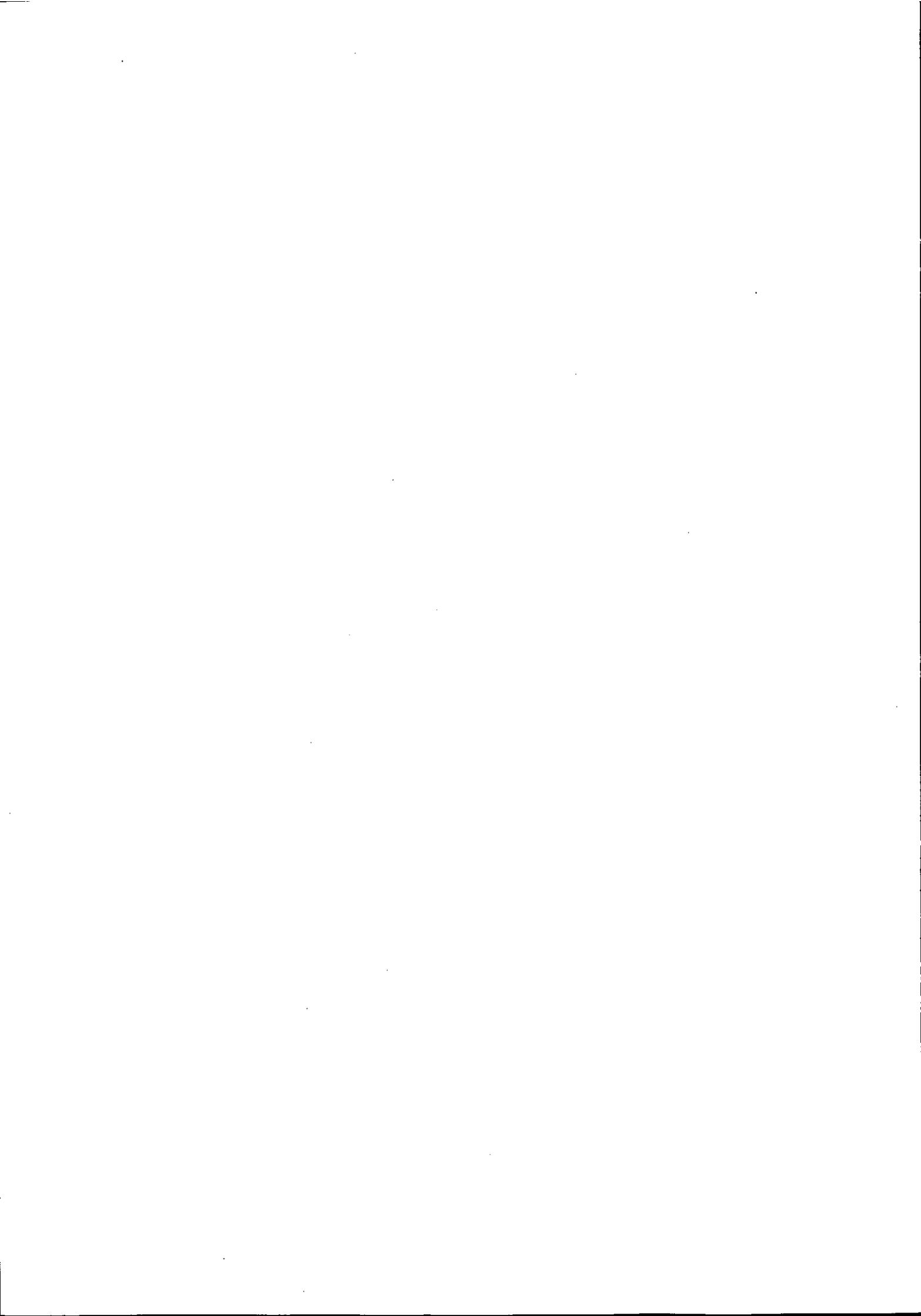
今回の調査では、日本のデータベースサービスの宿命でもあるデータベース情報の翻訳問題が、調査対象とした日本の海外拠点に対してのデータベースサービスでも課題として上がった。今後、自動翻訳システムの活用など、データベース情報の翻訳をいかに効率的に、しかも低コストでやるかということがデータベースの海外展開において重要となると考えられる。

現在、電子デバイス情報を大規模に提供しているデータベースサービス業者はアメリカにおいて数社あるが、アジア地域では見当たらず、この電子デバイス情報のデータベースサービスの海外展開を着実に行えば、世界的にも成功したデータベースになる可能性が高いと考えられる。

## 参考文献一覧

- エレクトロニクス オーム社 1993年8月号
- 日経エレクトロニクス 日経BP社 1993.3.15
- '93海外法人リスト (社)日本電子機械工業会調査部
- CIM/MAP絵とき読本 オーム社
- '93海外電子工業の動向調査団報告書 (社)日本電子機械工業会
- '92東南アジア電子工業調査団報告書 (社)日本電子機械工業会
- '91東南アジア電子工業調査団報告書 (社)日本電子機械工業会
- '90東南アジア電子工業調査団報告書 (社)日本電子機械工業会
- 1993年版アジアの電子工業 重化学通信社
- 財界観測 「最近の対アジア直接投資」 1993-11-1 野村総合研究所
- 通産省「機械統計」
- 大蔵省「貿易統計」
- アジア会社四季報(1993) 東洋経済新報社
- 海外進出企業総覧'93 東洋経済
- 現代用語の基礎知識1993 自由国民社
- KSK SCANNER(1993.1~1993.11) (財)機械振興協会経済研究所

# 付属資料

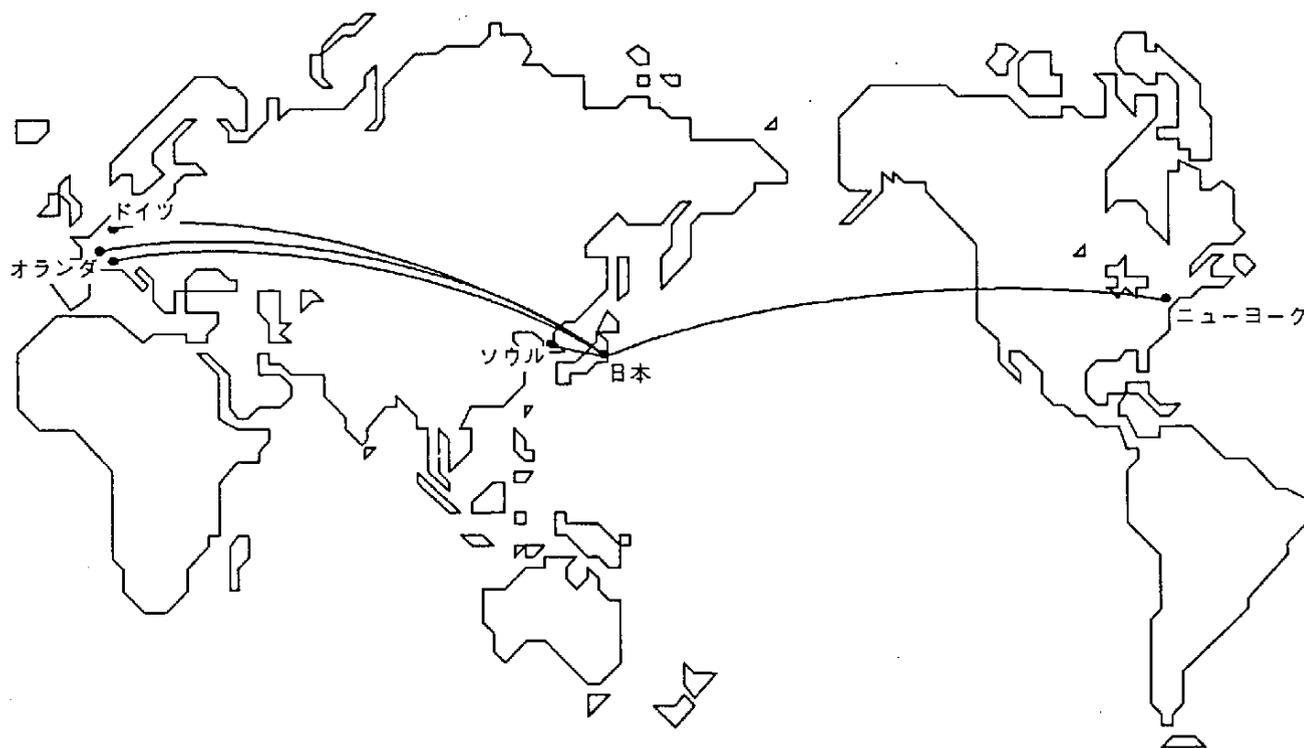


### <ELISNETの海外デモンストレーション>

電子デバイス情報サービス(株)(以下ELISNETという)では、NTT国際部の協力のもと電子デバイス情報の海外展開を行うことを想定して、93年11月~12月までの期間で、海外から国際電話網経由で日本のELISNETセンターへアクセスするデモンストレーションを行った。その対象地域は、韓国(ソウル市)、オランダ(アムステルダム市)、オランダ(ペンロー市)、ドイツ(デュッセルドルフ市)、アメリカ(ニューヨーク)の5都市である。

接続状況は以下のとおりである。

- 韓国(ソウル) ..... 良好
- オランダ(アムステルダム) ..... 良好
- オランダ(ペンロー) ..... 良好
- ドイル(デュッセルドルフ) ..... 不良
- アメリカ(ニューヨーク) ..... 良好



ELISNETのデモンストレーション地域

## <デモンストレーションからの考慮すべき点>

### (1) 提供言語

海外から利用するので、日本語だけの対応では限度がある。

#### ① 操作手順

日本語の操作手順、及び新製品情報などは、外国人にとっては理解不可能なので改善が必要になってくる。

#### ② 電子部品回路図

英字化された電子部品回路図、数票などで国際基準に準拠している場合は、多少日本語が混じっていても障害は少ないので活用できる。

③ 海外のターゲット顧客層が日系企業なのか、現地企業なのかによって提供言語が変わり、日本語を理解するデータベース・エージェントの場合には、多少、条件が異なってくる。

### (2) データベースの内容

① 新製品情報、製品改訂版情報にニーズがあり、CD-ROMによる情報提供と比較して、オンラインによる情報提供の強みを活かしたSDIサービスを検討すべきである。

② 将来のトレンド情報や開発情報に関心がある。

③ ベンダーがユーザーへ個別に提供する情報とデータベース情報との役割分担、差別化について検討する必要がある。

### (3) 海外との国際通信の品質

① 国際パケット網からのアクセスを可能にする。国際電話回線からのアクセスは、回線ノイズや電話料金が高等の課題がある。

② 日本からの海外へのファクシミリの品質には問題はないが通信料金の軽減が課題となる。

# 'SEMIKON TAIKOKU'

## ELISNET

### an example of a combined text / optical database

*Geert van Bremen*

Although Intel of the US has regained top position as semiconductor maker, Japan still holds claim to the title 'semikon taikoku', or semiconductor superpower.

It still commands the greatest number of major device makers and the highest global market share. This is no surprise considering the size of domestic demand, not only in the computer industry but also in consumer electronics, car making and telecommunication. Unlike America's giants, Japan's major makers of electronic devices such as NEC, Toshiba, Hitachi and Fujitsu, stayed on top helped by their sustained and hefty intra-group demand.

On many accounts, Japan presents itself as a country of apparent contradictions to the non-Japanese. Likewise in the country's semiconductor industry, where examples of the fiercest competition are matched by close cooperation among arch rivals. One such instance is ELISNET, a database of electronic devices provided by the Tokyo-based Electronic Devices Information Service Co. an enterprise established with capital from all the major players in the industry. As often, one suspects a little nudging from the government behind such an initiative, aided, in the case of ELISNET, by the powerful backing of NTT, Japan's common carrier and also the world's largest concern (stock capitalization), which is pursuing new telecom business to fill its ballooning data transmission capacity.

ELISNET is one of a family of hybrid text/optical databases initiated by NTT, featuring both online text output to terminal, and graphic output by online order, e.g. high quality hard copies received by fax or by mail. Another member of this family is Electronic Library Database, in operation since

1988, and currently offering text references to an accumulative number of 2 million newspaper and magazine articles, in combination with online ordering of facsimile articles. Both ELISNET and EL/DB are aimed at corporate users. For consumers there are HALEX, providing local and global weather forecasts featuring satellite maps, and DIALMAP, which, through simple interaction with just a fax machine, automatically faxes an area map of a specified telephone subscriber's location.

ELISNET is an online catalogue of electronic devices accessible through an exclusively Japanese language user interface. Items on the main menu include e-mail and BBS services, but its main feature is the 'technical information' sub-menu. Here one finds access to data on component groups ranging from microprocessors and image sensors to opto-electronic devices. There is also a special section with data on components provided by foreign suppliers. At this and at lower levels, text information and graphic data sheets of individual products may at any point be accessed through input of a unique product code, designated by the supplier.

If such a number is not known, or if a family of products is targeted, a search proceeds by first choosing the type of component from the 'technical information' sub-menu, followed by a specification of parameters such as:

supplier's name, date/period of registration on database, keywords, clock time, bit number of internal data bus, etc.

For some of these options, alternatives can be provided on a pop-up screen with numbered items and additionally logical 'and', 'or' combinations may be used. As a search result, the number of hits appears, which may then be listed in the format of

a single line per component, showing: access number, product code, maker code and a brief description of the component (approximately 10 words).

The next and last level prior to optical output of data sheets by fax or mail, is a one page per item format, on which basic data of the component is summarised. A simple F (fax) or P (post) at this level orders the optical output, which may again be further refined by indicating page numbers or classes of information by which data sheets are organised, such as:

summary, pin layout, functions, electrical characteristics, etc.

Naturally, the data sheets received by fax or mail contain full information including charts, tables and maps in addition to text.

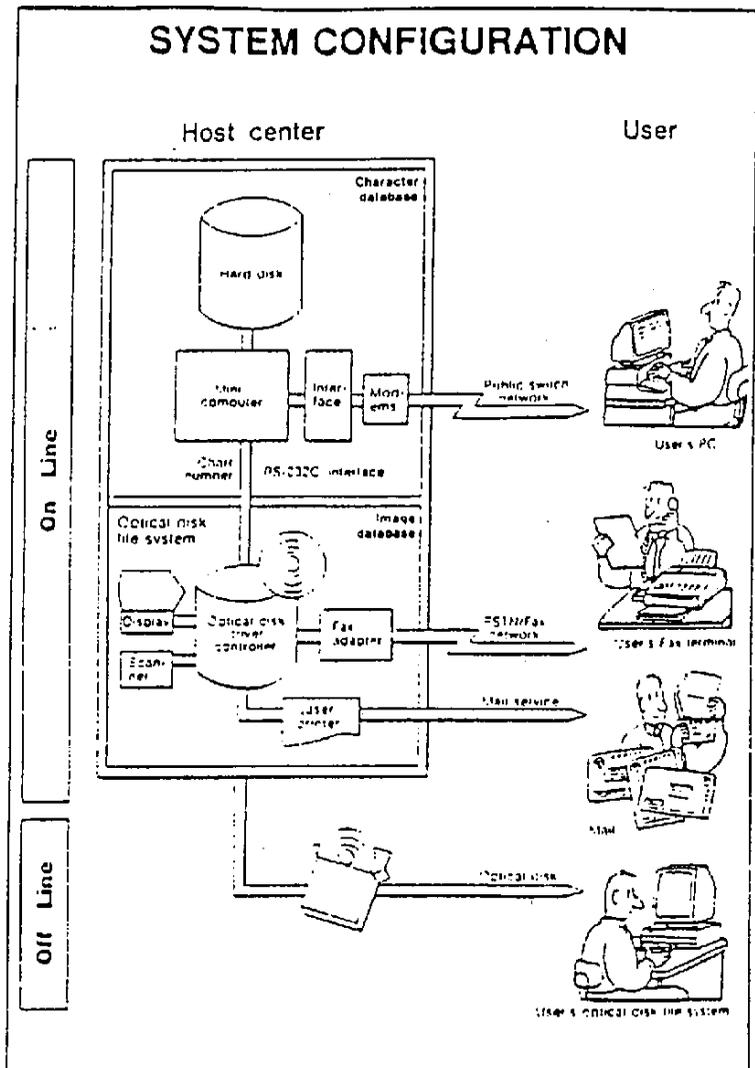
As a follow-up, the 'technical information' sub-menu features an online directory of suppliers and agents. Other items on the same sub-menu include:

packaging information, maintenance and discontinued products, new product news, and an information board with references to suppliers' periodicals, seminars and events, news digests from the Electronic Industry Association of Japan, and others.

Although the 'new products' menu features less extensive search options, this is balanced by timely access to the latest product introductions and changes in product data.

■ **Major benefits of ELISNET**

- improved access to the Japanese market through direct and quick access to product data, engineers and purchasing personnel
- offering solutions to several problems, such as: -
  - prompt delivery of necessary information*
  - accurate control of product data (managing frequent changes)*
  - document management and shipment cost savings*
  - recognition of new business opportunities in an environment where user needs for new products are diversifying.*



As of September 30 last year, the volume of data installed on the technical information sub-menu ELISNET totalled roughly 51,000. Major product groups are transistors (6,500 items), memory and logic ICs (both with 6,000 items), power devices (5,000) and diodes (4,350).

Japan Insite is the appointed representative of ELISNET in Europe. Currently, Electronic Devices Information Service Co. is investigating the feasibility of providing ELISNET to overseas users. Free of charge trial use, excluding communication cost for online search and facsimiles ordered, is offered for 3 or 6 months periods. Readers interested in trial use or further information are encouraged to contact Geert van Bremen at: Japan Insite, Amsterdam (tel/fax: +31-20-6730301/6797901)

電子デバイス情報の海外提供サービスに  
関するアンケート調査  
(商社対象)

平成5年10月7日(木)

電子デバイス情報サービス株式会社



2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については、内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
半導体調達				
半導体販売				
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( )

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。  
 問題

発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい (海外番号 : )  
③ 検討に値しない (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○  
を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( )

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( )

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に閉じた電子デ  
バイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( )

- (4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか
- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する
  - ② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする
  - ③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する
  - ④ その他 ( )
- (5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。  
データベース使用料金 ( ) 円  
※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。
- (6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。
- ( )

アンケート回答へのご協力ありがとうございました。

回答されたアンケートは、お手数ですが、同封の封筒に入れて返送して下さい。

ご回答企業名	( )
事業部名	( )
ご回答者名	( )
事業部住所	( 〒 )
電話番号	( — — )

電子デバイス情報の海外提供サービスに  
関するアンケート調査  
(メーカー対象)

平成5年10月7日(木)

電子デバイス情報サービス株式会社



2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買				
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( )

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他 ( )

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。  
 問題

発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい (海外番号 : )  
③ 検討に値しない (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○  
を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( )

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( )

<情報の範囲> ㉞①に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に閉じた電子デ  
バイスの情報 : ㉞ 日本製品の情報 ① 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( )

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する
- ② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする
- ③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する
- ④ その他 ( )

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

アンケート回答へのご協力ありがとうございました。

回答されたアンケートは、お手数ですが、同封の封筒に入れて返送して下さい。

ご回答企業名 ( )

事業部名 ( )

ご回答者名 ( )

事業部住所 ( 〒 )

電話番号 ( — — )

電子デバイス情報の海外提供サービスに  
関するアンケート調査

（条件つきで海外での電子デバイス情報の  
データベースを利用したいという企業・  
事業部に限定）



3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号: )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号: 2,3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号: )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ①② ]

<情報の範囲> ②③に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に閉じた電子デバイスの情報: ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ② ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( )

[ 1.③ 2.① ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ~ 10,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( デバイス別データシートが、FAXでなく画像データとしてPC端末側に供給されるようになると非常に用途が広がる。FAXではどうしても暫定的になる。 )



3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [②] (海外番号 : 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○をつけてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①②]

<情報の範囲> ②①に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に閉じた電子デバイスの情報 : ②日本製品の情報 ①外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [①②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 3~5,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 国内でも回線が混んでいる場合なかなか回答が来ない。  
海外アクセスになると余計に時間がかかるのではないか。 )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 事務機 (複写機、Fax、プリンタetc)),カメラ、光学機器、その他)

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	4	6	
機能	開発/設計		1		
	製造	1	3	5	
	調達/購買			1	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴            ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                      ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造	②	④ ⑤	④	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買	○	○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月

⑤ その他 ( ) [ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ② ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ② ]

<情報の範囲> ②①に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦ 日本製品の情報 ⑧ 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①②③ ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ② ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 5,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか(複数回答可)下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー  
 ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー  
 ⑤ 半導体商社

[ ② ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( コンピュータ用CTRディスプレイ )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数			1	1	
機能	開発/設計		1		
	製造		1	1	
	調達/購買		1	1	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応  
 ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン  
 ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計		②④		
	製造		②④	②④	
	調達/購買		②④	②④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述して下さい。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買		○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( ) [ ① ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他 ( ) [ ① ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
 発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 1, 2, 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われますか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われますか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ① ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に関する電子デバイスの情報：⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①② ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ③ ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 5,000 ~ 10,000円/月 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ② ③ ④ ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 情報処理、通信機器および電子デバイス製品 )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	4	5	1(インド)
機能	開発/設計	1	4	1	
	製造	1	4	4	1
	調達/購買		4	5	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴            ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計	① ② ④	① ② ④	① ② ④	
	製造	① ② ④	① ② ④	① ② ④	① ② ④
	調達/購買		① ② ④	① ② ④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発		○	○	
半導体調達/購買		○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他

( 末だ購買関係で直接半導体情報を必要とする機会は少ないが、随時必要となる ) [ ⑤ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報を入力されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ① ③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われますか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われますか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ① ]

<情報の範囲> ②③に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に閉じた電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ② ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ② ④ ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 制御機器、健康機器、金融機関機器、公共交通機関機器、電子機器 etc)

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	2+(1計画中)	2	
機能	開発/設計				
	製造	1	2	2	
	調達/購買	1	2	2	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造	②	①②④	①②④	
	調達/購買	⑤	④	④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述して下さい。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買		○		
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月

⑤ その他 ( 製品移管計画時、現地調達向上計画時 )      [ ⑤ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( ) [ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )



1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[①②]

(2) 貴社または費事業部の主要製品は何ですか

( 精密電子機器 (パソコン周辺装置)、工作機械 )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	3		
機能	開発/設計				
	製造	1	2		
	調達/購買		1		

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴            ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造	①④	①④		
	調達/購買		④		

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述して下さい。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買	○	○		
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( ) [③]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社 (親会社) から FAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( ) [①③]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )  
<海外地域番号>  
1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。  
また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか(複数回答可)。  
<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [②]

<情報の範囲> ②④に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に関する電子デバイスの情報：⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [①④]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 5,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( ? )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 車載用AV機器、カラオケ )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		0	0	1	0
機能	開発/設計	0	0	0	0
	製造	0	0	1	0
	調達/購買	0	0	1	0

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に伴                ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造			① ④	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買			○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( ) [ ⑤ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( ) [ ① ③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号: )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号: 2, 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号: )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○をつけてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [①③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に関する電子デバイスの情報: ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 5,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( (メニューの改善を望む、DSP、ADC、DACなど、従来の区分にないタイプのICは検索しにくい) )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー  
 ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー  
 ⑤ 半導体商社

[①②④]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

(磁気ヘッド、スイッチング電源、インダクタ、ハイブリッドIC、インバータ他)

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		0	3	15	0
機能	開発/設計	0	1	2	0
	製造	0	3	15	0
	調達/購買	0	0	2	0

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応  
 ③ 関連企業の進出に伴                  ④ コストダウン  
 ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計		⑤	⑤	
	製造		①②④	①②④	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買			○	
その他			設計支援・解析	

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( )

[①]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他 ( )

[①③④]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( 部材に関する取り引き契約の慣行が日本と異り仕様書での取交しが難しい事等。(一般的に) )  
 発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2, 3, 4 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ② ]

<情報の範囲> ⑦⑧についても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦ 日本製品の情報 ⑧ 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①②③④ ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ③ ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 日本程度 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 社内システムへの同期化を目論見たいのでこの面からの御配慮も欲しい )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ② ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 電力量計 プレーカー )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数			1	1	
機能	開発/設計				
	製造		1	1	
	調達/購買				

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造		①④	①④	
	調達/購買				

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買		○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( ) [ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( ) [ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われるか。  
また情報の範囲はどのくらいがよいと思われるか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦ 日本製品の情報 ⑧ 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [⑦⑧]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) 円

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー  
 ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー  
 ⑤ 半導体商社

[①②]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 空調機 (エアコン) )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数				1	
機能	開発/設計				
	製造			1	
	調達/購買			1	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応  
 ③ 関連企業の進出に伴                  ④ コストダウン  
 ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造			④	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買			○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( ) [①]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報を入力されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他 ( ) [①③]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( ? )  
 発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ②③に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に閉じた電子デバイスの情報 : ㉞日本製品の情報 ㉟外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [①]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①②]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 日本と同額 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( Audio )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数				1	
機能	開発/設計			1	
	製造			1	
	調達/購買			1	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に伴伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造			② ④ ⑤	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買		○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( )

[ ① ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ① ③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号: )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号: 3, 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号: )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [②]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報: ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [①②③]  
( ) [②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①②]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 日本並み 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( AV商品(オーディオ) )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数			1	1	
機能	開発/設計		1	1	
	製造		1	1	
	調達/購買			1	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計		②	②	
	製造		①④	①④	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述して下さい。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発		○	○	
半導体調達/購買		○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( ) [ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( ) [ ①③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( 情報が詳細でない。(海外商社経由の為) )  
発生地域 ( 東南アジア頻度は小さい )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号: )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号: 3, 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号: )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われますか。  
また情報の範囲はどのくらいがよいと思われますか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ① ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に閉じた電子デバイスの情報: ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①②③ ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ① ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 12,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 特になし )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( オーディオ製品及び音響部品 )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1		3	
機 能	開発/設計	1			
	製造	1		2	
	調達/購買	1		3	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用            ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴        ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                 ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機 能	開発/設計				
	製造	4		4	
	調達/購買	4		4	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述して下さい。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買			○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( )

[ ④ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。  
また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) 円

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー  
 ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー  
 ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 事務機 ((複写機、Fax、プリンタetc))、カメラ、光学機器、その他)

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	4	6	
機能	開発/設計		1		
	製造	1	3	5	
	調達/購買			1	

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応  
 ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン  
 ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計		②		
	製造	①④	①②④	①②④	
	調達/購買			④	

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買	○	○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( ) [ ④ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他 ( ) [ ① ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( 1. 製造中止情報がわからない。  
 2. 納期が遅い )  
 発生地域 ( 韓国 )





3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ① ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦ 日本製品の情報 ⑧ 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ② ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ① ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) (同等) 円

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 新規生産拠点を展開する場合、その地域での現地調達の実現性が発生します。その地域で現地調達可能な部品情報が提供、入手できる様なシステムであれば利用価値の高いものとなると考えます。 )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

(事務機 (複写機、Fax、プリンタ etc)、カメラ、光学機器、その他)

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数			3	2	
機能	開発/設計		1		
	製造		2	2	
	調達/購買				

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計		④		
	製造		④ ⑤	④ ⑤	
	調達/購買				

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述して下さい。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買		○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( )

[ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ①③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

- 問題点 ( 電子デバイスを扱っているメーカー、代理店及び扱っている物品がわからない。 )
- 発生地域 ( 台湾、マレーシア )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①  
⑦⑧ ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ① ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 日本より安い料金 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )



3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 3 )  
③ 検討に値しない [○] (海外番号 : 2 )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われるか。  
また情報の範囲はどのくらいがよいと思われるか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [②]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に関する電子デバイスの情報：⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [③]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ④ ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( スイッチ、TVチューナ、キーボードスイッチ、マウス等 )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		3	4	2	0
機能	開発/設計	1	0		
	製造	3	4	2	
	調達/購買				

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計	②	②		
	製造	①②③④⑤	①②③④⑤	①②③④⑤	
	調達/購買				

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発	○	○		
半導体調達/購買	○	○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( )

[ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報を入力されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ①③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( 特になし )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号: )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号: 1, 2, 3, 5 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号: )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○をつけてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報: ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [①②⑦]  
[②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 日本と同額 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 検索条件の設定をもっと簡単にしてもらいたい。 )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ②③ ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 複写機、ファクシミリ、プリンター、半導体、カメラ )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	2		
機能	開発/設計	1	2		
	製造	1	2		
	調達/購買		2		

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に伴                ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計	②	①②		
	製造		③①		
	調達/購買		②④		

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発	○	○		
半導体調達/購買		○		
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( ) [ ④ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報を入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア)社内ネットワーク  
(イ)CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ)その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( 親会社からの出先機関 ) [ ①④ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( 中国語 ) [ ③④ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ② ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦ 日本製品の情報 ⑧ 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①②③ ]  
[ ② ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ① ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 4,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 中国語対応、検索の容易化、全世界の半導体比較  
(コスト信頼性、形状入手の難易、納期) )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか(複数回答可)下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー  
 ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー  
 ⑤ 半導体商社

[ ② ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 記録計、調節計 )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	(1)	—	—
機能	開発/設計				
	製造	1	準備中(1)		
	調達/購買	1	準備中(1)		

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応  
 ③ 関連企業の進出に伴                  ④ コストダウン  
 ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造	② ④	② ④		
	調達/購買	④	④		

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買	○	○		
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月  
 ⑤ その他 ( )

[ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。  
 ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
 (ア) 社内ネットワーク  
 (イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
 (ウ) その他 ( )  
 ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。  
 ④ その他 ( )

[ ①③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
 発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 1,2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN(東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください(複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われますか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われますか(複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( サプライヤ情報(外国の半導体のメーカー等の)を  
データベースの中に入れてほしい ) [③]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域(韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア)に閉じた電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [①⑦⑧]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 4,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ①②③④ ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 重電、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数		1	4	13	1
機能	開発/設計				
	製造	1	4	12	
	調達/購買			1	1

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴            ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                        ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造	②	①②④⑥	①②③④	
	調達/購買			④⑤	②④⑥

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買	○	○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( 拠点により異なる )

[ ⑤ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ① ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2, 3 )  
③ 検討に値しない [○] (海外番号 : 1, 4 )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 8,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ① ② ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

( 無停電電源装置 )

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
拠点数			1	1	
機能	開発/設計		1		
	製造			1	
	調達/購買		1		

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に随伴              ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

		韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計				
	製造			④	
	調達/購買		②		

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください (複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発				
半導体調達/購買				
その他		○		

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( )

[ ① ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください (複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。  
また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ①② ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関じた電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ①⑧ ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [ ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( ) 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )

1. 海外進出企業の状況

(1) 貴社の業種は何ですか (複数回答可) 下記の番号に○印をつけて下さい。

- ① 民生用電子機器メーカー      ② 産業用電子機器メーカー
- ③ 半導体メーカー                  ④ 電子部品メーカー
- ⑤ 半導体商社

[ ④ ]

(2) 貴社または貴事業部の主要製品は何ですか

(液晶表示素子、コネクタ、スイッチ、ヘッドホン、マイクロホン、モータ、アレノイド等)

(3) 貴社の海外拠点は、どの地域に、どのくらいの拠点がありますか。(合併会社を含み販売拠点を除く)。また、その拠点は、どのような機能を果たしていますか。それぞれ拠点数を記入して下さい。

	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア	
拠点数	2	4	1	0	
機能	開発/設計	1	2	1	0
	製造	2	4	1	0
	調達/購買	2	4	1	0

(4) 海外進出の目的は何ですか。下記該当する番号をそれぞれの進出拠点毎に選んで書いて下さい。(複数回答可)

- ① 労働力の確保・利用                  ② 現地市場の対応
- ③ 関連企業の進出に伴                  ④ コストダウン
- ⑤ 通商摩擦対策                          ⑥ その他

	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
機能	開発/設計	②	②	②
	製造	①②④	①②④	①②④
	調達/購買	②④⑤	②④⑤	②④⑤

2. 海外進出企業の半導体情報入手について

(1) 海外で半導体情報が必要なときはどのようなときですか。○を付けてください(複数回答可)。その他については内容を記述してください。

機能	韓国	中国・台湾・香港	ASEAN(東南アジア)	その他アジア
設計・開発	○	○	○	
半導体調達/購買	○	○	○	
その他				

(2) 半導体情報が必要になる頻度はどのくらいありますか。

- ① 1回/週      ② 2回/週      ③ 1回/月      ④ 2回/月
- ⑤ その他 ( )

[ ③ ]

以下の(3)、(4)の質問は海外で半導体に関する情報を必要としている会社のみご回答願います。

(3) 現在海外で電子デバイス情報を必要としている拠点ではどのような経路で情報入手されているのですか。○を付けてください(複数回答可)。

- ① 半導体メーカーの販売代理店に問い合わせ、FAXやデータブックで情報を取り寄せる。
- ② 現地の半導体情報提供サービスを利用している。  
(ア) 社内ネットワーク  
(イ) CD-ROM (提供会社名 : )  
(ウ) その他 ( )
- ③ 日本の本社(親会社)からFAXや郵便で情報を取り寄せる。
- ④ その他 ( )

[ ①③ ]

(4) 海外で入手できる電子デバイス情報に関しまして、問題はありますか。又、どの地域で問題が発生していますか。

問題点 ( )  
発生地域 ( )

3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 1, 2, 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○を付けてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [③]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われませんか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われませんか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [①]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦日本製品の情報 ⑧外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [②]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われませんか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 ( ) [①]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 10,000 ~ 15,000 円)

※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( )



3. 海外版電子デバイスのデータベースサービスが提供された場合について

(1) 検討に値する海外諸国はどこですか。下記の海外地域番号からお選び下さい

- ① ぜひ導入したい [ ] (海外番号 : )  
② 条件次第では導入したい [○] (海外番号 : 2, 3 )  
③ 検討に値しない [ ] (海外番号 : )

<海外地域番号>

1. 韓国 2. 中国、台湾、香港 3. ASEAN (東南アジア)  
4. その他アジア 5. その他

(2) データベースサービス提供言語はどのようなものが妥当とお考えですか。○をつけてください (複数回答可)

- ① 日本語のみ ② 英語のみ  
③ 日本語と英語 ④ その他 ( ) [ ③ ]

(3) 提供データはどのようなレベルの内容がよいと思われますか。

また情報の範囲はどのくらいがよいと思われますか (複数回答可)。

<内容>

- ① 日本で提供されているELISNETの電子デバイス情報と同レベルの内容  
② パソコンでイメージ情報がみれるようなシステム  
③ その他

( ) [ ② ]

<情報の範囲> ⑦⑧に関しても○印をつけてください。

- ① 地域 (韓国、中国・台湾・香港、ASEAN、その他のアジア) に関する電子デバイスの情報 : ⑦ 日本製品の情報 ⑧ 外国製品の情報  
② 全世界で生産されている電子デバイスの情報  
③ その他

( ) [ ② ]

(4) どのようなサービス形態が望ましいと思われますか

- ① 現地センターを設置し、オンラインで参照する  
② 日本のセンターに国際回線を通じてアクセスする  
③ CD-ROMなどにより情報を一定期間毎に配布する  
④ その他 (①と③の併設が望ましい )

[ ④ ]

(5) 利用料金はどれくらいが妥当だと思いますか。

データベース使用料金 ( 8,000 円)

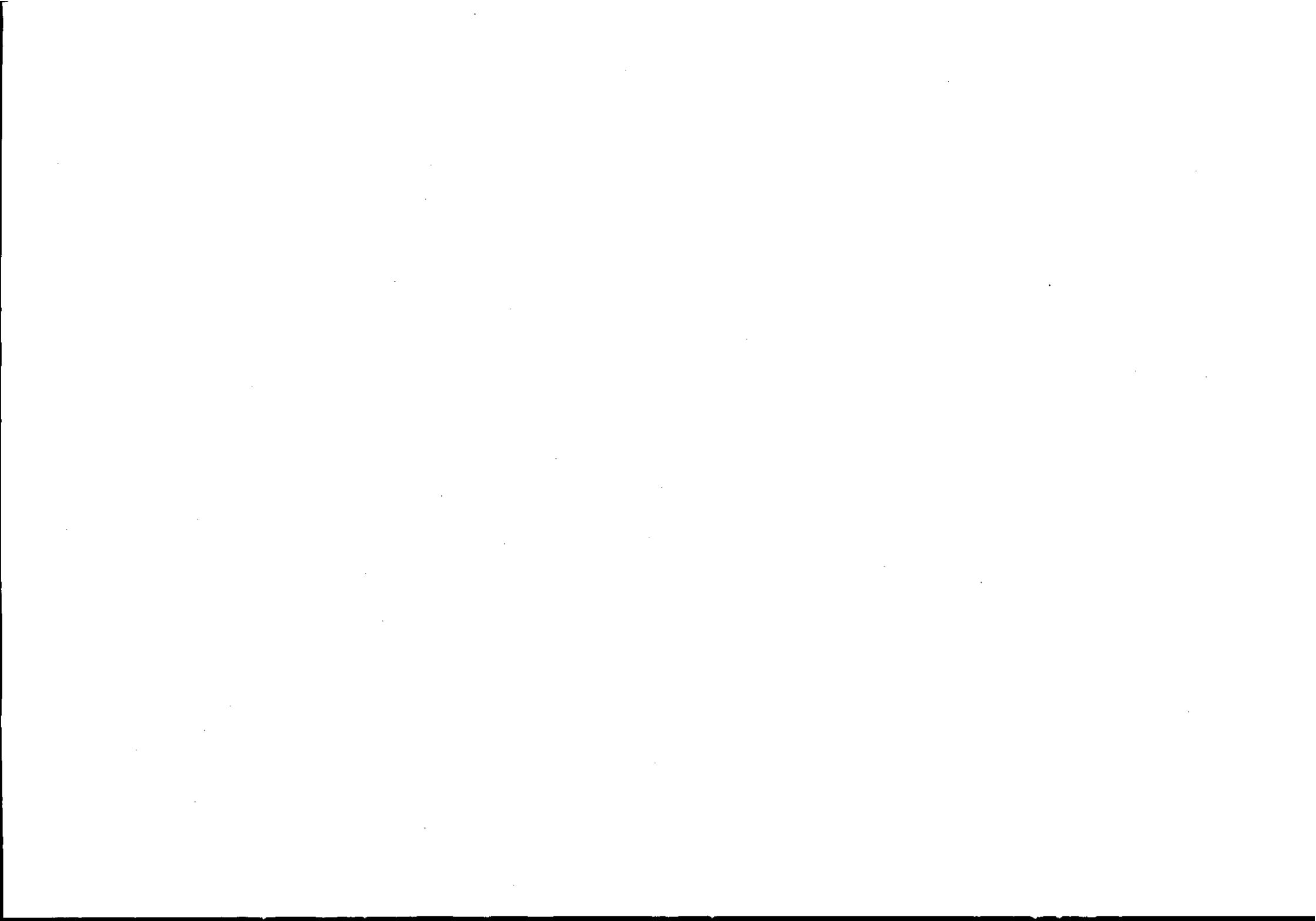
※ 現在、日本でのELISNETの使用料金は月額8,000円です。

(6) 今後ELISNETの海外展開を計画していますが、現状のELISNETのシステムをどのように改善した型で提供してもらいたいですか。

( 海外現法には日本人が多く駐在しているので、日本語と英文の両方が望ましい。部品互換表データを範せて下さい。 )

※ CD-ROMのデータについて

E-CADで回路シュミレーションが可能なデータベースと部品内容のみとカタログのデータベースに今後は分かれると思います。シュミレーション可能なデータベースを早急に作成して下さい。



—— 禁無断転載 ——

平成6年3月発行

発行 財団法人 データベース振興センター  
東京都港区浜松町二丁目4番1号  
世界貿易センタービル7階  
TEL. 03-3459-8581

委託先 電子デバイス情報サービス株式会社  
東京都千代田区平河町2-4-14  
平河町KSビル3階  
TEL. 03-5275-3699

印刷所 株式会社 青巧社  
東京都文京区本郷2-15-12





